

令和5年度

奥州市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 39 号
令和 6 年 8 月 20 日

奥州市長 倉成 淳 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	佐 藤	健 司
奥州市監査委員	小野寺	重

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度奥州市水道事業会計決算、奥州市下水道事業会計決算及び奥州市病院事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 40 号
令和 6 年 8 月 20 日

奥州市長 倉成 淳 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	佐 藤	健 司
奥州市監査委員	小野寺	重

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第1	審査の対象	10
第2	審査の期間	10
第3	審査の方法	10
第4	審査の結果	10
第5	審査意見	11
第6	審査の概要	13
1	総括	13
(1)	一般会計及び各特別会計決算額	13
(2)	財政収支状況	14
(3)	普通会計歳出性質別構成	19
(4)	市債	20
(5)	債務負担行為	21
(6)	公有財産	21
(7)	基金	22
2	一般会計	23
(1)	歳入	23
(2)	歳出	33
3	特別会計	41
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	41
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	45
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	47
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	49
(6)	浄化槽事業特別会計	50
(7)	バス事業特別会計	52
(8)	米里財産区特別会計	53
(9)	工業団地整備事業特別会計	54
4	財産に関する調書	55

(1) 公有財産	55
(2) 物品	58
(3) 債権	58
(4) 基金	59
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	60
参考付表	61
表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額	62
表2 市税の収納状況	63

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の結果	65
第5 業務の実績	65
第6 審査意見	67
第7 審査の概要	68
1 業務の実績	68
(1) 予算について	68
(2) 業務予定量とその実績について	68
(3) 給水人口及び普及率について	68
(4) 施設の利用状況について	69
(5) 配水量、有収水量及び有収率について	69
2 予算の執行状況	70
(1) 収益的収入及び支出について	70
(2) 資本的収入及び支出について	71
(3) 予算に定められた限度条項等について	72
3 経営の状況	73
(1) 収益的収入及び支出について	73
(2) 資本的収入及び支出について	75
4 財政の状況	76
(1) 資産並びに負債及び資本について	76

(2) 料金等の収入状況について	77
5 一般会計からの繰入状況	79
参考付表	80
表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表	81
表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表	82
表3 水道事業会計年度別業務分析表	84
表4 水道事業会計年度別比率等分析表	85
表5 令和5年度県内14市水道事業会計決算状況	87
表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表	89

奥州市下水道事業会計

第1 審査の対象	92
第2 審査の期間	92
第3 審査の方法	92
第4 審査の結果	92
第5 業務の実績	92
第6 審査意見	94
第7 審査の概要	96
1 業務の実績	96
(1) 予算について	96
(2) 業務予定量とその実績について	96
(3) 水洗化人口及び普及率について	97
(4) 処理水量、有収水量及び有収率について	97
2 予算の執行状況	98
(1) 収益的収入及び支出について	98
(2) 資本的収入及び支出について	100
(3) 予算に定められた限度条項等について	102
3 経営の状況	103
(1) 収益的収入及び支出について	103
(2) 資本的収入及び支出について	109
4 財政の状況	112
(1) 資産並びに負債及び資本について	112

(2) 料金等の収入状況について	113
5 一般会計からの繰入状況	115
参考付表	117
表1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表	118
表2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表	119
表3 下水道事業会計年度別業務分析表	121
表4 下水道事業会計比率等分析表	122

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象	125
第2 審査の期間	125
第3 審査の方法	125
第4 審査の結果	125
第5 業務の実績	125
第6 審査意見	127
第7 審査の概要	130
1 業務の実績	130
(1) 予算について	130
(2) 業務予定量とその実績について	130
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について	131
(4) 職員数について	131
2 予算の執行状況	132
(1) 収益的収入及び支出について	132
(2) 資本的収入及び支出について	134
(3) 予算に定められた限度条項等について	136
3 経営の状況	137
(1) 収益的収入及び支出について	137
(2) 資本的収入及び支出について	139
4 財政の状況	140
(1) 資産並びに負債及び資本について	140
(2) 診療収入等の収入状況について	141
5 一般会計からの繰入状況	143

参考付表	-----	144
表 1	病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体） -----	145
表 2	病院事業会計令和 5 年度施設別損益計算書 -----	146
表 3	病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体） -----	147
表 4	病院事業会計令和 5 年度施設別貸借対照表 -----	148
表 5	病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体） -----	149
表 6	病院事業会計令和 5 年度施設別業務分析表 -----	150
表 7	病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体） -----	151
表 8	病院事業会計令和 5 年度施設別比率等分析表 -----	153

令和 5 年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第 1	審査の対象 -----	156
第 2	審査の期間 -----	156
第 3	審査の方法 -----	156
第 4	審査の結果 -----	156

令和 5 年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第 1	審査の対象 -----	158
第 2	審査の期間 -----	158
第 3	審査の方法 -----	158
第 4	審査の結果 -----	158

凡 例

- 1 各表等における比率は、原則として小数点第 2 位で四捨五入した。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0. 0」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「－」 …… 該当数値のないものを示す。
 - 「△」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計
並びに定額の資金を運用
するための基金の運用状況

第1 審査の対象

- 1 令和5年度奥州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 令和5年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 4 令和5年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 6 令和5年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和5年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和5年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和5年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和5年度奥州市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和5年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 12 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。
- 2 審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われていると認められた。

第5 審査意見

令和5年度は、「第2次奥州市総合計画」の7年目に当たり、後期基本計画の2年目であった。目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く 自治と協働のまち 奥州市」の実現に向け、継続して取組みを推進した。

当年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更となり、徐々にコロナ禍以前の対応に戻りつつある1年であった。「第2次奥州市行政経営改革プラン」（令和4年度策定）において、「職員・組織（ヒト）、資産（モノ）、資金（カネ）、情報」という経営資源を最大限に活用し、最少の経費で最大の効果を目指すという基本理念のもと、暮らしの安全・安心を堅持する持続可能な行政運営の確立を図るべく、経営改革を推進してきた。プランに取り組む中で様々な状況変化があったことから、令和5年4月には実施項目の改訂が行われた。また、人口減少などの諸課題に対応するために、医療、福祉、教育、環境、農業、商工業、都市政策など複数分野を横断的に束ねて、持続可能となるような施策立案を行う未来羅針盤課を創設して、重要課題に取り組んできた。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 63,272,372,540円に対し歳出 62,775,147,164円で、歳入歳出差引額は 497,225,376円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 331,173,100円を差し引いた後の実質収支は 166,052,276円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,888,767,583円の赤字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 1,339,435,567円の赤字となっている。

特別会計の7会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 27,795,377,803円に対し、歳出 27,108,538,993円で、歳入歳出差引額は 686,838,810円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 261,727,430円を差し引いた後の実質収支は 425,111,380円の黒字となっている。単年度収支は 203,690,999円の赤字、実質単年度収支は 56,862,326円の赤字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 91,067,750,343円に対し歳出 89,883,686,157円で、歳入歳出差引額は 1,184,064,186円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 592,900,530円を差し引いた後の実質収支は 591,163,656円の黒字となっている。単年度収支は 2,092,458,582円の赤字、実質単年度収支は 1,396,297,893円の赤字となっている。

また、全会計の収入未済額は 1,821,981,812円で、前年度に比較すると 837,150,744円増加しているが、このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 636,724,106円で、前年度に比較して 28,716,668円減少し、全体では 816,112,812円で、前年度に比較して 23,982,256円減少している。ただし、市税の収納率が微減に転じており、市民負担の公平性を図る点からも収納率向上の推進に努められたい。

なお、全会計の歳出における不用額は 3,078,622,378円で、前年度に比較して 184,170,197円、5.6%減少している。不用額の主なものは、一般会計の民生費 882,412,362円、衛生費 401,234,907円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の 449,331,810円などである。財源の有効活用を図るため、精度の高い所要経費の計上を行い、効率的な予算執行に努められたい。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額が 4,527,700,000円、元金償還額が 6,835,935,615円、当年度末の残高が 54,658,602,415円で、前年度から 2,308,235,613円、4.1%の減少となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 10,229,848,593円で、前年度末から 1,475,256,889円、16.9%増加している。地方債は、前年度にも第三セクター等改革推進債を一括償還するなど、残高が減少傾向にある。今後も適切な財政運営の見通しの下、償還計画の着実な実行、適時の繰上償還など、健全な運用に努められたい。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.44で、前年度に比較すると 0.01ポイント上昇したが、令和4年度の類似団体平均値 0.52と比較すると 0.08ポイント低い状況にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 94.7%で、前年度に比較すると 5.0ポイント改善したが、類似団体平均値 93.3%と比較すると 1.4ポイント高い状況にある。

合併時から財政課題となっていた旧土地開発公社の保有財産については、当年度も分譲地の売却が進んだが、商業用地・事業用地を含め、引き続き早期売却に取り組まれない。岩手競馬については、地方競馬最高峰のレースである JBC が開催された前年度に比べ発売額は減少となったものの、販売管理費の抑制等により最終利益が前年度を上回り、4年連続で貸付金の元金の一部返済が見込まれる。

本市の長期的な財政見通しは、歳入面では、地方債残高の縮減に伴う交付税措置の減少による普通交付税や人口減少による税収の減少が見込まれる。一方、歳出面では、子どもや高齢者への生活支援などに充てる扶助費や老朽化が進んでいる公共施設等の維持・更新費用に、なお多額の経費を要する状況にあり、将来へ向けての財源不足が懸念される。

令和4年度に見直しを行った長期財政見通しにおいては、計画額よりも財政調整基金残高が高い水準にあるなど好調な面はあるものの、少子高齢化や人口減少の更なる進行、医療・介護に係る課題の顕在化など、当市を取り巻く諸情勢を的確に想定し、対応していくことが引き続き求められる。変化する社会経済情勢の動向に即した自治体DXの効果的な推進を始め、実効性が担保されるよう対策を講じるとともに、引き続き適切な見直しに留意されたい。

今後においても、優先度の高い事業の選択と限られた資源の集中のもと、将来を見据えた行財政改革を進め、より健全な財政運営の取組みを求めるものである。

第6 審査の概要

1 総 括

(1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計名		予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
			歳入	歳出	
一般会計		67,647,716,312	63,272,372,540	62,775,147,164	497,225,376
特別会計		28,311,009,753	27,795,377,803	27,108,538,993	686,838,810
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	10,327,882,000	10,211,847,071	10,190,342,630	21,504,441
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	13,872,000	14,227,505	11,159,514	3,067,991
	後期高齢者医療	1,464,815,000	1,440,248,868	1,435,967,754	4,281,114
	介護保険(保険事業勘定)	13,680,253,000	13,622,474,178	13,230,921,190	391,552,988
	介護保険(介護サービス事業勘定)	31,590,000	28,778,401	28,778,401	0
	浄化槽事業	433,435,000	412,150,442	407,598,930	4,551,512
	バス事業	108,735,000	105,150,948	105,150,948	0
	米里財産区	4,701,000	4,592,822	4,592,822	0
	工業団地整備事業	2,245,726,753	1,955,907,568	1,694,026,804	261,880,764
合 計		95,958,726,065	91,067,750,343	89,883,686,157	1,184,064,186

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				金 額	比 率
一般会計	歳入	63,272,372,540	65,285,184,325	△ 2,012,811,785	△ 3.1%
	歳出	62,775,147,164	62,983,444,154	△ 208,296,990	△ 0.3%
特別会計	歳入	27,795,377,803	26,490,834,654	1,304,543,149	4.9%
	歳出	27,108,538,993	25,861,831,522	1,246,707,471	4.8%
合 計	歳入	91,067,750,343	91,776,018,979	△ 708,268,636	△ 0.8%
	歳出	89,883,686,157	88,845,275,676	1,038,410,481	1.2%

令和5年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 91,067,750,343円で前年度に比較して 708,268,636円、0.8%減少している。また、歳出総額は、89,883,686,157円で前年度に比較して 1,038,410,481円、1.2%増加している。

(2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	91,067,750,343	91,776,018,979	△ 708,268,636
歳 出 総 額 ②	89,883,686,157	88,845,275,676	1,038,410,481
歳入歳出差引額①－②＝③	1,184,064,186	2,930,743,303	△ 1,746,679,117
翌年度へ繰り越すべき財源④	592,900,530	247,121,065	345,779,465
実 質 収 支 ③－④＝⑤	591,163,656	2,683,622,238	△ 2,092,458,582
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	2,683,622,238	3,189,978,737	△ 506,356,499
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 2,092,458,582	△ 506,356,499	△ 1,586,102,083
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	934,092,867	1,504,131,454	△ 570,038,587
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	8,931,463	13,379,882	△ 4,448,419
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	246,863,641	1,323,359,295	△ 1,076,495,654
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 1,396,297,893	△ 312,204,458	△ 1,084,093,435

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 1,184,064,186円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 1,746,679,117円減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 592,900,530円を控除した実質収支は 591,163,656円の黒字で、前年度に比較して 2,092,458,582円減少している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 1,396,297,893円の赤字となっており、前年度に比較して 1,084,093,435円減少している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	63,272,372,540	65,285,184,325	△ 2,012,811,785
歳 出 総 額 ②	62,775,147,164	62,983,444,154	△ 208,296,990
歳入歳出差引額①－②＝③	497,225,376	2,301,740,171	△ 1,804,514,795
翌年度へ繰り越すべき財源④	331,173,100	246,920,312	84,252,788
実 質 収 支 ③－④＝⑤	166,052,276	2,054,819,859	△ 1,888,767,583
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	2,054,819,859	2,729,544,409	△ 674,724,550
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 1,888,767,583	△ 674,724,550	△ 1,214,043,033
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	540,400,553	1,374,023,933	△ 833,623,380
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	8,931,463	13,379,882	△ 4,448,419
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	0	1,183,795,525	△ 1,183,795,525
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 1,339,435,567	△ 471,116,260	△ 868,319,307

イ 特別会計（7会計の合計）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	27,795,377,803	26,490,834,654	1,304,543,149
歳 出 総 額 ②	27,108,538,993	25,861,831,522	1,246,707,471
歳入歳出差引額①－②＝③	686,838,810	629,003,132	57,835,678
翌年度へ繰り越すべき財源④	261,727,430	200,753	261,526,677
実 質 収 支 ③－④＝⑤	425,111,380	628,802,379	△ 203,690,999
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	628,802,379	460,434,328	168,368,051
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 203,690,999	168,368,051	△ 372,059,050
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	393,692,314	130,107,521	263,584,793
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	246,863,641	139,563,770	107,299,871
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 56,862,326	158,911,802	△ 215,774,128

(7) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	10,211,847,071	10,315,157,487	△ 103,310,416
歳 出 総 額 ②	10,190,342,630	10,204,402,169	△ 14,059,539
歳入歳出差引額①－②＝③	21,504,441	110,755,318	△ 89,250,877
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	21,504,441	110,755,318	△ 89,250,877
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	110,755,318	191,626,351	△ 80,871,033
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 89,250,877	△ 80,871,033	△ 8,379,844
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	1,843,314	1,433,521	409,793
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	0	0	0
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 87,407,563	△ 79,437,512	△ 7,970,051

(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	14,227,505	15,892,763	△ 1,665,258
歳 出 総 額 ②	11,159,514	13,184,236	△ 2,024,722
歳入歳出差引額①－②＝③	3,067,991	2,708,527	359,464
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	3,067,991	2,708,527	359,464
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	2,708,527	810,866	1,897,661
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	359,464	1,897,661	△ 1,538,197

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,440,248,868	1,417,212,376	23,036,492
歳 出 総 額 ②	1,435,967,754	1,411,588,630	24,379,124
歳入歳出差引額①－②＝③	4,281,114	5,623,746	△ 1,342,632
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	4,281,114	5,623,746	△ 1,342,632
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	5,623,746	326,048	5,297,698
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 1,342,632	5,297,698	△ 6,640,330

(エ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	13,622,474,178	13,181,174,745	441,299,433
歳 出 総 額 ②	13,230,921,190	12,672,506,129	558,415,061
歳入歳出差引額①－②＝③	391,552,988	508,668,616	△ 117,115,628
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	391,552,988	508,668,616	△ 117,115,628
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	508,668,616	266,734,054	241,934,562
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 117,115,628	241,934,562	△ 359,050,190
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	391,849,000	128,674,000	263,175,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	246,863,641	139,563,770	107,299,871
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	27,869,731	231,044,792	△ 203,175,061

(オ) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	28,778,401	59,769,463	△ 30,991,062
歳 出 総 額 ②	28,778,401	59,769,463	△ 30,991,062
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(カ) 浄化槽事業特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	412,150,442	395,970,851	16,179,591
歳 出 総 額 ②	407,598,930	395,048,064	12,550,866
歳入歳出差引額①－②＝③	4,551,512	922,787	3,628,725
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	4,551,512	922,787	3,628,725
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	922,787	923,835	△ 1,048
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	3,628,725	△ 1,048	3,629,773

(キ) バス事業特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	105,150,948	116,795,162	△ 11,644,214
歳 出 総 額 ②	105,150,948	116,795,162	△ 11,644,214
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ク) 米里財産区特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	4,592,822	4,132,021	460,801
歳 出 総 額 ②	4,592,822	4,132,021	460,801
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ケ) 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,955,907,568	984,729,786	971,177,782
歳 出 総 額 ②	1,694,026,804	984,405,648	709,621,156
歳入歳出差引額①－②＝③	261,880,764	324,138	261,556,626
翌年度へ繰り越すべき財源④	261,727,430	200,753	261,526,677
実 質 収 支 ③－④＝⑤	153,334	123,385	29,949
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	123,385	13,174	110,211
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	29,949	110,211	△ 80,262

(3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	比率
義務的経費	人 件 費	7,799,075	12.5	7,370,686	11.8	428,389	5.8
	内 訳						
	議員・委員・特別職報酬手当	1,216,708	2.0	1,109,108	1.8	107,600	9.7
	特 別 職 給 与	33,731	0.0	31,528	0.0	2,203	7.0
	職 員 給 与	5,006,667	8.0	4,855,035	7.8	151,632	3.1
	共済組合負担金その他	1,541,969	2.5	1,375,015	2.2	166,954	12.1
	扶 助 費	12,631,311	20.3	12,472,862	20.0	158,449	1.3
	公 債 費	6,911,122	11.1	9,282,689	14.9	△ 2,371,567	△ 25.5
	小 計	27,341,508	43.9	29,126,237	46.7	△ 1,784,729	△ 6.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,433,352	8.7	3,056,776	4.9	2,376,576	77.7
	内 訳						
	補 助 事 業 費	1,260,389	2.0	1,024,137	1.6	236,252	23.1
	単 独 事 業 費	4,172,963	6.7	2,032,639	3.3	2,140,324	105.3
	災 害 復 旧 事 業 費	409,660	0.7	146,091	0.2	263,569	180.4
	小 計	5,843,012	9.4	3,202,867	5.1	2,640,145	82.4
その他経費	物 件 費	8,797,640	14.1	9,012,589	14.4	△ 214,949	△ 2.4
	維 持 補 修 費	972,146	1.6	1,176,502	1.9	△ 204,356	△ 17.4
	補 助 費 等	11,680,054	18.8	12,084,651	19.4	△ 404,597	△ 3.3
	積 立 金	1,422,560	2.3	1,697,862	2.7	△ 275,302	△ 16.2
	投 資 及 び 出 資 金	574,519	0.9	541,680	0.9	32,839	6.1
	貸 付 金	629,120	1.0	630,100	1.0	△ 980	△ 0.2
	繰 出 金	4,948,962	8.0	4,911,466	7.9	37,496	0.8
	小 計	29,025,001	46.7	30,054,850	48.2	△ 1,029,849	△ 3.4
合 計		62,209,521	100.0	62,383,954	100.0	△ 174,433	△ 0.3

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(4) 市 債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起 債 額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1普通債	32,775,169	3,563,500	4,280,329	32,058,340
	総務	213,116	70,400	40,016	243,500
	民生	0	0	0	0
	衛生	4,295,421	148,300	323,531	4,120,190
	農林水産	1,662,540	423,100	134,974	1,950,666
	商工	2,859	11,800	953	13,706
	土木	590,573	189,000	127,069	652,504
	公営住宅	180,884	0	13,691	167,193
	消防	251,855	10,900	37,052	225,703
	教育	1,688,655	303,700	437,515	1,554,840
	過疎	5,872,281	951,700	680,721	6,143,260
	辺地	272,411	18,400	80,726	210,085
	合併特例	17,744,574	1,436,200	2,404,081	16,776,693
	2災害復旧債	381,686	212,500	97,294	496,892
	農林水産	219,611	116,200	35,493	300,318
	土木	162,075	96,300	61,801	196,574
	その他	0	0	0	0
	3その他債	19,177,260	0	2,079,286	17,097,974
	公有林	35,855	0	4,759	31,096
	臨時財政対策債	19,013,878	0	2,042,992	16,970,886
	減税補填債	69,022	0	31,535	37,487
	減収補填債	58,505	0	0	58,505
	4地方債に類するもの	2,153,596	0	238,282	1,915,314
	自治振興基金	6,500	0	1,623	4,877
	岩手競馬経営改善推進基金	2,120,076	0	233,231	1,886,845
	災害援護資金貸付金	27,020	0	3,428	23,592
	小 計	54,487,711	3,776,000	6,695,191	51,568,520
特 別 会 計	国民健康保険事業(直診)	14,000	0	2,000	12,000
	介護保険事業(サービス)	4,423	0	707	3,716
	浄化槽事業	1,287,489	45,700	57,154	1,276,035
	バス事業	90,440	0	12,418	78,022
	工業団地整備事業	1,082,775	706,000	68,466	1,720,309
	小 計	2,479,127	751,700	140,745	3,090,082
	合 計	56,966,838	4,527,700	6,835,936	54,658,602

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減	
		決算年度	前年度	増減額	増減率
土地等物件の購入に係るもの		0	0	0	-
製造・工事の請負に係るもの		1,455,423	933,427	521,996	55.9
債務保証・損失補償に係るもの		0	0	0	-
利子補給等に係るもの		190,581	189,758	823	0.4
その他		8,583,845	7,631,407	952,438	12.5
合 計		10,229,849	8,754,592	1,475,257	16.9
会計別	一般会計	9,500,464	8,478,281	1,022,183	12.1
	国民健康保険特別会計	21,402	0	21,402	皆増
	介護保険特別会計	191,675	193,571	△ 1,896	△ 1.0
	浄化槽事業特別会計	18	42	△ 24	△ 57.1
	工業団地整備事業特別会計	516,290	82,698	433,592	524.3

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	78,683,284㎡	△ 978,603㎡	77,704,681㎡
建 物	594,622㎡	△ 6,505㎡	588,117㎡
物 権	4件	0件	4件
有価証券	368,928千円	0千円	368,928千円
出資による権利	5,441,223千円	△ 900千円	5,440,323千円

(7) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度末現金等現在高	債権等	計
定額の資金を運用するための基金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	4,747,670	6,252,330	11,000,000
	特別導入事業基金	27,848,901	7,777,140	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	29,708,395	8,033,025	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	12,030,180	21,901,820	33,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,792,439	107,470	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	23,232,285	777,633	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	425,370,804	181,588,856	606,959,660
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,114,486,543	0	8,114,486,543
	小計	8,666,217,217	226,438,274	8,892,655,491
上記以外の基金	財政調整基金	8,334,027,589	527,410,000	8,861,437,589
	減債基金	62,442,806	500,000,000	562,442,806
	米里財産区有林造成基金	13,856,263	2,714,184	16,570,447
	まち・ひと・しごと創生基金	14,219,220	△ 9,000,000	5,219,220
	水源地域振興整備基金	35,570,410	179,734,500	215,304,910
	衣川資源循環型社会推進基金	160,989	0	160,989
	ふるさと水と土保全基金	46,651,047	△ 548,900	46,102,147
	家畜導入事業資金供給事業基金	0	0	0
	胆沢ふるさとの森基金	5,430,260	0	5,430,260
	国民健康保険事業財政調整基金	1,537,939,421	0	1,537,939,421
	地域福祉基金	133,587,363	△ 30,000,000	103,587,363
	介護給付費準備基金	1,005,854,368	143,765,300	1,149,619,668
	農業集落排水事業債償還基金	34,038,091	0	34,038,091
	下水道事業債償還基金	5,603,483	0	5,603,483
	スポーツ振興基金	13,556,410	0	13,556,410
	文化振興基金	18,931,409	0	18,931,409
	浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	70,815,699	0	70,815,699
	地域振興基金	1,968,005,699	△ 89,000,000	1,879,005,699
	電源立地地域対策基金	0	0	0
	協働のまちづくり基金	163,128,643	△ 40,837,000	122,291,643
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金	35,190,386	△ 12,364,221	22,826,165
	造林基金	44,353,840	△ 2,124,827	42,229,013
	森林環境譲与税基金	132,532,355	40,604,680	173,137,035
	大規模災害復興基金	21,932,352	0	21,932,352
	日高火防祭はやし屋台修繕基金	3,985,340	△ 952,953	3,032,387
	工業団地整備事業債償還基金	0	326,573,000	326,573,000
	小計	13,701,813,443	1,535,973,763	15,237,787,206
合計		22,368,030,660	1,762,412,037	24,130,442,697

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額等である。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		67,647,716,312	64,863,583,558	63,272,372,540
前年度		66,129,966,704	66,014,057,958	65,285,184,325
比較 増減	金額	1,517,749,608	△ 1,150,474,400	△ 2,012,811,785
	比率	2.3	△ 1.7	△ 3.1

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
29,376,139	860,603	1,562,695,482	93.5	97.5
16,985,828	180,283	712,068,088	98.7	98.9
12,390,311	680,320	850,627,394	－	－
72.9	377.4	119.5	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 市税	13,742,412,769	21.7	14,046,483,747	21.5	△ 304,070,978	△ 2.2
2 地方譲与税	836,226,000	1.3	830,285,001	1.3	5,940,999	0.7
3 利子割交付金	3,079,000	0.0	3,750,000	0.0	△ 671,000	△ 17.9
4 配当割交付金	33,392,000	0.0	29,364,000	0.0	4,028,000	13.7
5 株式等譲渡所得割交付金	39,255,000	0.1	22,243,000	0.0	17,012,000	76.5
6 法人事業税交付金	181,409,000	0.3	175,545,000	0.3	5,864,000	3.3
7 地方消費税交付金	2,838,627,000	4.5	2,850,640,000	4.4	△ 12,013,000	△ 0.4
8 ゴルフ場利用税交付金	25,287,360	0.0	26,506,830	0.0	△ 1,219,470	△ 4.6
9 環境性能割交付金	49,747,000	0.1	43,200,000	0.1	6,547,000	15.2
10 地方特例交付金	145,601,000	0.2	108,333,000	0.2	37,268,000	34.4
11 地方交付税	18,835,548,000	29.8	18,772,429,000	28.8	63,119,000	0.3
12 交通安全対策特別交付金	14,454,000	0.0	16,571,000	0.0	△ 2,117,000	△ 12.8
13 分担金及び負担金	103,907,877	0.2	152,036,466	0.2	△ 48,128,589	△ 31.7
14 使用料及び手数料	919,005,322	1.5	989,127,584	1.5	△ 70,122,262	△ 7.1
15 国庫支出金	9,545,836,951	15.1	10,134,855,208	15.5	△ 589,018,257	△ 5.8
16 県支出金	5,330,611,311	8.4	5,351,431,239	8.2	△ 20,819,928	△ 0.4
17 財産収入	703,978,515	1.1	831,878,320	1.3	△ 127,899,805	△ 15.4
18 寄附金	2,195,671,635	3.5	1,838,868,365	2.8	356,803,270	19.4
19 繰入金	515,545,342	0.8	2,525,214,324	3.9	△ 2,009,668,982	△ 79.6
20 繰越金	2,301,740,171	3.6	2,773,909,913	4.2	△ 472,169,742	△ 17.0
21 諸収入	1,130,924,281	1.8	1,299,363,418	2.0	△ 168,439,137	△ 13.0
22 市債	3,776,000,000	6.0	2,462,400,000	3.8	1,313,600,000	53.3
23 自動車取得税交付金	4,113,006	0.0	748,910	0.0	3,364,096	449.2
計	63,272,372,540	100.0	65,285,184,325	100.0	△ 2,012,811,785	△ 3.1

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		13,656,178,000	14,170,505,288	13,742,412,769
前年度		13,904,799,000	14,479,246,367	14,046,483,747
比較 増減	金額	△ 248,621,000	△ 308,741,079	△ 304,070,978
	比率	△ 1.8	△ 2.1	△ 2.2

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
26,448,971	859,983	402,503,531	100.6	97.0
12,927,749	177,883	420,012,754	101.0	97.0
13,521,222	682,100	△ 17,509,223	－	－
104.6	383.5	△ 4.2	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
市民税(個人)	2,797,993	2,021,762	776,231	38.4
市民税(法人)	544,995	60,000	484,995	808.3
固定資産税	22,294,821	10,395,101	11,899,720	114.5
軽自動車税	811,162	450,886	360,276	79.9
計	26,448,971	12,927,749	13,521,222	104.6

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	25	1,672,799	20	753,714	11	371,480	0	0	56	2,797,993
市民税(法人)	4	544,995	0	0	0	0	0	0	4	544,995
固定資産税	118	19,775,059	29	1,726,862	18	792,900	0	0	165	22,294,821
軽自動車税	24	548,262	18	194,400	7	68,500	0	0	49	811,162
計	171	22,541,115	67	2,674,976	36	1,232,880	0	0	274	26,448,971

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
市民税(個人)	104,936,183	97.9	92,247,479	98.1	12,688,704	13.8
市民税(法人)	10,195,414	98.8	10,814,623	99.2	△ 619,209	△ 5.7
固定資産税	255,544,685	95.9	284,994,579	95.6	△ 29,449,894	△ 10.3
軽自動車税	10,301,224	97.9	10,430,048	97.9	△ 128,824	△ 1.2
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
入湯税	137,925	99.3	137,925	99.3	0	0.0
計	402,503,531	97.0	420,012,754	97.0	△ 17,509,223	△ 4.2

イ 第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		843,705,000	836,226,000	836,226,000	0	0	99.1	100.0
前年度		847,641,000	830,285,001	830,285,001	0	0	98.0	100.0
比較 増減	金額	△ 3,936,000	5,940,999	5,940,999	0	0	－	－
	比率	△ 0.5	0.7	0.7	－	－	－	－

ウ 第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		7,160,000	3,079,000	3,079,000	0	0	43.0	100.0
前年度		8,818,000	3,750,000	3,750,000	0	0	42.5	100.0
比較 増減	金額	△ 1,658,000	△ 671,000	△ 671,000	0	0	－	－
	比率	△ 18.8	△ 17.9	△ 17.9	－	－	－	－

エ 第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		35,728,000	33,392,000	33,392,000	0	0	93.5	100.0
前年度		24,009,000	29,364,000	29,364,000	0	0	122.3	100.0
比較 増減	金額	11,719,000	4,028,000	4,028,000	0	0	－	－
	比率	48.8	13.7	13.7	－	－	－	－

才 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		41,576,000	39,255,000	39,255,000	0	0	94.4	100.0
前年度		28,014,000	22,243,000	22,243,000	0	0	79.4	100.0
比較 増減	金額	13,562,000	17,012,000	17,012,000	0	0	－	－
	比率	48.4	76.5	76.5	－	－	－	－

カ 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		159,876,000	181,409,000	181,409,000	0	0	113.5	100.0
前年度		124,240,000	175,545,000	175,545,000	0	0	141.3	100.0
比較 増減	金額	35,636,000	5,864,000	5,864,000	0	0	－	－
	比率	28.7	3.3	3.3	－	－	－	－

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,838,627,000	2,838,627,000	2,838,627,000	0	0	100.0	100.0
前年度		2,850,640,000	2,850,640,000	2,850,640,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 12,013,000	△ 12,013,000	△ 12,013,000	0	0	－	－
	比率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	－	－	－	－

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		25,317,000	25,287,360	25,287,360	0	0	99.9	100.0
前年度		25,317,000	26,506,830	26,506,830	0	0	104.7	100.0
比較 増減	金額	0	△ 1,219,470	△ 1,219,470	0	0	－	－
	比率	0.0	△ 4.6	△ 4.6	－	－	－	－

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	37,131,000	49,747,000	49,747,000	0	0	134.0	100.0
前年度	37,791,000	43,200,000	43,200,000	0	0	114.3	100.0
比較 増減	金額	△ 660,000	6,547,000	0	0	－	－
	比率	△ 1.7	15.2	15.2	－	－	－

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	103,575,000	145,601,000	145,601,000	0	0	140.6	100.0
前年度	108,318,000	108,333,000	108,333,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 4,743,000	37,268,000	0	0	－	－
	比率	△ 4.4	34.4	34.4	－	－	－

サ 第11款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	18,835,548,000	18,835,548,000	18,835,548,000	0	0	100.0	100.0
前年度	18,489,615,000	18,772,429,000	18,772,429,000	0	0	101.5	100.0
比較 増減	金額	345,933,000	63,119,000	0	0	－	－
	比率	1.9	0.3	0.3	－	－	－

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	18,641,000	14,454,000	14,454,000	0	0	77.5	100.0
前年度	16,507,000	16,571,000	16,571,000	0	0	100.4	100.0
比較 増減	金額	2,134,000	△ 2,117,000	△ 2,117,000	0	－	－
	比率	12.9	△ 12.8	△ 12.8	－	－	－

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		95,352,000	117,231,827	103,907,877	88,350	13,235,600	109.0	88.6
前年度		169,899,000	168,202,346	152,036,466	209,800	15,956,080	89.5	90.4
比較 増減	金額	△ 74,547,000	△ 50,970,519	△ 48,128,589	△ 121,450	△ 2,720,480	－	－
	比率	△ 43.9	△ 30.3	△ 31.7	△ 57.9	△ 17.0	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
保育料負担金	88,350	209,800	△ 121,450	△ 57.9

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
老人施設入所者負担金	8,400	100.0	146,200	99.4	△ 137,800	△ 94.3
保育料負担金	13,153,530	84.0	15,736,210	87.1	△ 2,582,680	△ 16.4
未熟児養育医療費負担金	73,670	93.9	73,670	93.1	0	0.0
計	13,235,600	88.6	15,956,080	90.4	△ 2,720,480	△ 17.0

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		924,739,000	961,575,299	919,005,322	0	42,569,977	99.4	95.6
前年度		1,052,892,000	1,030,104,548	989,127,584	0	40,976,964	93.9	96.0
比較 増減	金額	△ 128,153,000	△ 68,529,249	△ 70,122,262	0	1,593,013	－	－
	比率	△ 12.2	△ 6.7	△ 7.1	－	3.9	－	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
庁舎使用料	3,360	99.8	0	100.0	3,360	皆増
(その他行政財産使用料 (総務使用料))	0	100.0	38,712	99.1	△ 38,712	皆減
保育所使用料	225,510	99.9	313,290	99.9	△ 87,780	△ 28.0
汚水処理施設使用料	126,448	99.2	119,680	99.3	6,768	5.7
(保健施設使用料)	0	100.0	276,401	93.3	△ 276,401	皆減
農林水産施設使用料	7,920	98.7	7,920	99.1	0	0.0
その他行政財産使用料 (商工使用料)	885,318	58.6	885,318	59.5	0	0.0
(道路使用料)	0	100.0	69,468	99.8	△ 69,468	皆減
住宅使用料	40,293,061	74.4	38,166,845	75.6	2,126,216	5.6
幼稚園使用料	884,450	98.4	978,400	98.4	△ 93,950	△ 9.6
学校施設使用料	900	100.0	1,650	99.9	△ 750	△ 45.5
墓地管理手数料	143,010	91.5	119,280	93.0	23,730	19.9
計	42,569,977	95.6	40,976,964	96.0	1,593,013	3.9

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	9,797,095,000	9,706,011,951	9,545,836,951	0	160,175,000	97.4	98.3
前年度	10,150,147,200	10,233,921,208	10,134,855,208	0	99,066,000	99.8	99.0
比較 増減	金額	△ 353,052,200	△ 527,909,257	△ 589,018,257	0	61,109,000	-
	比率	△ 3.5	△ 5.2	△ 5.8	-	61.7	-

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
土木施設災害復旧費負担金	15,841,000
戸籍情報システム改修等補助金	4,026,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	15,171,000
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,950,000
社会資本整備総合交付金	5,472,000
空き家対策総合支援事業補助金	500,000
道路メンテナンス事業補助金	114,215,000
計	160,175,000

タ 第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		6,245,107,000	6,176,305,311	5,330,611,311	0	845,694,000	85.4	86.3
前年度		5,695,875,000	5,397,101,239	5,351,431,239	0	45,670,000	94.0	99.2
比較 増減	金額	549,232,000	779,204,072	△ 20,819,928	0	800,024,000	－	－
	比率	9.6	14.4	△ 0.4	－	1,751.7	－	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
農業振興費補助金	838,402,000
下水道事業債償還基金費補助金(農林水産業費県補助金)	6,658,000
下水道事業債償還基金費補助金(土木費県補助金)	634,000
計	845,694,000

チ 第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		649,021,000	716,131,728	703,978,515	22,000	12,131,213	108.5	98.3
前年度		765,502,000	844,767,322	831,878,320	22,000	12,867,002	108.7	98.5
比較 増減	金額	△ 116,481,000	△ 128,635,594	△ 127,899,805	0	△ 735,789	－	－
	比率	△ 15.2	△ 15.2	△ 15.4	0.0	△ 5.7	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
土地貸付収入	22,000	22,000	0	0.0

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
土地貸付収入	444,880	99.3	429,343	99.3	15,537	3.6
建物貸付収入	160,343	98.8	190,343	97.7	△ 30,000	△ 15.8
(土地売払収入)	0	100.0	1,263,936	99.4	△ 1,263,936	皆減
小中学校給食費納入金	11,439,190	97.3	10,941,580	97.5	497,610	4.5
認定こども園給食費納入金	6,800	99.9	11,800	99.9	△ 5,000	△ 42.4
保育所給食費納入金	80,000	99.4	30,000	99.8	50,000	166.7
計	12,131,213	98.3	12,867,002	98.5	△ 735,789	△ 5.7

ツ 第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,195,710,000	2,195,671,635	2,195,671,635	0	0	100.0	100.0
前 年 度		1,820,385,000	1,838,868,365	1,838,868,365	0	0	101.0	100.0
比較 増減	金額	375,325,000	356,803,270	356,803,270	0	0	-	-
	比率	20.6	19.4	19.4	-	-	-	-

テ 第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,403,053,000	515,545,342	515,545,342	0	0	21.5	100.0
前 年 度		3,156,952,000	2,525,214,324	2,525,214,324	0	0	80.0	100.0
比較 増減	金額	△ 753,899,000	△ 2,009,668,982	△ 2,009,668,982	0	0	-	-
	比率	△ 23.9	△ 79.6	△ 79.6	-	-	-	-

ト 第20款 繰 越 金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,301,739,312	2,301,740,171	2,301,740,171	0	0	100.0	100.0
前 年 度		2,773,909,504	2,773,909,913	2,773,909,913	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 472,170,192	△ 472,169,742	△ 472,169,742	0	0	-	-
	比率	△ 17.0	△ 17.0	△ 17.0	-	-	-	-

ナ 第21款 諸 収 入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	1,101,438,000	1,220,126,640	1,130,924,281	2,816,818	620	86,386,161	102.7	92.7
前年度	1,230,096,000	1,380,706,585	1,299,363,418	3,826,279	2,400	77,519,288	105.6	94.1
比較 増減	金額	△ 128,658,000	△ 160,579,945	△ 168,439,137	△ 1,780	8,866,873	-	-
	比率	△ 10.5	△ 11.6	△ 13.0	△ 26.4	△ 74.2	11.4	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
生活保護費返還金	2,816,818	3,684,107	△ 867,289	△ 23.5
(その他雑入)	0	142,172	△ 142,172	皆減
計	2,816,818	3,826,279	△ 1,009,461	△ 26.4

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
災害援護資金貸付金返還金	2,598,731
生活保護費返還金	73,251,926
子ども医療費返還金	2,828
児童扶養手当費返還金	8,068,980
農地流動化助成費返還金	101,500
特別障害者手当返還金	52,160
旧東中運動場開放事業利用料	3,650
私用電気料	9,645
私用水道料	493
幼稚園給食費等負担金	58,600
衣川企業等用地貸付収入	1,618,620
国民宿舎等事業会計清算収入(営業費用分)	539,668
その他雑入	79,360
計	86,386,161

二 第22款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		5,331,400,000	3,776,000,000	3,776,000,000	0	0	70.8	100.0
前年度		2,848,600,000	2,462,400,000	2,462,400,000	0	0	86.4	100.0
比較 増減	金額	2,482,800,000	1,313,600,000	1,313,600,000	0	0	-	-
	比率	87.2	53.3	53.3	-	-	-	-

ヌ 第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		0	4,113,006	4,113,006	0	0	-	100.0
前年度		0	748,910	748,910	0	0	-	100.0
比較 増減	金額	0	3,364,096	3,364,096	0	0	-	-
	比率	-	449.2	449.2	-	-	-	-

(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		67,647,716,312	62,775,147,164	2,448,190,100	2,424,379,048	92.8
前年度		66,129,966,704	62,983,444,154	789,419,312	2,357,103,238	95.2
比較 増減	金額	1,517,749,608	△ 208,296,990	1,658,770,788	67,275,810	-
	比率	2.3	△ 0.3	210.1	2.9	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 議会費	281,667,081	0.4	275,926,258	0.4	5,740,823	2.1
2 総務費	8,112,823,986	12.9	7,600,526,351	12.1	512,297,635	6.7
3 民生費	21,537,384,723	34.3	21,057,182,273	33.4	480,202,450	2.3
4 衛生費	5,962,511,143	9.5	6,556,803,491	10.4	△ 594,292,348	△ 9.1
5 労働費	57,631,201	0.1	59,701,407	0.1	△ 2,070,206	△ 3.5
6 農林水産業費	4,758,048,419	7.6	4,901,336,264	7.8	△ 143,287,845	△ 2.9
7 商工費	2,823,446,204	4.5	2,105,771,497	3.4	717,674,707	34.1
8 土木費	4,496,032,618	7.2	4,554,602,745	7.2	△ 58,570,127	△ 1.3
9 消防費	2,038,176,309	3.2	1,933,109,394	3.1	105,066,915	5.4
10 教育費	5,434,735,132	8.7	4,586,676,193	7.3	848,058,939	18.5
11 災害復旧費	373,999,807	0.6	79,417,491	0.1	294,582,316	370.9
12 公債費	6,898,690,541	11.0	9,272,390,790	14.7	△ 2,373,700,249	△ 25.6
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	62,775,147,164	100.0	62,983,444,154	100.0	△ 208,296,990	△ 0.3

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		284,541,000	281,667,081	0	2,873,919	99.0
前 年 度		280,911,000	275,926,258	0	4,984,742	98.2
比較 増減	金額	3,630,000	5,740,823	0	△ 2,110,823	－
	比率	1.3	2.1	－	△ 42.3	－

支出済額は、前年度に比較して5,740,823円、2.1％増加している。
これは、主に議員報酬等の増加によるものである。

イ 第2款 総 務 費

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		8,471,698,972	8,112,823,986	78,202,500	280,672,486	95.8
前 年 度		7,867,084,640	7,600,526,351	25,065,902	241,492,387	96.6
比較 増減	金額	604,614,332	512,297,635	53,136,598	39,180,099	－
	比率	7.7	6.7	212.0	16.2	－

支出済額は、前年度に比較して 512,297,635円、6.7％増加している。
これは、主に総務管理費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、78,202,500円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	広報事務費	89,100円
	車両更新事業	5,757,000円
	本庁舎管理事業	990,000円
	前沢支庁舎施設修繕業務	743,000円
	胆沢支庁舎施設修繕業務	594,000円
	本庁舎外壁等改修工事	16,696,000円
	水沢地域交流館施設修繕業務	147,400円
	水沢地区センター施設修繕業務	1,221,000円
	江刺ターミナルプラザ施設修繕業務	463,000円
	個人住民税システム改修業務	19,250,000円
	戸籍システム改修業務	4,026,000円
	住民基本台帳システム改修業務	28,226,000円

ウ 第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		22,494,602,885	21,537,384,723	74,805,800	882,412,362	95.7
前年度		21,903,540,835	21,057,182,273	2,869,000	843,489,562	96.1
比較 増減	金額	591,062,050	480,202,450	71,936,800	38,922,800	-
	比率	2.7	2.3	2,507.4	4.6	-

支出済額は、前年度に比較して 480,202,450円、2.3%増加している。

これは、主に社会福祉費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、74,805,800円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	物価高対策重点支援給付金給付事業（追加分）	49,100,000円
	ぬくもりの家自動火災報知設備改修工事	19,131,000円
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	4,950,000円
	いずみ保育園施設修繕業務	249,000円
	田原保育所運営事業	469,000円
	放課後児童クラブ施設修繕業務	690,800円
	公立認定こども園施設修繕業務	216,000円

エ 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,652,276,750	5,962,511,143	288,530,700	401,234,907	89.6
前年度		7,130,646,232	6,556,803,491	33,015,250	540,827,491	92.0
比較 増減	金額	△ 478,369,482	△ 594,292,348	255,515,450	△ 139,592,584	-
	比率	△ 6.7	△ 9.1	773.9	△ 25.8	-

支出済額は、前年度に比較して594,292,348円、9.1%減少している。

これは、主に保健衛生費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、288,530,700円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	悠悠館施設等修繕業務	935,000円
	水道事業会計出資金	268,760,000円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	300,000円
	新型コロナウイルス感染症予防接種業務	1,000,000円
	危険空き家除却工事補助金	1,000,000円
	公害対策事業	535,700円
	汚水処理施設撤去工事	16,000,000円

オ 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		58,854,000	57,631,201	0	1,222,799	97.9
前年度		60,335,300	59,701,407	0	633,893	98.9
比較 増減	金額	△ 1,481,300	△ 2,070,206	0	588,906	-
	比率	△ 2.5	△ 3.5	-	92.9	-

支出済額は、前年度に比較して2,070,206円、3.5%減少している。

これは、主に勤労者関係施設運営経費の減少によるものである。

カ 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,911,917,730	4,758,048,419	957,701,000	196,168,311	80.5
前年度		5,238,315,600	4,901,336,264	250,264,000	86,715,336	93.6
比較 増減	金額	673,602,130	△ 143,287,845	707,437,000	109,452,975	-
	比率	12.9	△ 2.9	282.7	126.2	-

支出済額は、前年度に比較して 143,287,845円、2.9%減少している。

これは、主に農業費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、957,701,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	強い農業づくり交付金事業補助金	756,117,000円
	産地パワーアップ事業補助金	110,000,000円
	旧胆沢堆肥化施設解体撤去工事	81,809,000円
	胆沢牧野施設修繕業務	825,000円
	農業集落排水事業債償還基金積立金	6,658,000円
	衣川食材供給施設低圧受電設備改修工事	1,045,000円
	衣川民芸屋敷施設修繕業務	1,247,000円

キ 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		3,005,937,200	2,823,446,204	37,689,000	144,801,996	93.9
前年度		2,394,209,640	2,105,771,497	155,028,000	133,410,143	88.0
比較 増減	金額	611,727,560	717,674,707	△ 117,339,000	11,391,853	-
	比率	25.6	34.1	△ 75.7	8.5	-

支出済額は、前年度に比較して717,674,707円、34.1%増加している。

これは、主に工業振興費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、37,689,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	衣川貸工場屋根塗装工事	17,776,000円
	種山高原星座の森屋外イベントスペース新築工事	14,608,000円
	高齢者コミュニティセンター使用料還付金	2,280,000円
	衣川いきいき交流館低圧受電設備改修工事	3,025,000円

ク 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,018,211,000	4,496,032,618	368,597,300	153,581,082	89.6
前年度		4,992,487,742	4,554,602,745	227,170,300	210,714,697	91.2
比較 増減	金額	25,723,258	△ 58,570,127	141,427,000	△ 57,133,615	-
	比率	0.5	△ 1.3	62.3	△ 27.1	-

支出済額は、前年度に比較して 58,570,127円、1.3%減少している。

これは、主に道路橋りょう費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、368,597,300円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	道路維持作業車両更新事業	12,534,000円
	冠水通報装置設置工事	759,000円
	緊急自然災害防止対策事業	25,749,000円
	歩行空間確保対策工事	1,925,000円
	社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業	12,216,000円
	社会資本整備総合交付金（道路整備）事業	54,709,200円
	道路整備事業債道路整備事業	9,189,100円
	橋りょう長寿命化修繕事業	233,751,700円
	下水道事業債償還基金積立金	634,000円
	江刺カルチャパーク等施設修繕業務	3,124,000円
	江刺カルチャパーク遊具更新工事	3,028,300円
	川端住宅施設修繕業務	9,680,000円
	池田団地電気設備修繕工事	1,298,000円

ケ 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,062,334,275	2,038,176,309	12,556,000	11,601,966	98.8
前年度		1,982,272,930	1,933,109,394	11,852,000	37,311,536	97.5
比較 増減	金額	80,061,345	105,066,915	704,000	△ 25,709,570	-
	比率	4.0	5.4	5.9	△ 68.9	-

支出済額は、前年度に比較して 105,066,915円、5.4%増加している。

これは、主に常備消防費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、12,556,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	防火水槽設置工事	12,556,000円
------	----------	-------------

コ 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,287,717,860	5,434,735,132	577,826,800	275,155,928	86.4
前年度		4,813,708,141	4,586,676,193	23,354,860	203,677,088	95.3
比較 増減	金額	1,474,009,719	848,058,939	554,471,940	71,478,840	-
	比率	30.6	18.5	2,374.1	35.1	-

支出済額は、前年度に比較して 848,058,939円、18.5%増加している。

これは、主に保健体育費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、577,826,800円で、内訳は次のとおりである。

通次繰越	水沢中学校校舎等改築事業	506,905,000円
繰越明許	廃棄物処理委託業務	2,494,000円
	小学校施設非構造部材耐震性一斉点検業務	10,013,000円
	中学校施設非構造部材耐震性一斉点検業務	4,905,000円
	水沢南中学校施設整備事業	3,121,000円
	幼稚園施設非構造部材耐震性一斉点検業務	263,000円
	江刺生涯学習センター施設修繕業務	950,400円
	奥州宇宙遊学館施設修繕業務	440,000円
	後藤伯記念公民館施設修繕業務	33,000円
	旧白山児童館施設修繕業務	232,100円
	武家住宅資料館施設等修繕業務	1,074,700円
	埋蔵文化財調査センター施設修繕業務	3,542,000円
	文化会館施設修繕業務	6,293,600円
	牛の博物館施設修繕業務	770,000円
	学校体育施設修繕業務	1,265,000円
	胆沢総合体育館等施設修繕業務	1,755,000円
	胆沢体育館受電設備変圧器更新工事	33,770,000円

サ 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		443,907,270	373,999,807	52,281,000	17,626,463	84.3
前年度		140,265,000	79,417,491	60,800,000	47,509	56.6
比較 増減	金額	303,642,270	294,582,316	△ 8,519,000	17,578,954	-
	比率	216.5	370.9	△ 14.0	37,001.3	-

支出済額は、前年度に比較して 294,582,316円、370.9%増加している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、52,281,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	農地農業用施設災害復旧工事	23,000,000円
	公共土木施設災害復旧工事	29,281,000円

シ 第12款 公 債 費

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,933,866,000	6,898,690,541	0	35,175,459	99.5
前年度		9,288,428,000	9,272,390,790	0	16,037,210	99.8
比較 増減	金額	△ 2,354,562,000	△ 2,373,700,249	0	19,138,249	-
	比率	△ 25.3	△ 25.6	-	119.3	-

支出済額は、前年度に比較して 2,373,700,249円、25.6％減少している。

ス 第13款 諸支出金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,000,000	0	0	5,000,000	-
前年度		5,000,000	0	0	5,000,000	-
比較 増減	金額	0	0	0	0	-
	比率	0.0	-	-	0.0	-

支出済額は、前年度と同じ 0円である。

セ 第14款 予 備 費

(単位：円・％)

区分 年度		当初予算額	充用額	不用額
決算年度		60,000,000	43,148,630	16,851,370
前年度		60,000,000	27,238,356	32,761,644
比較 増減	金額	0	15,910,274	△ 15,910,274
	比率	0.0	58.4	△ 48.6

予備費充用額は、43,148,630円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費	8,523,070円
民生費	8,177,885円
衛生費	1,919,500円
労働費	504,000円
農林水産業費	2,467,730円
商工費	6,547,200円
土木費	5,250,700円
消防費	78,275円
教育費	7,605,000円
災害復旧費	2,075,270円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		10,327,882,000	10,459,032,254	10,211,847,071	12,840,032	2,452,323	236,797,474	98.9	97.6
前年度		10,464,676,000	10,570,263,364	10,315,157,487	8,561,437	1,580,955	248,125,395	98.6	97.6
比較 増減	金額	△ 136,794,000	△ 111,231,110	△ 103,310,416	4,278,595	871,368	△ 11,327,921	-	-
	比率	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.0	50.0	55.1	△ 4.6	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 国民健康保険税	1,722,356,436	16.9	1,809,649,870	17.5	△ 87,293,434	△ 4.8
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	974,189	0.0	1,079,134	0.0	△ 104,945	△ 9.7
4 県支出金	7,562,484,603	74.0	7,457,322,987	72.3	105,161,616	1.4
5 財産収入	1,843,314	0.0	1,433,521	0.0	409,793	28.6
6 繰入金	753,731,366	7.4	774,810,796	7.5	△ 21,079,430	△ 2.7
7 繰越金	110,755,318	1.1	191,626,351	1.9	△ 80,871,033	△ 42.2
8 諸収入	59,494,845	0.6	79,220,828	0.8	△ 19,725,983	△ 24.9
9 国庫支出金	207,000	0.0	14,000	0.0	193,000	1,378.6
計	10,211,847,071	100.0	10,315,157,487	100.0	△ 103,310,416	△ 1.0

○ 不納欠損額の内訳

（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
国民健康保険税（一般）	12,716,534	8,065,135	4,651,399	57.7
国民健康保険税（退職）	123,498	496,302	△ 372,804	△ 75.1
計	12,840,032	8,561,437	4,278,595	50.0

○ 不納欠損額の事由

（単位：件・円）

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	23	8,069,487	35	3,827,259	3	943,286	0	0	61	12,840,032

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	234,037,149	87.6	244,994,118	87.8	△ 10,956,969	△ 4.5
国民健康保険税(退職)	183,426	29.3	433,902	38.3	△ 250,476	△ 57.7
第三者納付金(一般)	1,343,509	62.3	1,418,509	90.9	△ 75,000	△ 5.3
被保険者返納金(一般)	984,613	78.4	1,030,089	63.0	△ 45,476	△ 4.4
被保険者返納金(退職)	245,689	0.0	245,689	6.2	0	0.0
雑入	3,088	100.0	3,088	100.0	0	0.0
計	236,797,474	97.6	248,125,395	97.6	△ 11,327,921	△ 4.6

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		10,327,882,000	10,190,342,630	0	137,539,370	98.7
前 年 度		10,464,676,000	10,204,402,169	0	260,273,831	97.5
比較 増減	金額	△ 136,794,000	△ 14,059,539	0	△ 122,734,461	-
	比率	△ 1.3	△ 0.1	-	△ 47.2	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	93,883,547	0.9	92,476,422	0.9	1,407,125	1.5
2 保険給付費	7,390,264,288	72.5	7,284,268,948	71.4	105,995,340	1.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,489,674,869	24.4	2,611,820,348	25.6	△ 122,145,479	△ 4.7
4 保健事業費	145,918,233	1.5	139,476,683	1.4	6,441,550	4.6
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	68,758,379	0.7	74,926,247	0.7	△ 6,167,868	△ 8.2
7 基金積立金	1,843,314	0.0	1,433,521	0.0	409,793	28.6
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	10,190,342,630	100.0	10,204,402,169	100.0	△ 14,059,539	△ 0.1

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
加入世帯数	14,370	14,827	△ 457	△ 3.1
被保険者数(人)	21,391	22,413	△ 1,022	△ 4.6
給付費(円)	7,390,264,288	7,284,268,948	105,995,340	1.5
被保険者一人当たりの費用(円)	345,485	325,002	20,483	6.3

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	13,872,000	14,227,505	14,227,505	0	0	102.6	100.0
前年度	15,578,000	15,892,763	15,892,763	0	0	102.0	100.0
比較 増減	金額	△ 1,706,000	△ 1,665,258	0	0	－	－
	比率	△ 11.0	△ 10.5	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 診療収入	1,954,048	13.7	1,603,807	10.1	350,241	21.8
2 使用料及び手数料	19,800	0.2	8,800	0.1	11,000	125.0
3 繰入金	9,533,000	67.0	13,462,000	84.7	△ 3,929,000	△ 29.2
4 繰越金	2,708,527	19.0	810,866	5.1	1,897,661	234.0
5 諸収入	12,130	0.1	7,290	0.0	4,840	66.4
計	14,227,505	100.0	15,892,763	100.0	△ 1,665,258	△ 10.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		13,872,000	11,159,514	0	2,712,486	80.4
前年度		15,578,000	13,184,236	0	2,393,764	84.6
比較 増減	金額	△ 1,706,000	△ 2,024,722	0	318,722	-
	比率	△ 11.0	△ 15.4	-	13.3	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	7,963,976	71.4	10,066,495	76.3	△ 2,102,519	△ 20.9
2 医業費	1,192,838	10.7	1,114,641	8.5	78,197	7.0
3 公債費	2,002,700	17.9	2,003,100	15.2	△ 400	△ 0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	11,159,514	100.0	13,184,236	100.0	△ 2,024,722	△ 15.4

ウ 患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率 (%)
外 来	年延患者数(人)	235	188	47	25.0
	年間診療収入(円)	1,954,048	1,603,807	350,241	21.8
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	8,315	8,531	△ 216	△ 2.5

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		1,464,815,000	1,443,335,768	1,440,248,868	49,900	1,134,500	4,171,500	98.3	99.8
前年度		1,455,417,000	1,420,307,576	1,417,212,376	57,200	899,200	3,937,200	97.4	99.8
比較 増減	金額	9,398,000	23,028,192	23,036,492	△ 7,300	235,300	234,300	-	-
	比率	0.6	1.6	1.6	△ 12.8	26.2	6.0	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 後期高齢者医療保険料	1,048,446,800	72.8	1,028,041,200	72.6	20,405,600	2.0
2 使用料及び手数料	200,900	0.0	194,800	0.0	6,100	3.1
3 繰入金	382,351,075	26.5	385,614,618	27.2	△ 3,263,543	△ 0.8
4 繰越金	5,623,746	0.4	326,048	0.0	5,297,698	1,624.8
5 諸収入	3,626,347	0.3	3,035,710	0.2	590,637	19.5
計	1,440,248,868	100.0	1,417,212,376	100.0	23,036,492	1.6

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	49,900	57,200	△ 7,300	△ 12.8

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	4,171,500	99.7	3,937,200	99.7	234,300	6.0
計	4,171,500	99.8	3,937,200	99.8	234,300	6.0

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,464,815,000	1,435,967,754	0	28,847,246	98.0
前年度		1,455,417,000	1,411,588,630	0	43,828,370	97.0
比較 増減	金額	9,398,000	24,379,124	0	△ 14,981,124	-
	比率	0.6	1.7	-	△ 34.2	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	20,373,379	1.4	21,565,112	1.5	△ 1,191,733	△ 5.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,414,214,075	98.5	1,388,644,918	98.4	25,569,157	1.8
3 諸支出金	1,380,300	0.1	1,378,600	0.1	1,700	0.1
計	1,435,967,754	100.0	1,411,588,630	100.0	24,379,124	1.7

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
対象人数(人)	22,196	22,012	184	0.8
受診件数(件)	653,186	642,257	10,929	1.7
給付費(円)	15,763,514,916	15,517,770,623	245,744,293	1.6
一人当たり給付額(円)	710,196	704,969	5,227	0.7

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		13,680,253,000	13,644,762,834	13,622,474,178	5,119,500	1,148,200	18,317,356	99.6	99.8
前年度		13,251,801,000	13,205,740,533	13,181,174,745	5,542,150	1,164,700	20,188,338	99.5	99.8
比較 増減	金額	428,452,000	439,022,301	441,299,433	△ 422,650	△ 16,500	△ 1,870,982	-	-
	比率	3.2	3.3	3.3	△ 7.6	△ 1.4	△ 9.3	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 保険料	2,424,036,282	17.8	2,420,332,608	18.4	3,703,674	0.2
2 使用料及び手数料	247,400	0.0	248,900	0.0	△ 1,500	△ 0.6
3 国庫支出金	3,431,029,607	25.2	3,414,155,225	25.9	16,874,382	0.5
4 支払基金交付金	3,337,693,000	24.5	3,298,967,000	25.0	38,726,000	1.2
5 県支出金	1,798,128,091	13.2	1,804,910,072	13.7	△ 6,781,981	△ 0.4
6 財産収入	1,220,059	0.0	1,191,520	0.0	28,539	2.4
7 繰入金	2,118,878,215	15.6	1,968,506,874	14.9	150,371,341	7.6
8 繰越金	508,668,616	3.7	266,734,054	2.0	241,934,562	90.7
9 諸収入	2,572,908	0.0	6,128,492	0.1	△ 3,555,584	△ 58.0
計	13,622,474,178	100.0	13,181,174,745	100.0	441,299,433	3.3

○ 不納欠損額の内訳

（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
介護保険料	5,119,500	5,542,150	△ 422,650	△ 7.6

○ 収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
介護保険料	18,317,356	99.1	20,188,338	99.0	△ 1,870,982	△ 9.3
計	18,317,356	99.8	20,188,338	99.8	△ 1,870,982	△ 9.3

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		13,680,253,000	13,230,921,190	0	449,331,810	96.7
前年度		13,251,801,000	12,672,506,129	0	579,294,871	95.6
比較 増減	金額	428,452,000	558,415,061	0	△ 129,963,061	-
	比率	3.2	4.4	-	△ 22.4	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	163,721,101	1.2	150,639,986	1.2	13,081,115	8.7
2 保険給付費	11,844,174,744	89.5	11,712,228,632	92.4	131,946,112	1.1
3 地域支援事業費	581,328,504	4.4	540,033,741	4.3	41,294,763	7.6
4 基金積立金	391,849,000	3.0	128,674,000	1.0	263,175,000	204.5
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	249,847,841	1.9	140,929,770	1.1	108,918,071	77.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	13,230,921,190	100.0	12,672,506,129	100.0	558,415,061	4.4

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度			前年度			比較増減	
	件 数	給 付 費	構成比率	件 数	給 付 費	構成比率	金額	比率
	件	円	%	件	円	%	円	%
居宅サービス費	591,191	4,811,724,691	40.7	615,233	4,815,489,998	41.2	△ 3,765,307	△ 0.1
地域密着型サービス費	19,489	2,521,440,921	21.3	19,471	2,543,001,661	21.7	△ 21,560,740	△ 0.8
施設サービス費	13,764	3,742,362,147	31.6	13,339	3,590,754,087	30.7	151,608,060	4.2
高額サービス費	22,664	295,703,886	2.5	22,730	291,456,022	2.5	4,247,864	1.5
特定入所者サービス費	26,396	461,782,664	3.9	27,210	460,314,282	3.9	1,468,382	0.3
計	673,504	11,833,014,309	100.0	697,983	11,701,016,050	100.0	131,998,259	1.1

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	31,590,000	28,778,401	28,778,401	0	0	91.1	100.0
前年度	62,094,000	59,769,463	59,769,463	0	0	96.3	100.0
比較 増減	金額	△ 30,504,000	△ 30,991,062	0	0	－	－
	比率	△ 49.1	△ 51.9	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款		決算年度		前年度		比較増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1	繰入金	12,620,177	43.9	43,285,673	72.4	△ 30,665,496	△ 70.8
2	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	－
3	諸収入	16,158,224	56.1	16,483,790	27.6	△ 325,566	△ 2.0
計		28,778,401	100.0	59,769,463	100.0	△ 30,991,062	△ 51.9

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度	31,590,000	28,778,401	0	2,811,599	91.1
前年度	62,094,000	59,769,463	0	2,324,537	96.3
比較 増減	金額	△ 30,504,000	0	487,062	－
	比率	△ 49.1	△ 51.9	21.0	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款		決算年度		前年度		比較増減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1	総務費	27,999,975	97.3	58,991,037	98.7	△ 30,991,062	△ 52.5
2	公債費	778,426	2.7	778,426	1.3	0	0.0
3	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計		28,778,401	100.0	59,769,463	100.0	△ 30,991,062	△ 51.9

(6) 浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	433,435,000	412,150,442	412,150,442	0	0	95.1	100.0
前年度	405,603,000	396,482,898	395,970,851	0	512,047	97.6	99.9
比較 増減	金額	27,832,000	15,667,544	16,179,591	0	△ 512,047	-
	比率	6.9	4.0	4.1	-	皆減	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	173,136,917	42.0	188,112,327	47.5	△ 14,975,410	△ 8.0
2 分担金及び負担金	8,073,500	2.0	8,620,800	2.2	△ 547,300	△ 6.3
3 国庫支出金	25,456,000	6.2	26,376,000	6.7	△ 920,000	△ 3.5
4 繰入金	157,203,000	38.1	124,900,000	31.6	32,303,000	25.9
5 繰越金	922,787	0.2	923,835	0.2	△ 1,048	△ 0.1
6 諸収入	1,658,238	0.4	2,937,889	0.7	△ 1,279,651	△ 43.6
7 市債	45,700,000	11.1	44,100,000	11.1	1,600,000	3.6
計	412,150,442	100.0	395,970,851	100.0	16,179,591	4.1

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
(使用料)	0	100.0	512,047	99.7	△ 512,047	皆減
計	0	100.0	512,047	99.9	△ 512,047	皆減

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		433,435,000	407,598,930	0	25,836,070	94.0
前年度		405,603,000	395,048,064	0	10,554,936	97.4
比較 増減	金額	27,832,000	12,550,866	0	15,281,134	-
	比率	6.9	3.2	-	144.8	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 施設管理費	256,322,803	62.9	245,320,226	62.1	11,002,577	4.5
2 施設整備費	76,402,315	18.7	79,152,924	20.0	△ 2,750,609	△ 3.5
3 公債費	74,873,812	18.4	70,574,914	17.9	4,298,898	6.1
計	407,598,930	100.0	395,048,064	100.0	12,550,866	3.2

ウ 業務の状況

普及率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	108,936	110,877	△ 1,941	△ 1.8
普及人口 (人)	19,154	19,288	△ 134	△ 0.7
普 及 率 (%) (普及人口/行政人口)	17.6	17.4	0.2	－

注：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

《参考》

令和5年度末汚水処理人口普及率等

(公共下水道、農業集落排水、浄化槽及びコミュニティプラントの合計)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口(人)	108,936	110,877	△ 1,941	△ 1.8
普及人口(人)	91,302	91,772	△ 470	△ 0.5
普及率(%)	83.8	82.8	1.0	－
水洗化人口(人)	80,186	80,292	△ 106	△ 0.1
水洗化率(%)	87.8	87.5	0.3	－

(7) バス事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	108,735,000	105,150,948	105,150,948	0	0	96.7	100.0
前年度	123,484,000	116,795,162	116,795,162	0	0	94.6	100.0
比較 増減	金額	△ 14,749,000	△ 11,644,214	0	0	-	-
	比率	△ 11.9	△ 10.0	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	8,035,586	7.7	9,099,453	7.8	△ 1,063,867	△ 11.7
2 繰入金	96,988,642	92.2	107,418,315	92.0	△ 10,429,673	△ 9.7
3 諸収入	126,720	0.1	277,394	0.2	△ 150,674	△ 54.3
計	105,150,948	100.0	116,795,162	100.0	△ 11,644,214	△ 10.0

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度	108,735,000	105,150,948	0	3,584,052	96.7
前年度	123,484,000	116,795,162	0	6,688,838	94.6
比較 増減	金額	△ 14,749,000	0	△ 3,104,786	-
	比率	△ 11.9	-	△ 46.4	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 市営バス運行費	92,720,110	88.2	106,347,016	91.1	△ 13,626,906	△ 12.8
2 公債費	12,430,838	11.8	10,298,461	8.8	2,132,377	20.7
(諸支出金)	0	0.0	149,685	0.1	△ 149,685	皆減
計	105,150,948	100.0	116,795,162	100.0	△ 11,644,214	△ 10.0

ウ バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率(%)
路線数	7	9	△ 2	△ 22.2
乗車人数(人)	26,448	31,164	△ 4,716	△ 15.1
1便当たり乗車人数(人)	2.1	1.8	0.3	16.7

(8) 米里財産区特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	4,701,000	4,592,822	4,592,822	0	0	97.7	100.0
前年度	4,239,000	4,132,021	4,132,021	0	0	97.5	100.0
比較 増減	金額	462,000	460,801	0	0	-	-
	比率	10.9	11.2	11.2	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 県支出金	119,680	2.6	710,600	17.2	△ 590,920	△ 83.2
2 財産収入	4,473,142	97.4	3,146,749	76.2	1,326,393	42.2
3 諸収入	0	0.0	274,672	6.6	△ 274,672	皆減
計	4,592,822	100.0	4,132,021	100.0	460,801	11.2

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度	4,701,000	4,592,822	0	108,178	97.7
前年度	4,239,000	4,132,021	0	106,979	97.5
比較 増減	金額	462,000	0	1,199	-
	比率	10.9	11.2	-	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	4,592,822	100.0	4,132,021	100.0	460,801	11.2
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	4,592,822	100.0	4,132,021	100.0	460,801	11.2

(9) 工業団地整備事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,245,726,753	1,955,907,568	1,955,907,568	0	0	87.1	100.0
前年度		1,673,929,612	984,729,786	984,729,786	0	0	58.8	100.0
比較 増減	金額	571,797,141	971,177,782	971,177,782	0	0	-	-
	比率	34.2	98.6	98.6	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 財産収入	1,245,627,000	63.7	0	0.0	1,245,627,000	皆増
2 繰入金	3,956,430	0.2	6,490,000	0.7	△ 2,533,570	△ 39.0
3 繰越金	324,138	0.0	139,786	0.0	184,352	131.9
4 市債	706,000,000	36.1	978,100,000	99.3	△ 272,100,000	△ 27.8
計	1,955,907,568	100.0	984,729,786	100.0	971,177,782	98.6

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度		2,245,726,753	1,694,026,804	548,227,430	3,472,519	75.4
前年度		1,673,929,612	984,405,648	689,300,753	223,211	58.8
比較 増減	金額	571,797,141	709,621,156	△ 141,073,323	3,249,308	-
	比率	34.2	72.1	△ 20.5	1,455.7	-

翌年度繰越額は、548,227,430円で、内訳は次のとおりである。

通次繰越 (仮称) 袖山工業団地整備事業 243,064,753円

繰越明許 広表工業団地整備事業 305,162,677円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 工業団地整備費	1,623,001,102	95.8	980,278,110	99.6	642,722,992	65.6
2 公債費	71,025,702	4.2	4,127,538	0.4	66,898,164	1,620.8
計	1,694,026,804	100.0	984,405,648	100.0	709,621,156	72.1

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		12,645,164.13 m ²	△ 1,158,388.11 m ²	11,486,776.02 m ²
	普通財産		7,263,841.02 m ²	179,778.74 m ²	7,443,619.76 m ²
	計		19,909,005.15 m ²	△ 978,609.37 m ²	18,930,395.78 m ²
建物	行政財産		516,797.95 m ²	△ 18,791.93 m ²	498,006.02 m ²
	普通財産		77,824.19 m ²	12,286.51 m ²	90,110.70 m ²
	計		594,622.14 m ²	△ 6,505.42 m ²	588,116.72 m ²
山林	所有	直営	25,275,390.80 m ²	6.00 m ²	25,275,396.80 m ²
		分収	33,498,888.00 m ²	0.00 m ²	33,498,888.00 m ²
		計	58,774,278.80 m ²	6.00 m ²	58,774,284.80 m ²
	立木の推定蓄積量		1,829,638 m ³	△ 67,668 m ³	1,761,970 m ³
物権	温泉権		4 件	0 件	4 件
有価証券			368,928 千円	0千円	368,928 千円
出資による権利			5,441,223 千円	△ 900 千円	5,440,323 千円

注 1：土地の面積には、山林の面積を含まない。

注 2：土地、建物及び山林の決算年度中増減高には、固定資産台帳整備の成果に基づく差異及び区分間の異動による差異が含まれる。

ア 土 地

行政財産の異動の主なものは、江刺地域の閉校した小学校の学校林の適用除外による減少である。

普通財産の異動の主なものは、江刺地域の閉校した小学校の学校用地からの区分変更による増加である。

イ 建 物

行政財産の異動の主なものは、江刺地域の閉校した小学校校舎等の普通財産への区分変更による減少である。

普通財産の異動の主なものは、江刺地域の閉校した小学校校舎等の行政財産からの区分変更による増加である。

ウ 山 林

山林(普通財産)の決算年度末現在高は、58,774,284.80m²で、前年度末より 6 m²増加した。

立木の推定蓄積量は 1,761,970m³で、前年度末より 67,668m³減少した。

エ 物 権

物権の内訳は、温泉権(行政財産) 4 件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在額は、368,927,890円で、決算年度中の増減はない。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
【株券】			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)いわちく	55,282,000	0	55,282,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合 計	368,927,890	0	368,927,890

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、5,440,323千円で、前年度末より 900千円減少している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
【出資】	5,028,692	△ 200	5,028,492
岩手県国民健康保険団体連合会(国保会館建設資金)	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	0	17,820
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ヶ崎行政事務組合	4,850,681	0	4,850,681
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ヶ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
株式会社水沢クロス開発	200	△ 200	0
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
【出捐】	412,531	△ 700	411,831
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人クリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
全国農業協同組合連合会岩手県本部	700	△ 700	0
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合 計	5,441,223	△ 900	5,440,323

(2) 物 品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び取得価格30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,267	56	56	3,267
教材（具）備品	347	57	9	395
医療用備品	5	3	0	8

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税（4月・5月分）	612,555	16,021	628,576
医師養成奨学資金貸付金	69,000	△ 15,000	54,000
災害援護資金貸付金	25,390	△ 3,468	21,922
医療介護従事者修学資金貸付金	34,877	2,959	37,836
合 計	741,822	512	742,334

(4) 基 金 (定額の資金を運用するための基金を除く。)

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。(単位：円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参 考	
		増	減		上段：積立未済額等 下段：取崩未済額等	6年5月末 現在高
財政調整基金	8,140,059,561	1,377,763,553	1,183,795,525	8,334,027,589	527,410,000 0	8,861,437,589
減債基金	162,198,841	243,965	100,000,000	62,442,806	500,000,000 0	562,442,806
米里財産区有林造成 基金	12,488,213	1,368,050	0	13,856,263	2,714,184 0	16,570,447
まち・ひと・しごと創生 基金	9,858,192	11,114,828	6,753,800	14,219,220	1,000,000 10,000,000	5,219,220
水源地域振興整備基 金	7,310,038	28,693,772	433,400	35,570,410	181,280,500 1,546,000	215,304,910
衣川資源循環型社会 推進基金	160,796	193	0	160,989	0 0	160,989
ふるさと水と土保全基 金	46,595,133	55,914	0	46,651,047	0 548,900	46,102,147
家畜導入事業資金供 給事業基金	0	0	0	0	0 0	0
胆沢ふるさとの森基金	5,423,752	6,508	0	5,430,260	0 0	5,430,260
国民健康保険事業財 政調整基金	1,536,096,107	1,843,314	0	1,537,939,421	0 0	1,537,939,421
地域福祉基金	163,300,797	296,566	30,010,000	133,587,363	0 30,000,000	103,587,363
介護給付費準備基金	1,016,715,599	128,702,539	139,563,770	1,005,854,368	390,628,941 246,863,641	1,149,619,668
農業集落排水事業債 償還基金	42,622,982	10,415,109	19,000,000	34,038,091	0 0	34,038,091
下水道事業債償還基 金	6,593,566	9,917	1,000,000	5,603,483	0 0	5,603,483
スポーツ振興基金	14,957,912	22,498	1,424,000	13,556,410	0 0	13,556,410
文化振興基金	18,878,790	52,619	0	18,931,409	0 0	18,931,409
浄化槽市町村整備推 進事業債償還基金	95,016,783	10,798,916	35,000,000	70,815,699	0 0	70,815,699
地域振興基金	2,054,540,251	113,465,448	200,000,000	1,968,005,699	111,000,000 200,000,000	1,879,005,699
電源立地地域対策基 金	0	0	0	0	0 0	0
協働のまちづくり基金	199,568,161	239,482	36,679,000	163,128,643	0 40,837,000	122,291,643
新型コロナウイルス感 染症対応中小企業融 資金利子補給基金	59,470,907	71,365	24,351,886	35,190,386	0 12,364,221	22,826,165
造林基金	28,200,000	16,153,840	0	44,353,840	0 2,124,827	42,229,013
森林環境譲与税基金	84,283,131	63,071,140	14,821,916	132,532,355	62,970,000 22,365,320	173,137,035
大規模災害復興基金	21,932,352	0	0	21,932,352	0 0	21,932,352
日高火防祭はやし屋 台修繕基金	5,123,940	0	1,138,600	3,985,340	0 952,953	3,032,387
工業団地整備事業債 償還基金	0	0	0	0	326,573,000 0	326,573,000
合 計	13,731,395,804	1,764,389,536	1,793,971,897	13,701,813,443	2,103,576,625 567,602,862	15,237,787,206

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・頭)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減高	
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金	4,633,390	38,757,280	38,643,000	114,280	4,747,670
	印紙等	6,366,610	38,643,000	38,757,280	△ 114,280	6,252,330
	計	11,000,000	－	－	0	11,000,000
特別導入事業基金	現金	21,300,675	6,548,226	0	6,548,226	27,848,901
	貸付牛頭数	19	0	8	△ 8	11
	貸付牛評価額	14,325,366	0	6,548,226	△ 6,548,226	7,777,140
	計	35,626,041	－	－	0	35,626,041
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金	26,685,655	4,812,440	1,789,700	3,022,740	29,708,395
	貸付金	11,055,765	1,789,700	4,812,440	△ 3,022,740	8,033,025
	計	37,741,420	－	－	0	37,741,420
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金	7,713,300	13,243,980	8,927,100	4,316,880	12,030,180
	貸付金	26,218,700	8,927,100	13,243,980	△ 4,316,880	21,901,820
	計	33,932,000	－	－	0	33,932,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	21,643,349	229,602	80,512	149,090	21,792,439
	貸付金	256,560	80,512	229,602	△ 149,090	107,470
	計	21,899,909	－	－	0	21,899,909
福祉医療資金貸付基金	現金	23,234,765	3,215,931	3,218,411	△ 2,480	23,232,285
	貸付金	775,153	3,218,411	3,215,931	2,480	777,633
	計	24,009,918	－	－	0	24,009,918
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
	貸付金	0	0	0	0	0
	計	7,000,000	－	－	0	7,000,000
奨学基金	現金	404,874,808	37,365,996	16,870,000	20,495,996	425,370,804
	貸与金	202,084,852	16,870,000	37,365,996	△ 20,495,996	181,588,856
	計	606,959,660	－	－	0	606,959,660
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金	8,146,114,864	8,146,114,864	8,177,743,185	△ 31,628,321	8,114,486,543
	貸付金	0	8,146,114,864	8,146,114,864	0	0
	計	8,146,114,864	－	－	△ 31,628,321	8,114,486,543

参考付表

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表 1 一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表 2 市税の収納状況

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額(国県支出金を除く。)

(単位:円)

会計名	款	決算年度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	市税	402,503,531	420,012,754	△ 17,509,223	△ 4.2%
	分担金及び負担金	13,235,600	15,956,080	△ 2,720,480	△ 17.0%
	使用料及び手数料	42,569,977	40,976,964	1,593,013	3.9%
	財産収入	12,131,213	12,867,002	△ 735,789	△ 5.7%
	諸収入	86,386,161	77,519,288	8,866,873	11.4%
	小 計	556,826,482	567,332,088	△ 10,505,606	△ 1.9%
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	234,220,575	245,428,020	△ 11,207,445	△ 4.6%
	諸収入	2,576,899	2,697,375	△ 120,476	△ 4.5%
	小 計	236,797,474	248,125,395	△ 11,327,921	△ 4.6%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	4,171,500	3,937,200	234,300	6.0%
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	18,317,356	20,188,338	△ 1,870,982	△ 9.3%
浄化槽事業	使用料及び手数料	0	512,047	△ 512,047	皆減
合 計		816,112,812	840,095,068	△ 23,982,256	△ 2.9%
うち市税の額		636,724,106	665,440,774	△ 28,716,668	△ 4.3%

表2 市税の収納状況

(単位:円)

区分		令和5年度					令和4年度							
		調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
一般会計	市民税(個人)	現年課税分	4,950,035,400	4,907,396,316	0	5,094	42,644,178	99.1%	4,824,560,200	4,795,957,261	0	76,183	28,679,122	99.4%
		滞納繰越分	96,969,926	31,885,802	2,797,993	5,874	62,292,005	32.9%	104,150,233	38,560,114	2,021,762	0	63,568,357	37.0%
		現年課税分	798,819,800	797,304,500	0	714,300	2,229,600	99.8%	1,289,811,800	1,287,221,148	0	78,100	2,668,752	99.8%
		滞納繰越分	10,804,723	2,293,914	544,995	0	7,965,814	21.2%	10,311,782	2,105,911	60,000	0	8,145,871	20.4%
	固定資産税	現年課税分	6,522,878,545	6,460,719,544	16,600	128,715	62,271,116	99.0%	6,466,456,245	6,396,610,899	388,200	23,600	69,480,746	98.9%
		滞納繰越分	283,638,139	68,092,349	22,278,221	6,000	193,273,569	24.0%	271,205,412	45,684,678	10,006,901	0	215,513,833	16.8%
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	94,770,700	94,770,700	0	0	0	100.0%	97,781,800	97,781,800	0	0	0	100.0%
	軽自動車税	現年課税分	486,566,900	483,038,600	10,800	0	3,517,500	99.3%	476,662,900	473,285,397	0	0	3,377,503	99.3%
		環境性能割	31,427,300	31,427,300	0	0	0	100.0%	34,328,600	34,328,600	0	0	0	100.0%
		滞納繰越分	10,378,448	2,794,362	800,362	0	6,783,724	26.9%	11,079,109	3,575,678	450,886	0	7,052,545	32.3%
市たばこ税		842,569,067	842,569,067	0	0	0	100.0%	851,287,711	851,287,711	0	0	0	100.0%	
国民健康保険特別会計	特別土地保有税	滞納繰越分	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%
		現年課税分	20,120,315	20,120,315	0	0	0	100.0%	20,084,550	20,084,550	0	0	0	100.0%
		滞納繰越分	137,925	0	0	0	137,925	0.0%	137,925	0	0	0	137,925	0.0%
		現年課税分	13,747,188,027	13,637,346,342	27,400	848,109	110,662,394	99.2%	14,060,973,806	13,956,557,366	388,200	177,883	104,206,123	99.3%
	入湯税	滞納繰越分	423,317,261	105,066,427	26,421,571	11,874	291,841,137	24.8%	418,272,561	89,926,381	12,539,549	0	315,806,631	21.5%
		計	14,170,505,288	13,742,412,769	26,448,971	859,983	402,503,531	97.0%	14,479,246,367	14,046,483,747	12,927,749	177,883	420,012,754	97.0%
	小計	現年課税分	1,154,942,664	1,106,057,675	0	2,056,653	50,941,642	95.8%	1,196,568,380	1,153,849,187	0	1,323,473	44,042,666	96.4%
		滞納繰越分	150,990,176	47,142,099	7,963,420	47,310	95,931,967	31.2%	171,612,163	58,309,227	5,115,787	392	108,187,541	34.0%
		現年課税分	444,915,010	425,467,864	0	254,427	19,701,573	95.6%	458,058,596	441,276,359	0	188,717	16,970,954	96.3%
		滞納繰越分	60,331,318	19,049,850	2,983,163	10,174	38,308,479	31.6%	69,158,112	23,593,023	1,720,901	163	43,844,351	34.1%
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	現年課税分	123,592,726	114,641,471	0	78,849	9,030,104	92.8%	127,519,624	120,084,946	0	68,210	7,502,888	94.2%
		滞納繰越分	31,758,924	9,870,499	1,769,951	4,910	20,123,384	31.1%	37,633,104	11,958,939	1,228,447	0	24,445,718	31.8%
		現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	263,736	80,102	76,187	0	107,447	30.4%	916,103	352,873	299,494	0	263,736	38.5%
	退職被保険者 医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	86,796	21,604	26,149	0	39,043	24.9%	318,274	122,353	109,125	0	86,796	38.4%
	後期高齢分	現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	83,370	25,272	21,162	0	36,936	30.3%	274,016	102,963	87,683	0	83,370	37.6%
	小計	現年課税分	1,723,450,400	1,646,167,010	0	2,389,929	79,673,319	95.5%	1,782,146,600	1,715,210,492	0	1,580,400	68,516,508	96.2%
		滞納繰越分	243,514,320	76,189,426	12,840,032	62,394	154,547,256	31.3%	279,911,772	94,439,378	8,561,437	555	176,911,512	33.7%
合計	計	現年課税分	1,966,964,720	1,722,356,436	12,840,032	2,452,323	234,220,575	87.6%	2,062,058,372	1,809,649,870	8,561,437	1,580,955	245,428,020	87.8%
		滞納繰越分	15,470,638,427	15,283,513,352	27,400	3,238,038	190,335,713	98.8%	15,843,120,406	15,671,767,858	388,200	1,758,283	172,722,631	98.9%
		滞納繰越分	666,831,581	181,255,853	39,261,603	74,268	446,388,393	27.2%	698,184,333	184,365,759	21,100,986	555	492,718,143	26.4%
		計	16,137,470,008	15,464,769,205	39,289,003	3,312,306	636,724,106	95.8%	16,541,304,739	15,856,133,617	21,489,186	1,758,838	665,440,774	95.9%

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象

令和5年度奥州市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 46,291戸、年間総配水量は 12,804,943^m、一日平均配水量は 34,986^m、主要な建設改良事業（老朽管更新事業）は 407,082,802円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、98.9%、99.6%、99.6%、60.1%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,117,814,849円に対し事業費用 3,043,324,660円で、差引き 74,490,189円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、創設事業【衣川】北股系配水管布設工事、創設事業【衣川】主要地方道花巻平泉線ほか2路線舗装復旧工事等が実施された。耐震化事業は、管路耐震化事業【衣川】南股系配水管布設替工事等が実施された。建設改良事業では、分限城地区整備事業【江刺】新深沢送水ポンプ場機械電気計装設備工事、老朽管更新事業【水沢】一般県道衣川水沢線配水管布

設替工事、水圧適正化事業【江刺】広瀬配水池系減圧弁設置工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,465,490,795円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は1,778kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は35,717,161,107円、負債総額は20,623,464,394円、資本金は13,402,929,661円、剰余金は1,690,767,052円で、当年度末処分利益剰余金は284,490,189円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は163.0%で、前年度に比較し3.5ポイント低下している。
- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は145.0%で、前年度に比較し12.1ポイント低下している。
- (ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は35.6%で、前年度に比較し0.8ポイント低下している。
- (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は59.6%で、前年度に比較し1.0ポイント上昇している。
- (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は96.8%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。
- (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は111.8%で、前年度に比較し16.7ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は102.4%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。
- (イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は79.7%で、前年度に比較し1.3ポイント低下している。
- (ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総

合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.2%で、前年度と同じである。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 565,686,174円で、過年度分は 4,033,518円となり、当年度末における未収入額の合計は 569,719,692円となっている。

第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本原則である生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、「第2次奥州市水道事業中期経営計画（後期計画）」（令和5年度～令和9年度）に基づき事業を展開してきた。

その結果、事業収益は 3,117,814,849円、事業費用は 3,043,324,660円となり、前年度を上回る 74,490,189円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 210,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金は 284,490,189円となった。

事業収益は前年度比 6,138,732円、0.2%増加となり、事業費用は前年度比 4,348,695円、0.1%減少となった。他会計補助金、雑収益等が増加し、加えて配水及び給水費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことなどにより、純利益は前年度を 10,487,427円上回る結果となった。

年間総配水量は、前年度比で 2.5%減少となり、年間総有収水量も、前年度比で 1.5%減少した。有収水量を総配水量で割り出した有収率は 81.9%で、前年度比では 0.9ポイント上昇した。しかし、中期経営計画の年度目標数値である 82.0%とほぼ同水準ではあるものの、全国平均と比較していまだ低い割合であることから、今後も同計画の目標値に沿って有収率の向上を図られたい。

当年度の水道事業は、引き続き純利益を計上しているが、これまでも指摘しているように給水原価に対する供給単価割合である料金回収率が低い値で推移している。当年度の料金回収率は 79.8%で、前年度よりも 0.9ポイント低下した。これは、中期経営計画の年度目標数値である 83.6%を 3.8ポイント下回っており、全国平均と比較しても約8割の水準にとどまっている。地方公営企業の基本である独立採算の観点から、料金回収率向上への取組みが重要な課題である。また、胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業については、令和4年8月に奥州金ヶ崎行政事務組合が施設規模縮小に向けた計画変更が公表されている。将来的には用水供給料金の改定が見込まれるなど給水原価への影響が想定されることから、事務組合や構成市町間での十分な情報交換、連携が望まれる。

このほか水道事業を取り巻く状況としては、平成20年度に奥州市水道事業として事業統合以降、初めて給水戸数が前年度から減少に転じ、給水人口も引き続き減少しており、営業収益の柱である給水収益の減少傾向が続いている。令和5年9月の奥州市上下水道事業運営審議会の答申を受け、令和6年4月検針分から水道料金が改定されたが、安全で安心な水道水を安定供給するためにこれまで以上に中長期的な財政収支の見通しが必要となると思料される。老朽化する管路、設備や施設の更新などを計画的に進めていくために、引き続き営業費用等の節減や効率的な事業運営に努めることなどにより経営基盤を固め、市民福祉の向上に寄与されることを望むものである。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,366,949,000	40,476,000	0	3,407,425,000
	支出	3,276,701,000	△ 41,374,000	0	3,235,327,000
資本的 収 支	収入	1,732,674,000	293,963,000	286,177,000	2,312,814,000
	支出	3,184,614,000	284,334,000	498,660,000	3,967,608,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	46,789	46,291	△ 498	98.9%	46,715	△ 424
年間総配水量 (m ³)	12,855,000	12,804,943	△ 50,057	99.6%	13,137,327	△ 332,384
一日平均配水量 (m ³)	35,123	34,986	△ 137	99.6%	35,993	△ 1,007
主要な建設改良事業 老朽管更新事業 (円)	677,560,000	407,082,802	△ 270,477,198	60.1%	520,681,700	△ 113,598,898

※主要な建設改良事業の予定量及び実績は、繰越額を含む。

(3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	102,403	104,088	△ 1,685	△ 1.6%
給水区域内人口	108,882	110,813	△ 1,931	△ 1.7%
普及率	94.0%	93.9%	0.1	－

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
一日配水能力 (m ³) A	69,471	69,471	0	0.0%
一日平均配水量 (m ³) B	34,986	35,993	△ 1,007	△ 2.8%
一日最大配水量 (m ³) C	38,178	38,697	△ 519	△ 1.3%
負荷率 B/C	91.6%	93.0%	△ 1.4	－
施設利用率 B/A	50.4%	51.8%	△ 1.4	－
最大稼働率 C/A	55.0%	55.7%	△ 0.7	－

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
年間総配水量 (m ³) A	12,804,943	13,137,327	△ 332,384	△ 2.5%
年間総有収水量 (m ³) B	10,480,895	10,637,235	△ 156,340	△ 1.5%
有収率 B/A	81.9%	81.0%	0.9	－
(参考) 一人一日平均有収水量 (ℓ) (参考)	280	280	0	0.0%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,407,425,000円に対し決算額 3,348,678,475円で、執行率 98.3%である。決算額を前年度に比較すると 6,371,716円、0.2%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位:円)

区分 科目	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 水道事業収益	3,407,425,000	3,348,678,475	△ 58,746,525	98.3%	3,342,306,759	6,371,716	0.2%
第1項 営業収益	2,471,024,000	2,465,914,048	△ 5,109,952	99.8%	2,500,271,226	△ 34,357,178	△ 1.4%
第2項 営業外収益	935,534,000	882,146,602	△ 53,387,398	94.3%	841,106,387	41,040,215	4.9%
第3項 特別利益	867,000	617,825	△ 249,175	71.3%	929,146	△ 311,321	△ 33.5%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,235,327,000円に対し決算額 3,152,385,084円で、執行率 97.4%である。決算額を前年度に比較すると 19,603,356円、0.6%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位:円)

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	3,235,327,000	3,152,385,084	0	82,941,916	97.4%
第1項 営業費用	3,001,921,000	2,952,524,533	0	49,396,467	98.4%
第2項 営業外費用	229,320,000	198,318,213	0	31,001,787	86.5%
第3項 特別損失	1,886,000	1,542,338	0	343,662	81.8%
第4項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,171,988,440	△ 19,603,356	△ 0.6%
2,945,145,775	7,378,758	0.3%
226,087,171	△ 27,768,958	△ 12.3%
755,494	786,844	104.1%
0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、1,157,864,104円で、資本的支出の決算額は、2,478,069,483円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,320,205,379円は、過年度分損益勘定留保資金 630,517,193円、当年度分損益勘定留保資金 359,823,880円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,864,306円、建設改良積立金 210,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 2,312,814,000円に対し決算額 1,157,864,104円で、執行率 50.1%である。決算額を前年度に比較すると企業債等の増により 83,939,391円、7.8%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	決算年度			
	予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款 資本的収入	2,312,814,000	1,157,864,104	△ 1,154,949,896	50.1%
第1項 企業債	1,308,100,000	685,900,000	△ 622,200,000	52.4%
第2項 出資金	631,266,000	361,799,692	△ 269,466,308	57.3%
第3項 補助金	320,000,000	76,198,000	△ 243,802,000	23.8%
第4項 負担金	53,446,000	33,625,162	△ 19,820,838	62.9%
第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項 固定資産売却代金	1,000	41,250	40,250	4,125.0%
第7項 その他資本的収入	0	300,000	300,000	-

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
1,073,924,713	83,939,391	7.8%
593,100,000	92,800,000	15.6%
363,015,379	△ 1,215,687	△ 0.3%
96,495,000	△ 20,297,000	△ 21.0%
21,173,809	12,451,353	58.8%
0	0	-
140,525	△ 99,275	△ 70.6%
0	300,000	皆増

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 3,967,608,000円に対し決算額 2,478,069,483円で、執行率 62.5%である。決算額を前年度に比較すると 192,628,121円、8.4%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

區分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本の支出	3,967,608,000	2,478,069,483	1,394,558,246	94,980,271	62.5%
第1項 建設改良費	2,961,954,000	1,472,415,905	1,394,558,246	94,979,849	49.7%
第2項 企業債償還金	1,005,654,000	1,005,653,578	0	422	100.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2, 285, 441, 362	192, 628, 121	8. 4%
1, 299, 914, 749	172, 501, 156	13. 3%
985, 526, 613	20, 126, 965	2. 0%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(7) 創設事業	限度額	220, 000, 000円
	決算額	25, 400, 000円
(4) 配水施設整備事業	限度額	952, 200, 000円
	決算額	594, 000, 000円
(7) 耐震化事業	限度額	135, 900, 000円
	決算額	66, 500, 000円
イ 一時借入金	限度額	200, 000, 000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予算額	211, 152, 000円
	決算額	205, 763, 530円
(イ) 交 際 費	予算額	100, 000円
	決算額	0円
エ 他会計からの補助金	予算額	599, 223, 000円
	決算額	536, 152, 897円
オ たな卸資産の購入	限度額	35, 506, 000円
	決算額	21, 327, 856円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,117,814,849円で、事業費用は、3,043,324,660円である。

この結果、純利益は 74,490,189円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 210,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は 284,490,189円となり、利益処分は減債積立金に 4,490,189円、建設改良積立金に 70,000,000円、資本金への組入れに 210,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 6,138,732円、0.2%増加している。事業収益の 72.0%を占める営業収益は 2,244,587,163円で、水道料金等の減により前年度に比較して 31,204,107円、1.4%減少している。事業収益の 28.0%を占める営業外収益は 872,611,111円で、前年度に比較して 37,646,313円、4.5%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,244,587,163	72.0%	2,275,791,270	73.2%	△ 31,204,107	△ 1.4%
(1) 給水収益	2,213,245,006	71.0%	2,244,775,987	72.2%	△ 31,530,981	△ 1.4%
水道料金	2,213,245,006	71.0%	2,244,775,987	72.2%	△ 31,530,981	△ 1.4%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	31,342,157	1.0%	31,015,283	1.0%	326,874	1.1%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	13,711,700	0.4%	13,299,800	0.4%	411,900	3.1%
他会計負担金	17,524,684	0.6%	17,576,514	0.6%	△ 51,830	△ 0.3%
雑収益	105,773	0.0%	138,969	0.0%	△ 33,196	△ 23.9%
2 営業外収益	872,611,111	28.0%	834,964,798	26.8%	37,646,313	4.5%
(1) 受取利息及び配当金	550,795	0.0%	39,455	0.0%	511,340	1,296.0%
(2) 他会計補助金	535,548,822	17.2%	504,741,081	16.2%	30,807,741	6.1%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長期前受金戻入	267,727,352	8.6%	265,231,296	8.5%	2,496,056	0.9%
(5) 雑収益	68,784,142	2.2%	64,952,966	2.1%	3,831,176	5.9%
3 特別利益	616,575	0.0%	920,049	0.0%	△ 303,474	△ 33.0%
(1) 固定資産売却益	12,500	0.0%	88,614	0.0%	△ 76,114	△ 85.9%
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	2,370	0.0%	△ 2,370	皆減
(3) 他会計補助金	604,075	0.0%	400,862	0.0%	203,213	50.7%
(4) その他特別利益	0	0.0%	428,203	0.0%	△ 428,203	皆減
事業収益計	3,117,814,849	100.0%	3,111,676,117	100.0%	6,138,732	0.2%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 4,348,695円、0.1%減少している。事業費用の 92.6%を占める営業費用は 2,816,779,950円で、減価償却費、資産減耗費等の増により前年度に比較して 6,661,231円、0.2%増加している。事業費用の 7.4%を占める営業外費用は 225,110,621円で、前年度に比較して 11,748,620円、5.0%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,816,779,950	92.6%	2,810,118,719	92.2%	6,661,231	0.2%
(1) 原水及び浄水費	794,317,033	26.1%	800,416,921	26.2%	△ 6,099,888	△ 0.8%
(2) 配水及び給水費	471,148,415	15.5%	498,772,060	16.4%	△ 27,623,645	△ 5.5%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 総係費	232,578,154	7.6%	224,214,860	7.3%	8,363,294	3.7%
(5) 減価償却費	1,289,499,650	42.4%	1,266,632,957	41.6%	22,866,693	1.8%
(6) 資産減耗費	29,236,698	1.0%	20,081,921	0.7%	9,154,777	45.6%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 営業外費用	225,110,621	7.4%	236,859,241	7.8%	△ 11,748,620	△ 5.0%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	198,318,213	6.5%	213,911,671	7.0%	△ 15,593,458	△ 7.3%
(2) 雑支出	26,792,408	0.9%	22,947,570	0.8%	3,844,838	16.8%
3 特別損失	1,434,089	0.0%	695,395	0.0%	738,694	106.2%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 災害による損失	604,075	0.0%	400,862	0.0%	203,213	50.7%
(3) 過年度損益修正損	830,014	0.0%	294,533	0.0%	535,481	181.8%
(4) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業費用計	3,043,324,660	100.0%	3,047,673,355	100.0%	△ 4,348,695	△ 0.1%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、1,157,860,354円で、資本的支出は、2,348,190,231円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債等の増加により前年度に比較して 83,948,416円、7.8%増加している。

収入の主なものは、企業債 685,900,000円、一般会計出資金 361,799,692円及び国庫補助金 76,198,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	1,157,860,354	100.0%	1,073,911,938	100.0%	83,948,416	7.8%
(1) 企業債	685,900,000	59.2%	593,100,000	55.2%	92,800,000	15.6%
(2) 出資金	361,799,692	31.3%	363,015,379	33.8%	△ 1,215,687	△ 0.3%
(3) 補助金	76,198,000	6.6%	96,495,000	9.0%	△ 20,297,000	△ 21.0%
国庫補助金	76,198,000	6.6%	96,495,000	9.0%	△ 20,297,000	△ 21.0%
(4) 負担金	33,625,162	2.9%	21,173,809	2.0%	12,451,353	58.8%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(6) 固定資産売却代金	37,500	0.0%	127,750	0.0%	△ 90,250	△ 70.6%
(7) その他資本的収入	300,000	0.0%	0	0.0%	300,000	皆増

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費等の増加により前年度に比較して 178,532,578円、8.2%増加している。

建設改良費は、1,342,536,653円で、創設事業として、配水管布設工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、送水ポンプ場機械電気計装設備工事等が実施された。

企業債償還金は 1,005,653,578円で、当年度末の企業債未償還残高は 13,646,557,370円となり、前年度末残高に比較して 319,753,578円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,348,190,231	100.0%	2,169,657,653	100.0%	178,532,578	8.2%
(1) 建設改良費	1,342,536,653	57.2%	1,184,131,040	54.6%	158,405,613	13.4%
(2) 企業債償還金	1,005,653,578	42.8%	985,526,613	45.4%	20,126,965	2.0%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,891,136,105円で資産の92.1%を占めており、前年度に比較して82,854,384円、0.3%増加している。流動資産は、2,826,025,002円で資産の7.9%を占めており、前年度に比較して134,971,545円、4.6%減少している。

負債は、20,623,464,394円で負債資本の57.8%を占めており、前年度に比較して488,407,042円、2.3%減少している。資本金は、13,402,929,661円で負債資本の37.5%を占めており、前年度に比較して441,799,692円、3.4%増加している。剰余金は、1,690,767,052円で負債資本の4.7%を占めており、前年度に比較して5,509,811円、0.3%減少している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目		年度	決算年度		前年度		比較増減	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産		32,891,136,105	92.1%	32,808,281,721	91.7%	82,854,384	0.3%
	有形固定資産		32,890,262,920	92.1%	32,807,330,847	91.7%	82,932,073	0.3%
	無形固定資産		873,185	0.0%	950,874	0.0%	△ 77,689	△ 8.2%
	流動資産		2,826,025,002	7.9%	2,960,996,547	8.3%	△ 134,971,545	△ 4.6%
資産合計			35,717,161,107	100.0%	35,769,278,268	100.0%	△ 52,117,161	△ 0.1%
負債資本	負債		20,623,464,394	57.8%	21,111,871,436	59.0%	△ 488,407,042	△ 2.3%
	固定負債		12,706,649,855	35.6%	13,032,412,971	36.4%	△ 325,763,116	△ 2.5%
	流動負債		1,733,699,852	4.9%	1,778,774,933	5.0%	△ 45,075,081	△ 2.5%
	繰延収益		6,183,114,687	17.3%	6,300,683,532	17.6%	△ 117,568,845	△ 1.9%
	資本金		13,402,929,661	37.5%	12,961,129,969	36.2%	441,799,692	3.4%
	剰余金		1,690,767,052	4.7%	1,696,276,863	4.8%	△ 5,509,811	△ 0.3%
	資本剰余金		128,452,093	0.3%	128,452,093	0.4%	0	0.0%
	利益剰余金		1,562,314,959	4.4%	1,567,824,770	4.4%	△ 5,509,811	△ 0.4%
負債資本合計			35,717,161,107	100.0%	35,769,278,268	100.0%	△ 52,117,161	△ 0.1%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	2,465,914,048	2,392,810,311	73,103,737	97.0%
	(1) 給水収益	2,434,569,489	2,379,505,846	55,063,643	97.7%
	(2) 受託工事収益	0	0	0	－
	(3) その他営業収益	31,344,559	13,304,465	18,040,094	42.4%
	2 営業外収益	882,146,602	622,501,251	259,645,351	70.6%
	(1) 受取利息及び配当金	550,795	29,785	521,010	5.4%
	(2) 他会計補助金	535,548,822	280,493,491	255,055,331	52.4%
	(3) 他会計負担金	0	0	0	－
	(4) 長期前受金戻入	267,727,352	267,727,352	0	100.0%
	(5) 雑収益	75,476,078	74,250,623	1,225,455	98.4%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	2,843,555	0	2,843,555	0.0%
	3 特別利益	617,825	13,750	604,075	2.2%
	計	3,348,678,475	3,015,325,312	333,353,163	90.0%
資本的収入		1,157,864,104	925,531,093	232,333,011	79.9%
合計		4,506,542,579	3,940,856,405	565,686,174	87.4%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	264,884,230	△ 300,458	260,209,249	341,005	4,033,518	98.3%
資本的収入	247,103,535	0	247,103,535	0	0	100.0%
合計	511,987,765	△ 300,458	507,312,784	341,005	4,033,518	99.1%

前年度末における未収入額は 511,987,765円であり、収入済額は 507,312,784円で、収入率は 99.1%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 4,033,518円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 18	10	34,732	3	408	0	0	13	35,140
19	11	13,965	11	1,601	0	0	22	15,566
20	20	33,567	4	628	0	0	24	34,195
21	22	110,545	0	0	0	0	22	110,545
22	29	226,453	0	0	0	0	29	226,453
23	17	39,705	0	0	0	0	17	39,705
24	19	45,905	0	0	0	0	19	45,905
25	15	18,436	0	0	0	0	15	18,436
26	26	72,428	0	0	0	0	26	72,428
27	42	123,149	0	0	0	0	42	123,149
28	45	99,698	0	0	0	0	45	99,698
29	41	146,899	0	0	0	0	41	146,899
30	82	729,023	0	0	1	13,835	83	742,858
令和 元	193	383,800	0	0	0	0	193	383,800
2	204	586,658	0	0	0	0	204	586,658
3	218	440,933	0	0	0	0	218	440,933
4	348	911,150	0	0	0	0	348	911,150
計	1,342	4,017,046	18	2,637	1	13,835	1,361	4,033,518

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内 外の別				
水道事業収益				577,045,652	522,718,457	553,677,581	30,959,124
	営業収益			17,602,952	17,576,514	17,524,684	△ 51,830
	その他営業収益（他会計負担金）			17,602,952	17,576,514	17,524,684	△ 51,830
		消火栓等に要する経費	基準内	17,454,900	17,438,300	17,413,400	△ 24,900
		公共施設における無償給水に要する経費	基準内	148,052	138,214	111,284	△ 26,930
営業外収益				559,024,304	504,741,081	535,548,822	30,807,741
	他会計補助金			559,024,304	504,741,081	535,548,822	30,807,741
		上水道の高料金対策に要する経費	基準内	128,830,727	110,945,376	78,303,256	△ 32,642,120
		上水道の高料金対策に要する経費	基準外	51,441,786	89,853,853	114,764,541	24,910,688
		統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基準内	54,454,088	49,050,609	43,631,504	△ 5,419,105
		統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	基準内	-	343,560	1,000,413	656,853
		統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	基準外	2,478,167	2,883,591	2,848,768	△ 34,823
		統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費（過疎債分）	基準外	-	151,450	440,515	289,065
		第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分	基準外	693,310	483,158	287,457	△ 195,701
		老朽管更新事業企業債利息相当分	基準外	3,220,429	2,793,883	2,394,278	△ 399,605
		フロンティアパーク利息相当分	基準外	1,079,123	995,344	910,051	△ 85,293
		フロンティアパーク関係事業相当分	基準外	365,965	365,965	365,965	0
		受水費繰入（旧上水）	基準外	62,061,929	60,911,615	57,660,208	△ 3,251,407
		受水費繰入（旧簡水）	基準外	254,398,780	150,151,339	204,847,209	54,695,870
		光熱水費及び動力費のかかり増し経費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金対象）	基準外	-	35,811,338	28,094,657	△ 7,716,681
特別利益				418,396	400,862	604,075	203,213
	他会計補助金			418,396	400,862	604,075	203,213
		放射線対策費相当分	基準外	418,396	400,862	604,075	203,213
資本的収入				320,416,383	363,015,379	361,799,692	△ 1,215,687
	出資金			320,416,383	363,015,379	361,799,692	△ 1,215,687
	他会計出資金			320,416,383	363,015,379	361,799,692	△ 1,215,687
		上水道の出資に要する経費	基準内	66,349,000	120,650,000	98,114,000	△ 22,536,000
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基準内	240,113,851	242,365,379	238,458,082	△ 3,907,297
		統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費	基準内	-	-	3,444,259	3,444,259
		統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費	基準外	1,841,521	-	8,093,937	8,093,937
		統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費（過疎債分）	基準外	-	-	4,441,672	4,441,672
		第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分	基準外	7,474,984	-	4,441,643	4,441,643
		フロンティアパーク企業債元金相当分	基準外	4,637,027	-	4,806,099	4,806,099
基準内計				507,350,618	540,931,438	480,476,198	△ 60,455,240
基準外計				390,111,417	344,802,398	435,001,075	90,198,677
合 計				897,462,035	885,733,836	915,477,273	29,743,437

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和4年度水道事業経営指標及び令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）による給水人口10万人以上15万人未満事業平均の数値（一部データに基づく試算）とした。

表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表3 水道事業会計年度別業務分析表

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

表5 令和5年度県内14市水道事業会計決算状況

表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 営業収益	2,309,417,027	2,275,791,270	2,244,587,163	△ 31,204,107	△ 1.4%
(1) 給水収益	2,281,328,944	2,244,775,987	2,213,245,006	△ 31,530,981	△ 1.4%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-
(3) その他営業収益	28,088,083	31,015,283	31,342,157	326,874	1.1%
2 営業費用	2,771,435,927	2,810,118,719	2,816,779,950	6,661,231	0.2%
(1) 原水及び浄水費	770,858,479	800,416,921	794,317,033	△ 6,099,888	△ 0.8%
(2) 配水及び給水費	462,936,484	498,772,060	471,148,415	△ 27,623,645	△ 5.5%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-
(4) 総係費	224,650,208	224,214,860	232,578,154	8,363,294	3.7%
(5) 減価償却費	1,279,215,621	1,266,632,957	1,289,499,650	22,866,693	1.8%
(6) 資産減耗費	33,775,135	20,081,921	29,236,698	9,154,777	45.6%
(7) その他営業費用	0	0	0	0	-
営業利益(△は営業損失)	△ 462,018,900	△ 534,327,449	△ 572,192,787	△ 37,865,338	△ 7.1%
3 営業外収益	891,230,910	834,964,798	872,611,111	37,646,313	4.5%
(1) 受取利息及び配当金	36,120	39,455	550,795	511,340	1,296.0%
(2) 他会計補助金	559,024,304	504,741,081	535,548,822	30,807,741	6.1%
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	-
(4) 長期前受金戻入	268,977,647	265,231,296	267,727,352	2,496,056	0.9%
(5) 雑収益	63,192,839	64,952,966	68,784,142	3,831,176	5.9%
4 営業外費用	260,887,804	236,859,241	225,110,621	△ 11,748,620	△ 5.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	231,677,118	213,911,671	198,318,213	△ 15,593,458	△ 7.3%
(2) 雑支出	29,210,686	22,947,570	26,792,408	3,844,838	16.8%
経常利益	168,324,206	63,778,108	75,307,703	11,529,595	18.1%
5 特別利益	1,151,558	920,049	616,575	△ 303,474	△ 33.0%
(1) 固定資産売却益	0	88,614	12,500	△ 76,114	△ 85.9%
(2) 過年度損益修正益	570	2,370	0	△ 2,370	皆減
(3) 他会計補助金	418,396	400,862	604,075	203,213	50.7%
(4) その他特別利益	732,592	428,203	0	△ 428,203	皆減
6 特別損失	3,030,292	695,395	1,434,089	738,694	106.2%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 災害による損失	440,396	400,862	604,075	203,213	50.7%
(3) 過年度損益修正損	1,639,896	294,533	830,014	535,481	181.8%
(4) その他特別損失	950,000	0	0	0	-
当年度純利益	166,445,472	64,002,762	74,490,189	10,487,427	16.4%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	80,000,000	80,000,000	210,000,000	130,000,000	162.5%
当年度未処分利益剰余金	246,445,472	144,002,762	284,490,189	140,487,427	97.6%

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 固定資産	32,909,063,389	32,808,281,721	32,891,136,105	82,854,384	0.3%
(1)有形固定資産	32,908,034,826	32,807,330,847	32,890,262,920	82,932,073	0.3%
ア土地	552,998,708	553,657,484	553,657,484	0	0.0%
イ建物	360,610,352	379,015,937	357,843,760	△ 21,172,177	△ 5.6%
ウ構築物	27,886,293,501	28,220,801,463	28,485,754,121	264,952,658	0.9%
エ機械及び装置	2,384,075,652	2,297,720,923	2,245,045,115	△ 52,675,808	△ 2.3%
オ車両及び運搬具	14,859,688	12,332,495	8,849,766	△ 3,482,729	△ 28.2%
カ工具器具及び備品	38,237,958	31,668,550	29,210,586	△ 2,457,964	△ 7.8%
キ建設仮勘定	1,670,958,967	1,312,133,995	1,209,902,088	△ 102,231,907	△ 7.8%
(2)無形固定資産	1,028,563	950,874	873,185	△ 77,689	△ 8.2%
ア電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
イ施設利用権	932,263	854,574	776,885	△ 77,689	△ 9.1%
(3)投資その他の資産	0	0	0	0	—
ア投資有価証券	0	0	0	0	—
2 流動資産	2,937,857,127	2,960,996,547	2,826,025,002	△ 134,971,545	△ 4.6%
(1)現金預金	2,131,836,487	2,285,757,200	1,938,548,791	△ 347,208,409	△ 15.2%
(2)未収金	681,745,837	511,987,765	578,846,733	66,858,968	13.1%
貸倒引当金	△ 4,553,451	△ 3,745,999	△ 3,430,244	315,755	8.4%
(3)貯蔵品	24,078,445	19,426,700	26,696,960	7,270,260	37.4%
(4)前払金	96,520,000	141,732,000	280,225,000	138,493,000	97.7%
(5)繰替払金	7,229,809	4,838,881	4,137,762	△ 701,119	△ 14.5%
(6)その他流動資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
資産合計	35,846,920,516	35,769,278,268	35,717,161,107	△ 52,117,161	△ 0.1%

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	
				増減率	
4 固定負債	13,461,247,036	13,032,412,971	12,706,649,855	△ 325,763,116	△ 2.5%
(1) 企業債	13,373,210,948	12,960,657,370	12,664,359,833	△ 296,297,537	△ 2.3%
ア 建設改良等企業債	13,373,210,948	12,960,657,370	12,664,359,833	△ 296,297,537	△ 2.3%
(2) 引当金	88,036,088	71,755,601	42,290,022	△ 29,465,579	△ 41.1%
ア 修繕引当金	88,036,088	71,755,601	42,290,022	△ 29,465,579	△ 41.1%
5 流動負債	1,698,234,920	1,778,774,933	1,733,699,852	△ 45,075,081	△ 2.5%
(1) 企業債	985,526,613	1,005,653,578	982,197,537	△ 23,456,041	△ 2.3%
ア 建設改良等企業債	985,526,613	1,005,653,578	982,197,537	△ 23,456,041	△ 2.3%
(2) 未払金	492,089,662	555,504,526	598,236,102	42,731,576	7.7%
(3) 引当金	16,148,117	16,040,072	16,138,976	98,904	0.6%
ア 賞与引当金	13,505,107	13,369,599	13,468,146	98,547	0.7%
イ 法定福利費引当金	2,643,010	2,670,473	2,670,830	357	0.0%
(4) その他流動負債	204,470,528	201,576,757	137,127,237	△ 64,449,520	△ 32.0%
6 繰延収益	6,457,441,949	6,300,683,532	6,183,114,687	△ 117,568,845	△ 1.9%
(1) 長期前受金	6,457,441,949	6,300,683,532	6,183,114,687	△ 117,568,845	△ 1.9%
ア 一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 50,984,442	△ 51,135,141	△ 51,285,840	△ 150,699	△ 0.3%
イ 受贈財産評価額	841,400,915	827,186,221	871,447,180	44,260,959	5.4%
収益化累計額	△ 427,460,120	△ 433,397,775	△ 447,887,506	△ 14,489,731	△ 3.3%
ウ 国庫補助金	5,947,616,638	6,031,278,583	6,098,977,863	67,699,280	1.1%
収益化累計額	△ 1,901,108,815	△ 2,049,228,689	△ 2,203,212,195	△ 153,983,506	△ 7.5%
エ 県補助金	67,996,573	67,653,259	67,563,567	△ 89,692	△ 0.1%
収益化累計額	△ 24,554,129	△ 27,532,299	△ 30,601,928	△ 3,069,629	△ 11.1%
オ 工事負担金	3,498,756,723	3,517,259,848	3,542,929,596	25,669,748	0.7%
収益化累計額	△ 1,574,742,249	△ 1,661,191,441	△ 1,744,208,598	△ 83,017,157	△ 5.0%
カ 寄附金	52,225,440	52,215,171	52,068,587	△ 146,584	△ 0.3%
収益化累計額	△ 34,546,756	△ 34,999,421	△ 35,302,870	△ 303,449	△ 0.9%
キ その他長期前受金	55,835,280	55,835,280	56,108,008	272,728	0.5%
収益化累計額	△ 49,397,498	△ 49,664,453	△ 49,885,566	△ 221,113	△ 0.4%
負債合計	21,616,923,905	21,111,871,436	20,623,464,394	△ 488,407,042	△ 2.3%
7 資本金	12,518,114,590	12,961,129,969	13,402,929,661	441,799,692	3.4%
8 剰余金	1,711,882,021	1,696,276,863	1,690,767,052	△ 5,509,811	△ 0.3%
(1) 資本剰余金	128,060,013	128,452,093	128,452,093	0	0.0%
ア 一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	37,557,386	37,949,466	37,949,466	0	0.0%
ウ 国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
エ 工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
オ 寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
カ その他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,583,822,008	1,567,824,770	1,562,314,959	△ 5,509,811	△ 0.4%
ア 減債積立金	71,976,536	80,422,008	84,424,770	4,002,762	5.0%
イ 利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ウ 建設改良積立金	787,900,000	865,900,000	715,900,000	△ 150,000,000	△ 17.3%
エ 庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
オ 当年度未処分利益剰余金	246,445,472	144,002,762	284,490,189	140,487,427	97.6%
資本合計	14,229,996,611	14,657,406,832	15,093,696,713	436,289,881	3.0%
負債資本合計	35,846,920,516	35,769,278,268	35,717,161,107	△ 52,117,161	△ 0.1%

表 3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	92.2	93.0	91.6	85.8
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	52.6	51.8	50.4	61.8
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	57.0	55.7	55.0	72.1
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m ³ /m	7.48	7.39	7.20	18.03
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m ³ /万円	4.05	4.00	3.89	7.09
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m ³	210.72	211.03	211.17	160.75
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料 及び不良品売却原価+附帯事 業費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m ³	255.24	261.51	264.69	162.61
料金回収率	供給単価 /給水原価×100	%	82.6	80.7	79.8	98.9
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	81.2	81.0	81.9	89.2

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
構成比率 (%)	固定資産構成比率	91.8	91.7	92.1	86.5
	固定負債構成比率	37.6	36.4	35.6	19.9
	自己資本構成比率	57.7	58.6	59.6	76.4
財務比率 (%)	固定比率	159.1	156.5	154.6	113.3
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.4	96.5	96.8	89.8
	流動比率	173.0	166.5	163.0	364.2
	酸性試験比率(当座比率)	165.4	157.1	145.0	354.7
	現金預金比率	125.5	128.5	111.8	321.8
	負債比率	73.3	70.7	67.9	30.9
回転率	自己資本回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.10
	流動資産回転率(回)	0.75	0.77	0.78	0.66
	未収金回転率(回)	3.15	3.81	4.12	7.22
	減価償却率(%)	4.00	3.93	3.98	4.21
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	105.5	102.1	102.4	109.6
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	105.6	102.1	102.5	110.0
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	83.3	81.0	79.7	96.8
	総資本利益率	0.5	0.2	0.2	1.0
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	96.7	98.4	98.4	64.6
	企業債元金償還金対給水収益比率	42.8	43.9	45.4	19.9
	企業債利息対給水収益比率	10.2	9.5	9.0	3.3
	企業債元利償還金対給水収益比率	53.0	53.4	54.4	23.2
	職員給与費対給水収益比率	8.1	7.6	7.4	9.5

注：全国平均は、令和4年度水道事業経営指標及び令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

令和5年度県内14市

市 名 区 分		奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)		102,403	273,733	29,397	45,893	93,549	31,572
年度末行政 区域内人口(人)		108,936	278,410	29,556	46,317	106,615	32,476
水道普及率(%)		94.0	98.3	99.5	99.1	87.7	97.2
年間総配水量(m ³)		12,804,943	29,508,016	4,262,076	6,506,599	11,824,145	4,229,733
年間総有収水量(m ³)		10,480,895	27,535,362	3,280,296	5,095,300	9,485,232	3,159,798
有収率(%)		81.9	93.3	77.0	78.3	80.2	74.7
供給単価(円/m ³)		211.17	219.88	187.74	155.62	255.62	244.10
給水原価(円/m ³)		264.69	167.95	173.17	178.22	305.87	304.35
一般会計繰入金	補助金 (法17条の3)(円)	536,152,897	8,806,000	6,349,000	116,938,228	1,079,315,215	136,565,000
	負担金 (法17条の2)(円)	17,524,684	75,594,869	5,539,000	67,390,877	7,815,500	15,146,700
	出資金 (法18条)(円)	361,799,692	187,091,000	31,591,000	42,109,946	20,294,767	54,337,000
	計(円)	915,477,273	271,491,869	43,479,000	226,439,051	1,107,425,482	206,048,700
事業収益(円)		3,117,814,849	7,176,526,179	701,576,768	1,379,657,419	3,919,434,008	1,072,614,823
営業収益(円)		2,244,587,163	6,210,553,735	616,787,679	835,631,127	2,435,062,083	803,727,052
事業費用(円)		3,043,324,660	5,398,869,694	640,106,933	1,362,569,852	3,317,532,381	1,090,302,696
当年度純利益(円)		74,490,189	1,777,656,485	61,469,835	17,087,567	601,901,627	△ 17,687,873
企業債残高(円)		13,646,557,370	3,201,366,711	1,433,144,432	3,012,591,682	23,435,035,772	7,664,763,880
資金期末残高(円)		1,938,548,791	9,861,067,697	1,891,786,557	1,464,437,022	2,211,825,088	1,647,736,555
職員給与費(円)		163,271,089	878,610,001	87,661,945	199,091,603	197,409,541	139,517,981
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕		26 (21)	147 (125)	13(13)	24(21)	30 (23)	23 (21)

水道事業会計決算状況

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
85,685	90,336	206,335	22,112	16,497	20,210	19,265	30,124	49,041
90,469	91,238	214,424	24,214	17,452	24,412	23,362	31,590	54,650
94.7	99.0	96.2	91.3	94.5	82.8	82.5	95.4	89.7
-	-	23,549,152	2,636,254	2,209,608	2,375,699	2,776,574	3,742,005	5,117,729
-	-	20,529,830	2,044,195	1,543,636	1,800,196	2,117,504	2,964,998	4,730,931
-	-	87.2	77.5	69.9	75.8	76.3	79.2	92.4
-	-	231.13	253.31	219.47	266.13	183.50	222.45	179.86
-	-	230.36	278.31	205.97	323.73	200.22	257.73	155.74
-	-	8,452,000	81,409,000	66,890,000	34,055,000	22,874,407	33,638,456	4,538,000
-	-	73,286,967	9,567,000	5,268,550	5,766,000	28,116,000	12,874,515	1,038,400
-	-	384,728,000	276,135,000	0	0	80,958,000	200,911,176	30,568,000
-	-	466,466,967	367,111,000	72,158,550	39,821,000	131,948,407	247,424,147	36,144,400
-	-	6,159,950,921	726,818,206	578,013,067	660,106,986	502,367,116	858,334,573	1,025,866,739
-	-	5,275,262,439	525,627,467	349,767,631	486,609,765	443,742,741	676,299,256	920,585,713
-	-	5,906,979,715	661,188,353	520,209,824	626,917,732	478,683,847	892,161,413	830,349,172
-	-	252,971,206	65,629,853	57,803,243	33,186,254	23,683,269	△ 33,826,840	195,517,567
-	-	21,146,708,611	2,640,276,893	2,676,158,087	4,778,572,745	2,070,795,549	4,550,462,978	1,954,164,542
-	-	5,273,098,555	1,658,851,565	862,248,243	1,031,370,341	1,427,114,423	1,118,848,005	1,480,573,846
-	-	577,164,617	51,434,488	34,234,043	23,661,317	57,137,581	91,404,505	91,137,390
-	-	92 (75)	8 (7)	7(5)	4(3)	8 (8)	15 (15)	20(15)

表6

県内14市水道料金

市名 区分		奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)	※	※	10	10	※	10
	基本料金 (円)	935	990	1,320	1,067	1,075	1,808
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	172
	超過料金 (円/m ³)	～10m ³ 104.5 11m ³ ～20m ³ 198 21m ³ ～30m ³ 225.5 31m ³ ～50m ³ 242 51m ³ 以上 258.5	～10m ³ 66 11m ³ ～20m ³ 124 21m ³ ～30m ³ 220 31m ³ ～1,000m ³ 275 1,001m ³ 以上 220	11m ³ 以上 176	1m ³ につき 165	～10m ³ 118 11m ³ ～20m ³ 250 21m ³ ～30m ³ 262 31m ³ ～50m ³ 286 51m ³ ～1,000m ³ 338 1,001m ³ ～5,000m ³ 262 5,000m ³ 超 238	11m ³ 以上 220
10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)		1,980	1,650	1,320	1,067	2,263	1,980
原価 比	供給単価 (円/m ³) (収益)	211.17	219.88	187.74	155.62	255.62	244.10
	給水原価 (円/m ³) (費用)	264.69	167.95	173.17	178.22	305.87	304.35
	比較 (円/m ³) (△は原価割れ)	△ 53.52	51.93	14.57	△ 22.60	△ 50.25	△ 60.25

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 料金は消費税及び地方消費税を含む。

及 び 料 金 原 価 比 較 表

令和6年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸 前 高 田 市	二 戸 市	八 幡 平 市	久 慈 市	滝 沢 市	平 均
花巻市	北上市	企 業 団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	770	1,800	1,430	1,276	1,617	1,815	1,088	
-	-	-	-	165	209	-	-	-	
-	-	～10m ³ 132 ～20m ³ 以下 192.5 ～30m ³ 以下 231 ～50m ³ 以下 264 51m ³ 以上 286	10m ³ を超える 1m ³ につき 220	165	1m ³ につき 236.5	1m ³ につき 176	1m ³ につき 236 21m ³ 以上 242	11m ³ ～20m ³ 236 1m ³ につき 154	
-	-	2,090	2,400	2,420	2,667	1,617	1,815	1,858	1,932.85
-	-	231.13	253.31	219.47	266.13	183.50	222.45	179.86	217.69
-	-	230.36	278.31	205.97	323.73	200.22	257.73	155.74	234.32
-	-	0.77	△ 25.00	13.50	△ 57.60	△ 16.72	△ 35.28	24.12	△ 16.63

奥州市下水道事業会計

第1 審査の対象

令和5年度奥州市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

処理戸数は 22,748戸、年間総処理水量は 5,441,049 m^3 、一日平均処理水量は 14,866 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、101.4%、101.1%、100.9%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,683,213,021円、流域下水道建設改良費は 45,128,200円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、94.5%、93.1%であった。

イ 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数は 993戸、年間総処理水量は 238,673 m^3 、一日平均処理水量は 652 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、104.9%、97.8%、97.5%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 795,900円、流域下水道建設改良費は 1,752,036円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、19.6%、93.1%であった。

ウ 農業集落排水事業

処理戸数は 4,959戸、年間総処理水量は 1,277,469 m^3 、一日平均処理水量は 3,491 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、102.3%、100.4%、100.1%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 132,583,400円、処理場建設改良費は 122,138,500円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、79.7%、49.2%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,262,412,973円に対し事業費用 3,193,173,542円で、差引き 69,239,431円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の事業は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

社会資本整備総合交付金事業は、羽田処理分区久保地区管渠築造工事、上野・吹張地区農集接続工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、1,731,361,821円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 440kmとなっている。

イ 特定環境保全公共下水道事業

管渠施設更新事業は、特定環境保全公共下水道二枚橋 2 マンホールポンプ場水位計更新工事が実施された。また、岩手県が実施する流域下水道建設事業費について負担割合に応じた負担金が支出された。当年度の建設改良費の総額は、2,547,936円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 27kmとなっている。

ウ 農業集落排水事業

機能強化事業は、供養塚地区農業集落排水施設機械電気設備更新その 2 工事、六道寺向・富田川西地区農業集落排水施設接続管路工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、256,521,106円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 332kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 55,215,734,390円、負債総額は 51,447,538,448円、資本金は 3,448,638,141円、剰余金は 319,557,801円で、当年度末処分利益剰余金は 128,246,614円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表 4 のとおりである。

ア 財政状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(7) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 43.5%で、前年度に比較し 5.1ポイント上昇している。

- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は42.9%で、前年度に比較し7.5ポイント上昇している。
- (ロ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は49.4%で、前年度に比較し1.5ポイント低下している。
- (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は43.9%で、前年度に比較し1.1ポイント上昇している。
- (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は104.1%で、前年度と同じである。
- (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は36.2%で、前年度に比較し14.2ポイント上昇している。
- イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。
- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は102.2%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。
- (イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は37.9%で、前年度に比較し0.9ポイント低下している。
- (ロ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は0.1%で、前年度と同じである。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は245,384,027円で、過年度分は10,119,154円となり、当年度末における未収入額の合計は255,503,181円となっている。

第6 審査意見

当年度の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法の全部を適用して4年目の決算となった。「奥州市污水处理基本計画」（中期計画は令和9年度まで、長期計画は令和22年度まで）に基づき、水質の保全、改善及び生活環境の向上を目的として事業の推進に努めた。

その結果、事業収益は3,262,412,973円、事業費用は3,193,173,542円となり、前年度を10,178,343円上回る69,239,431円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額59,007,183円を加え、当年度末処分利益剰余金は128,246,614円となった。

事業収益は前年度比 38,971,962円、1.2%の増加となり、事業費用は 28,793,619円、0.9%の増加となった。他会計補助金、長期前受金戻入等が増加し、減価償却費、資産減耗費等も増加したものの、純利益は前年度を上回る結果となった。

年間総処理水量は、前年度比で 0.3%増加し、年間総有収水量は 0.5%減少した。年間総有収水量を年間総処理水量で割り出した有収率は 88.8%で、前年度比では 0.8ポイント低下した。水洗化人口や処理戸数が微増し、処理区域内人口が微減したため、水洗化率は、前年度比で 0.5ポイント上昇した。しかしながら、有収率については、全体として減少に転じており、今後向上を目指されたい。

管路や処理施設の維持管理費や改築に係る事業費は、今後増加することが見込まれる。このため、当年度は農業集落排水施設 4 施設を公共下水道へ接続することにより、維持管理経費の節減を図っている。

地方公営企業法の全部を適用して 4 年目で内部留保資金が乏しく、経常収支比率は 100%以上であるものの、経費回収率は 100%未満となっており、使用料以外の収入に依存している状況である。引き続き企業としての経済性を発揮し、減価償却等による内部留保資金について営業収益から充当できるようにすることが望まれる。経費回収率については 94.3%で、前年度より 1.2ポイント上昇したものの、農業集落排水事業においては前年度と同じ 76.1%と低い値で推移している。地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れを起こしている状態を解消していく必要がある。

収入では人口減少に伴う使用料の減収が見込まれ、支出では減価償却費負担が重く、短期間での改善は望めない。また、一般会計からの繰入状況については、前年度に比べて、基準内の繰入金（総務省が定める繰出基準による繰入金）が 6,035,106円増加し、基準外の繰入金は前年度から増加に転じ、当年度は 41,191,009円増加している。これは、分流式下水道等に要する経費、補填財源不足分等の増加によるものである。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本比率が前年度に比べ 1.1ポイント上昇し 43.9%となったものの、依然良好とはいえない。財務比率では、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率が上昇したが、数値そのものは依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。収益率では、総収支比率が僅かに上昇したが、他の比率を含め数値は依然として低く、収益性の向上を図る必要がある。合理化、効率化を徹底した場合でも収益確保が見込めない場合は、使用料見直しの検討を進め、基準外繰入の減少に繋げることが、受益者負担の原則に相応しいと思料されることから、実行に移されることを期待する。

なお、令和 6 年度からは、浄化槽事業においても地方公営企業法を適用し、より中長期的な視点に基づく経営戦略が求められるので、安全で快適な暮らしと良好な環境を守る下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも、計画に基づく取組みを着実に実行し、健全で持続可能な経営を目指して、より一層経営基盤の強化に努められたい。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,518,383,000	△ 70,235,000	0	3,448,148,000
	支出	3,439,319,000	△ 76,390,000	0	3,362,929,000
資本的 収 支	収入	3,445,218,000	△ 194,066,000	366,808,000	3,617,960,000
	支出	4,743,956,000	△ 171,246,000	403,708,106	4,976,418,106

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	22,430	22,748	318	101.4%	22,533	215
年間総処理水量 (m ³)	5,379,935	5,441,049	61,114	101.1%	5,392,433	48,616
一日平均処理水量 (m ³)	14,740	14,866	126	100.9%	14,774	92
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	1,781,446,206	1,683,213,021	△ 98,233,185	94.5%	1,145,041,012	538,172,009
処理場建設改良費	23,950,000	0	△ 23,950,000	0.0%	27,852,000	△ 27,852,000
流域下水道建設改良費	48,450,000	45,128,200	△ 3,321,800	93.1%	55,475,675	△ 10,347,475

イ 特定環境保全公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	947	993	46	104.9%	976	17
年間総処理水量 (m ³)	244,148	238,673	△ 5,475	97.8%	238,075	598
一日平均処理水量 (m ³)	669	652	△ 17	97.5%	652	0
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	4,060,000	795,900	△ 3,264,100	19.6%	996,300	△ 200,400
流域下水道建設改良費	1,881,000	1,752,036	△ 128,964	93.1%	2,153,762	△ 401,726

ウ 農業集落排水事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	4,847	4,959	112	102.3%	4,931	28
年間総処理水量 (m ³)	1,272,324	1,277,469	5,145	100.4%	1,307,127	△ 29,658
一日平均処理水量 (m ³)	3,486	3,491	5	100.1%	3,581	△ 90
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	166,431,900	132,583,400	△ 33,848,500	79.7%	7,606,600	124,976,800
処理場建設改良費	248,013,000	122,138,500	△ 125,874,500	49.2%	52,463,400	69,675,100

(3) 水洗化人口及び普及率について

水洗化人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人、戸)

区分		公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
行政区域内人口	A	108,936	110,877	108,936	110,877	108,936	110,877
処理区域内人口	B	54,469	54,658	2,400	2,410	14,203	14,358
水洗化人口	C	44,360	44,250	2,218	2,218	13,378	13,478
処理戸数	D	22,748	22,533	993	976	4,959	4,931
普及率	B/A	50.0%	49.3%	2.2%	2.2%	13.0%	12.9%
水洗化率	C/B	81.4%	81.0%	92.4%	92.0%	94.2%	93.9%

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
108,936	110,877	△ 1,941	△ 1.75%
71,072	71,426	△ 354	△ 0.50%
59,956	59,946	10	0.02%
28,700	28,440	260	0.91%
65.2%	64.4%	0.8	—
84.4%	83.9%	0.5	—

(4) 処理水量、有収水量及び有収率について

処理水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区分		公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
年間総処理水量	A	5,441,049	5,392,433	238,673	238,075	1,277,469	1,307,127
年間総有収水量	B	4,788,718	4,800,077	209,457	211,295	1,182,138	1,202,203
有収率	B/A	88.0%	89.0%	87.8%	88.8%	92.5%	92.0%
(参考) 一日平均有収水量		13,084	13,151	572	579	3,230	3,293

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
6,957,191	6,937,635	19,556	0.28%
6,180,313	6,213,575	△ 33,262	△ 0.54%
88.8%	89.6%	△ 0.8	—
16,886	17,023	△ 137	△ 0.80%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,448,148,000円に対し決算額 3,447,436,215円で、執行率 100.0%である。決算額を前年度に比較すると 52,311,118円、1.5%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位:円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款								
公共下水道事業収益		2,183,308,000	2,223,676,704	40,368,704	101.8%	2,170,351,837	53,324,867	2.5%
第1項								
営業収益		920,415,000	923,872,145	3,457,145	100.4%	925,283,377	△ 1,411,232	△ 0.2%
第2項								
営業外収益		1,262,890,000	1,299,803,195	36,913,195	102.9%	1,244,996,010	54,807,185	4.4%
第3項								
特別利益		3,000	1,364	△ 1,636	45.5%	72,450	△ 71,086	△ 98.1%
第2款								
特定環境保全公共下水道事業収益		106,665,000	105,792,758	△ 872,242	99.2%	104,039,785	1,752,973	1.7%
第1項								
営業収益		39,027,000	39,026,076	△ 924	100.0%	39,205,828	△ 179,752	△ 0.5%
第2項								
営業外収益		67,635,000	66,765,107	△ 869,893	98.7%	64,793,939	1,971,168	3.0%
第3項								
特別利益		3,000	1,575	△ 1,425	52.5%	40,018	△ 38,443	△ 96.1%
第3款								
農業集落排水事業収益		1,158,175,000	1,117,966,753	△ 40,208,247	96.5%	1,120,733,475	△ 2,766,722	△ 0.2%
第1項								
営業収益		215,895,000	216,176,958	281,958	100.1%	219,289,539	△ 3,112,581	△ 1.4%
第2項								
営業外収益		942,277,000	901,789,795	△ 40,487,205	95.7%	901,443,936	345,859	0.0%
第3項								
特別利益		3,000	0	△ 3,000	0.0%	0	0	-
合計		3,448,148,000	3,447,436,215	△ 711,785	100.0%	3,395,125,097	52,311,118	1.5%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,362,929,000円に対し決算額 3,270,103,065円で、執行率 97.2%である。決算額を前年度に比較すると 27,331,687円、0.8%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 公共下水道事業費用	2,131,564,000	2,098,312,137	0	33,251,863	98.4%
第1項 営業費用	1,901,364,000	1,869,484,629	0	31,879,371	98.3%
第2項 営業外費用	228,564,000	228,304,398	0	259,602	99.9%
第3項 特別損失	536,000	523,110	0	12,890	97.6%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	104,095,000	99,676,696	0	4,418,304	95.8%
第1項 営業費用	95,630,000	91,875,524	0	3,754,476	96.1%
第2項 営業外費用	7,812,000	7,799,940	0	12,060	99.8%
第3項 特別損失	103,000	1,232	0	101,768	1.2%
第4項 予備費	550,000	0	0	550,000	0.0%
第3款 農業集落排水事業費用	1,127,270,000	1,072,114,232	0	55,155,768	95.1%
第1項 営業費用	1,006,126,000	952,365,762	0	53,760,238	94.7%
第2項 営業外費用	119,835,000	119,615,955	0	219,045	99.8%
第3項 特別損失	209,000	132,515	0	76,485	63.4%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
合計	3,362,929,000	3,270,103,065	0	92,825,935	97.2%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,061,168,817	37,143,320	1.8%
1,821,597,132	47,887,497	2.6%
239,384,471	△ 11,080,073	△ 4.6%
187,214	335,896	179.4%
0	0	-
101,227,037	△ 1,550,341	△ 1.5%
92,538,263	△ 662,739	△ 0.7%
8,687,527	△ 887,587	△ 10.2%
1,247	△ 15	△ 1.2%
0	0	-
1,080,375,524	△ 8,261,292	△ 0.8%
948,219,915	4,145,847	0.4%
132,122,938	△ 12,506,983	△ 9.5%
32,671	99,844	305.6%
0	0	-
3,242,771,378	27,331,687	0.8%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、3,369,222,632円で、資本的支出の決算額は、4,690,477,254円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,510,500円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,322,765,122円は、過年度分損益勘定留保資金 420,706,056円、繰越工事資金 8,658,154円、当年度分損益勘定留保資金 726,300,010円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,093,719円、減債積立金 59,007,183円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 3,617,960,000円に対し決算額 3,369,222,632円で、執行率 93.1%である。決算額を前年度に比較すると 121,510,383円、3.7%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。（税込）（単位：円）

科目	区分				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 公共下水道事業資本的収入	2,557,186,000	2,454,602,939	△ 102,583,061	96.0%	2,298,621,877	155,981,062	6.8%
第1項 企業債	1,533,700,000	1,452,700,000	△ 81,000,000	94.7%	1,358,800,000	93,900,000	6.9%
第2項 出資金	362,009,000	359,047,669	△ 2,961,331	99.2%	334,534,927	24,512,742	7.3%
第3項 補助金	589,027,000	563,055,000	△ 25,972,000	95.6%	541,664,000	21,391,000	3.9%
第4項 負担金及び分担金	72,448,000	79,800,270	7,352,270	110.1%	63,563,000	16,237,270	25.5%
第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	59,950	△ 59,950	皆減
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	51,222,000	48,404,124	△ 2,817,876	94.5%	50,991,872	△ 2,587,748	△ 5.1%
第1項 企業債	24,800,000	24,700,000	△ 100,000	99.6%	29,800,000	△ 5,100,000	△ 17.1%
第2項 出資金	26,339,000	23,524,424	△ 2,814,576	89.3%	20,893,872	2,630,552	12.6%
第3項 負担金及び分担金	81,000	179,700	98,700	221.9%	298,000	△ 118,300	△ 39.7%
第4項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第3款 農業集落排水事業資本的収入	1,009,552,000	866,215,569	△ 143,336,431	85.8%	898,098,500	△ 31,882,931	△ 3.6%
第1項 企業債	580,200,000	516,700,000	△ 63,500,000	89.1%	548,500,000	△ 31,800,000	△ 5.8%
第2項 出資金	243,332,000	228,918,030	△ 14,413,970	94.1%	237,600,000	△ 8,681,970	△ 3.7%
第3項 補助金	176,159,000	108,467,000	△ 67,692,000	61.6%	108,885,000	△ 418,000	△ 0.4%
第4項 負担金及び分担金	9,859,000	12,130,539	2,271,539	123.0%	3,113,500	9,017,039	289.6%
第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
合計	3,617,960,000	3,369,222,632	△ 248,737,368	93.1%	3,247,712,249	121,510,383	3.7%

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,976,418,106円に対し決算額 4,690,477,254円で、執行率 94.3%である。決算額を前年度に比較すると 188,094,458円、4.2%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 公共下水道事業資本的支出	3,449,961,206	3,327,480,140	79,373,600	43,107,466	96.4%
第1項 建設改良費	1,853,836,618	1,731,361,821	79,373,600	43,101,197	93.4%
第2項 企業債償還金	1,596,124,588	1,596,118,319	0	6,269	100.0%
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	88,307,000	84,912,412	0	3,394,588	96.2%
第1項 建設改良費	5,941,000	2,547,936	0	3,393,064	42.9%
第2項 企業債償還金	82,366,000	82,364,476	0	1,524	100.0%
第3款 農業集落排水事業資本的支出	1,438,149,900	1,278,084,702	144,508,300	15,556,898	88.9%
第1項 建設改良費	416,586,132	256,521,106	144,508,300	15,556,726	61.6%
第2項 企業債償還金	1,021,563,768	1,021,563,596	0	172	100.0%
合計	4,976,418,106	4,690,477,254	223,881,900	62,058,952	94.3%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
3,134,125,389	193,354,751	6.2%
1,517,832,715	213,529,106	14.1%
1,616,292,674	△ 20,174,355	△ 1.2%
89,212,885	△ 4,300,473	△ 4.8%
3,150,062	△ 602,126	△ 19.1%
86,062,823	△ 3,698,347	△ 4.3%
1,279,044,522	△ 959,820	△ 0.1%
248,517,000	8,004,106	3.2%
1,030,527,522	△ 8,963,926	△ 0.9%
4,502,382,796	188,094,458	4.2%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企 業 債

(7) 公共下水道事業	限度額	1,533,700,000円
	決算額	1,452,700,000円

(4) 特定環境保全公共下水道事業	限度額	24,800,000円
	決算額	24,700,000円

(9) 農業集落排水事業	限度額	580,200,000円
	決算額	516,700,000円

イ 一時借入金	限度額	2,000,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(7) 職員給与費	予算額	148,126,000円
	決算額	140,176,201円

(4) 交 際 費	予算額	30,000円
	決算額	0円

エ 他会計からの補助金	予算額	1,555,599,000円
	決算額	1,456,887,969円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,262,412,973円で、事業費用は、3,193,173,542円である。

この結果、純利益は 69,239,431円で、前年度繰越利益剰余金はなく、減債積立金取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額 59,007,183円を加算して、当年度未処分利益剰余金は128,246,614円となり、利益処分は減債積立金に 69,239,431円、資本金への組入れに59,007,183円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 38,971,962円、1.2%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業収益	2,070,377,238	63.5%	2,031,311,340	63.0%	39,065,898	1.9%
2 特定環境保全 公共下水道事業収益	102,245,107	3.1%	100,475,786	3.1%	1,769,321	1.8%
3 農業集落排水事業収益	1,089,790,628	33.4%	1,091,653,885	33.9%	△ 1,863,257	△ 0.2%
事業収益計	3,262,412,973	100.0%	3,223,441,011	100.0%	38,971,962	1.2%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業収益

事業収益の 40.6%を占める営業収益は 840,097,231円で、その他営業収益等の減により前年度に比較して 1,450,541円、0.2%減少している。事業収益の 59.4%を占める営業外収益は 1,230,278,767円で、他会計補助金等の増により前年度に比較して 40,581,063円、3.4%増加している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	840,097,231	40.6%	841,547,772	41.4%	△ 1,450,541	△ 0.2%
(1) 下水道使用料	837,682,772	40.5%	837,343,158	41.2%	339,614	0.0%
公共下水道使用料	837,682,772	40.5%	837,343,158	41.2%	339,614	0.0%
(2) 他会計負担金	2,135,425	0.1%	2,310,919	0.1%	△ 175,494	△ 7.6%
雨水処理負担金	2,135,425	0.1%	2,310,919	0.1%	△ 175,494	△ 7.6%
(3) その他営業収益	279,034	0.0%	1,893,695	0.1%	△ 1,614,661	△ 85.3%
手数料	212,540	0.0%	1,877,200	0.1%	△ 1,664,660	△ 88.7%
雑収益	66,494	0.0%	16,495	0.0%	49,999	303.1%
2 営業外収益	1,230,278,767	59.4%	1,189,697,704	58.6%	40,581,063	3.4%
(1) 他会計補助金	842,387,969	40.7%	812,599,755	40.0%	29,788,214	3.7%
(2) 補助金	0	0.0%	12,067,000	0.6%	△ 12,067,000	皆減
国庫補助金	0	0.0%	12,067,000	0.6%	△ 12,067,000	皆減
(3) 長期前受金戻入	387,705,808	18.7%	364,506,322	18.0%	23,199,486	6.4%
(4) 雑収益	184,990	0.0%	524,627	0.0%	△ 339,637	△ 64.7%
3 特別利益	1,240	0.0%	65,864	0.0%	△ 64,624	△ 98.1%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	65,864	0.0%	△ 65,864	皆減
(2) 過年度損益修正益	1,240	0.0%	0	0.0%	1,240	皆増
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	2,070,377,238	100.0%	2,031,311,340	100.0%	39,065,898	1.9%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業収益

事業収益の 34.7%を占める営業収益は 35,478,260円で、下水道使用料等の減により前年度に比較して 163,420円、0.5%減少している。事業収益の 65.3%を占める営業外収益は 66,765,272円で、他会計補助金等の増により前年度に比較して 1,971,184円、3.0%増加している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	35,478,260	34.7%	35,641,680	35.5%	△ 163,420	△ 0.5%
(1) 下水道使用料	35,478,160	34.7%	35,641,480	35.5%	△ 163,320	△ 0.5%
特定環境保全 公共下水道使用料	35,478,160	34.7%	35,641,480	35.5%	△ 163,320	△ 0.5%
(2) その他営業収益	100	0.0%	200	0.0%	△ 100	△ 50.0%
手数料	100	0.0%	200	0.0%	△ 100	△ 50.0%
2 営業外収益	66,765,272	65.3%	64,794,088	64.5%	1,971,184	3.0%
(1) 他会計補助金	45,000,000	44.0%	42,714,321	42.5%	2,285,679	5.4%
(2) 長期前受金戻入	21,765,107	21.3%	22,079,618	22.0%	△ 314,511	△ 1.4%
(3) 雑収益	165	0.0%	149	0.0%	16	10.7%
3 特別利益	1,575	0.0%	40,018	0.0%	△ 38,443	△ 96.1%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	30,000	0.0%	△ 30,000	皆減
(3) その他特別利益	1,575	0.0%	10,018	0.0%	△ 8,443	△ 84.3%
計	102,245,107	100.0%	100,475,786	100.0%	1,769,321	1.8%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業収益

事業収益の 18.1%を占める営業収益は 196,776,113円で、下水道使用料の減により前年度に比較して 2,830,783円、1.4%減少している。事業収益の 81.9%を占める営業外収益は 893,014,515円で、長期前受金戻入等の増により前年度に比較して 967,526円、0.1%増加している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	196,776,113	18.1%	199,606,896	18.3%	△ 2,830,783	△ 1.4%
(1) 下水道使用料	196,775,593	18.1%	199,606,396	18.3%	△ 2,830,803	△ 1.4%
農業集落排水施設使用料	195,984,683	18.0%	198,844,816	18.2%	△ 2,860,133	△ 1.4%
農業集落簡易排水施設使用料	790,910	0.1%	761,580	0.1%	29,330	3.9%
(2) その他営業収益	520	0.0%	500	0.0%	20	4.0%
手数料	400	0.0%	500	0.0%	△ 100	△ 20.0%
雑収益	120	0.0%	0	0.0%	120	皆増
2 営業外収益	893,014,515	81.9%	892,046,989	81.7%	967,526	0.1%
(1) 他会計補助金	569,500,000	52.2%	572,633,608	52.5%	△ 3,133,608	△ 0.5%
(2) 補助金	1,788,000	0.2%	1,635,000	0.1%	153,000	9.4%
国庫補助金	1,788,000	0.2%	1,635,000	0.1%	153,000	9.4%
(3) 長期前受金戻入	321,721,915	29.5%	317,669,349	29.1%	4,052,566	1.3%
(4) 雑収益	4,600	0.0%	109,032	0.0%	△ 104,432	△ 95.8%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	1,089,790,628	100.0%	1,091,653,885	100.0%	△ 1,863,257	△ 0.2%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 28,793,619円、0.9%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業費用	2,039,666,499	63.9%	2,002,222,940	63.3%	37,443,559	1.9%
2 特定環境保全公共下水道事業費用	97,326,285	3.0%	98,541,934	3.1%	△ 1,215,649	△ 1.2%
3 農業集落排水事業費用	1,056,180,758	33.1%	1,063,615,049	33.6%	△ 7,434,291	△ 0.7%
事業費用計	3,193,173,542	100.0%	3,164,379,923	100.0%	28,793,619	0.9%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業費用

事業費用の 88.8%を占める営業費用は 1,810,710,604円で、資産減耗費等の増により前年度に比較して 49,392,743円、2.8%増加している。事業費用の 11.2%を占める営業外費用は 228,500,932円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により前年度に比較して 12,253,887円、5.1%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	1,810,710,604	88.8%	1,761,317,861	88.0%	49,392,743	2.8%
(1) 管渠費	81,974,751	4.0%	89,710,352	4.5%	△ 7,735,601	△ 8.6%
(2) 処理場費	46,017,777	2.3%	45,044,115	2.2%	973,662	2.2%
(3) 都市下水路費	1,943,491	0.1%	2,102,988	0.1%	△ 159,497	△ 7.6%
(4) 総係費	92,210,295	4.5%	79,525,233	4.0%	12,685,062	16.0%
(5) 流域下水道管理費	454,022,328	22.3%	456,726,394	22.8%	△ 2,704,066	△ 0.6%
(6) 減価償却費	1,109,992,717	54.4%	1,088,208,779	54.4%	21,783,938	2.0%
(7) 資産減耗費	24,549,245	1.2%	0	0.0%	24,549,245	皆増
2 営業外費用	228,500,932	11.2%	240,754,819	12.0%	△ 12,253,887	△ 5.1%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	228,304,398	11.2%	239,384,471	11.9%	△ 11,080,073	△ 4.6%
(2) 雑支出	196,534	0.0%	1,370,348	0.1%	△ 1,173,814	△ 85.7%
3 特別損失	454,963	0.0%	150,260	0.0%	304,703	202.8%
(1) 過年度損益修正損	454,963	0.0%	150,260	0.0%	304,703	202.8%
計	2,039,666,499	100.0%	2,002,222,940	100.0%	37,443,559	1.9%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業費用

事業費用の 91.7%を占める営業費用は 89,223,877円で、減価償却費等の減により前年度に比較して 630,050円、0.7%減少している。事業費用の 8.3%を占める営業外費用は 8,101,288円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して 586,239円、6.7%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	89,223,877	91.7%	89,853,927	91.2%	△ 630,050	△ 0.7%
(1) 管渠費	4,633,772	4.8%	3,901,754	4.0%	732,018	18.8%
(2) 総係費	8,532,831	8.8%	8,202,787	8.3%	330,044	4.0%
(3) 流域下水道管理費	19,904,948	20.4%	21,020,880	21.3%	△ 1,115,932	△ 5.3%
(4) 減価償却費	55,553,321	57.1%	56,728,506	57.6%	△ 1,175,185	△ 2.1%
(5) 資産減耗費	599,005	0.6%	0	0.0%	599,005	皆増
2 営業外費用	8,101,288	8.3%	8,687,527	8.8%	△ 586,239	△ 6.7%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,799,940	8.0%	8,687,527	8.8%	△ 887,587	△ 10.2%
(2) 雑支出	301,348	0.3%	0	0.0%	301,348	皆増
3 特別損失	1,120	0.0%	480	0.0%	640	133.3%
(1) 過年度損益修正損	1,120	0.0%	480	0.0%	640	133.3%
計	97,326,285	100.0%	98,541,934	100.0%	△ 1,215,649	△ 1.2%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業費用

事業費用の 88.1%を占める営業費用は 930,321,853円で、管渠費等の増により前年度に比較して 4,519,703円、0.5%増加している。事業費用の 11.9%を占める営業外費用は 125,742,155円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して 12,045,234円、8.7%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	930,321,853	88.1%	925,802,150	87.0%	4,519,703	0.5%
(1) 管渠費	56,041,120	5.3%	49,230,698	4.6%	6,810,422	13.8%
(2) 処理場費	174,264,434	16.5%	185,244,590	17.4%	△ 10,980,156	△ 5.9%
(3) 総係費	19,382,426	1.8%	19,284,971	1.8%	97,455	0.5%
(4) 減価償却費	678,504,964	64.3%	672,041,891	63.2%	6,463,073	1.0%
(5) 資産減耗費	2,128,909	0.2%	0	0.0%	2,128,909	皆増
2 営業外費用	125,742,155	11.9%	137,787,389	13.0%	△ 12,045,234	△ 8.7%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	119,615,955	11.3%	132,122,938	12.4%	△ 12,506,983	△ 9.5%
(2) 雑支出	6,126,200	0.6%	5,664,451	0.6%	461,749	8.2%
3 特別損失	116,750	0.0%	25,510	0.0%	91,240	357.7%
(1) 過年度損益修正損	116,750	0.0%	25,510	0.0%	91,240	357.7%
計	1,056,180,758	100.0%	1,063,615,049	100.0%	△ 7,434,291	△ 0.7%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、3,369,222,632円で、資本的支出は、4,513,156,419円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して 121,515,833円、3.7%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的収入	2,454,602,939	72.9%	2,298,616,427	70.8%	155,986,512	6.8%
2 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	48,404,124	1.4%	50,991,872	1.6%	△ 2,587,748	△ 5.1%
3 農業集落排水事業 資本的収入	866,215,569	25.7%	898,098,500	27.6%	△ 31,882,931	△ 3.6%
事業収入計	3,369,222,632	100.0%	3,247,706,799	100.0%	121,515,833	3.7%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 1,452,700,000円、国庫補助金 563,055,000円及び出資金 359,047,669円である。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	2,454,602,939	100.0%	2,298,616,427	100.0%	155,986,512	6.8%
(1) 企業債	1,452,700,000	59.2%	1,358,800,000	59.1%	93,900,000	6.9%
(2) 出資金	359,047,669	14.6%	334,534,927	14.5%	24,512,742	7.3%
(3) 補助金	563,055,000	22.9%	541,664,000	23.6%	21,391,000	3.9%
国庫補助金	563,055,000	22.9%	541,664,000	23.6%	21,391,000	3.9%
(4) 負担金及び分担金	79,800,270	3.3%	63,563,000	2.8%	16,237,270	25.5%
(5) 固定資産売却代金	0	0.0%	54,500	0.0%	△ 54,500	皆減

(4) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 24,700,000円及び出資金 23,524,424円である。

(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	48,404,124	100.0%	50,991,872	100.0%	△ 2,587,748	△ 5.1%
(1) 企業債	24,700,000	51.0%	29,800,000	58.4%	△ 5,100,000	△ 17.1%
(2) 出資金	23,524,424	48.6%	20,893,872	41.0%	2,630,552	12.6%
(3) 負担金及び分担金	179,700	0.4%	298,000	0.6%	△ 118,300	△ 39.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 516,700,000円及び出資金 228,918,030円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	866,215,569	100.0%	898,098,500	100.0%	△ 31,882,931	△ 3.6%
(1) 企業債	516,700,000	59.7%	548,500,000	61.1%	△ 31,800,000	△ 5.8%
(2) 出資金	228,918,030	26.4%	237,600,000	26.5%	△ 8,681,970	△ 3.7%
(3) 補助金	108,467,000	12.5%	108,885,000	12.1%	△ 418,000	△ 0.4%
国庫補助金	108,467,000	12.5%	108,885,000	12.1%	△ 418,000	△ 0.4%
(4) 負担金及び分担金	12,130,539	1.4%	3,113,500	0.3%	9,017,039	289.6%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 169,251,994円、3.9%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業資本的支出	3,173,706,745	70.3%	2,998,519,759	69.0%	175,186,986	5.8%
2 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	84,681,136	1.9%	88,927,089	2.1%	△ 4,245,953	△ 4.8%
3 農業集落排水事業資本的支出	1,254,768,538	27.8%	1,256,457,577	28.9%	△ 1,689,039	△ 0.1%
事業支出計	4,513,156,419	100.0%	4,343,904,425	100.0%	169,251,994	3.9%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 1,577,588,426円、企業債償還金は 1,596,118,319円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	3,173,706,745	100.0%	2,998,519,759	100.0%	175,186,986	5.8%
(1) 建設改良費	1,577,588,426	49.7%	1,382,227,085	46.1%	195,361,341	14.1%
管渠建設改良費	1,533,816,789	48.3%	1,306,474,653	43.6%	227,342,136	17.4%
処理場建設改良費	0	0.0%	25,320,000	0.8%	△ 25,320,000	皆減
流域下水道建設改良費	41,025,637	1.3%	50,432,432	1.7%	△ 9,406,795	△ 18.7%
営業設備費	2,746,000	0.1%	0	0.0%	2,746,000	皆増
(2) 企業債償還金	1,596,118,319	50.3%	1,616,292,674	53.9%	△ 20,174,355	△ 1.2%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 2,316,660円、企業債償還金は 82,364,476円である。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	84,681,136	100.0%	88,927,089	100.0%	△ 4,245,953	△ 4.8%
(1) 建設改良費	2,316,660	2.7%	2,864,266	3.2%	△ 547,606	△ 19.1%
管渠建設改良費	723,900	0.8%	906,300	1.0%	△ 182,400	△ 20.1%
流域下水道建設改良費	1,592,760	1.9%	1,957,966	2.2%	△ 365,206	△ 18.7%
(2) 企業債償還金	82,364,476	97.3%	86,062,823	96.8%	△ 3,698,347	△ 4.3%

(ロ) 第3款 農業集落排水事業資本的支出

建設改良費は 233,204,942円、企業債償還金は 1,021,563,596円である。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	1,254,768,538	100.0%	1,256,457,577	100.0%	△ 1,689,039	△ 0.1%
(1) 建設改良費	233,204,942	18.6%	225,930,055	18.0%	7,274,887	3.2%
管渠建設改良費	120,534,300	9.6%	22,906,055	1.8%	97,628,245	426.2%
処理場建設改良費	111,035,000	8.9%	203,024,000	16.2%	△ 91,989,000	△ 45.3%
営業設備費	1,635,642	0.1%	0	0.0%	1,635,642	皆増
(2) 企業債償還金	1,021,563,596	81.4%	1,030,527,522	82.0%	△ 8,963,926	△ 0.9%

当年度末の企業債未償還残高は 29,933,649,822円となり、前年度末残高に比較して 705,946,391円減少している。

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、53,593,285,811円で資産の97.1%を占めており、前年度に比較して16,703,358円、0.03%増加している。流動資産は、1,622,448,579円で資産の2.9%を占めており、前年度に比較して293,908,009円、22.1%増加している。

負債は、51,447,538,448円で負債資本の93.2%を占めており、前年度に比較して370,118,187円、0.7%減少している。資本金は、3,448,638,141円で負債資本の6.2%を占めており、前年度に比較して680,965,630円、24.6%増加している。剰余金は、319,557,801円で負債資本の0.6%を占めており、前年度に比較して236,076円、0.1%減少している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	53,593,285,811	97.1%	53,576,582,453	97.6%	16,703,358	0.0%
	有形固定資産	51,240,906,852	92.8%	51,147,134,677	93.2%	93,772,175	0.2%
	無形固定資産	2,351,608,959	4.3%	2,428,677,776	4.4%	△ 77,068,817	△ 3.2%
	出資金	770,000	0.0%	770,000	0.0%	0	0.0%
	流動資産	1,622,448,579	2.9%	1,328,540,570	2.4%	293,908,009	22.1%
資産合計		55,215,734,390	100.0%	54,905,123,023	100.0%	310,611,367	0.6%
負債資本	負債	51,447,538,448	93.2%	51,817,656,635	94.4%	△ 370,118,187	△ 0.7%
	固定負債	27,261,847,107	49.4%	27,939,549,822	50.9%	△ 677,702,715	△ 2.4%
	流動負債	3,729,602,347	6.8%	3,460,138,176	6.3%	269,464,171	7.8%
	繰延収益	20,456,088,994	37.0%	20,417,968,637	37.2%	38,120,357	0.2%
	資本金	3,448,638,141	6.2%	2,767,672,511	5.0%	680,965,630	24.6%
	剰余金	319,557,801	0.6%	319,793,877	0.6%	△ 236,076	△ 0.1%
	資本剰余金	132,250,099	0.2%	132,250,099	0.2%	0	0.0%
	利益剰余金	187,307,702	0.4%	187,543,778	0.4%	△ 236,076	△ 0.1%
負債資本合計		55,215,734,390	100.0%	54,905,123,023	100.0%	310,611,367	0.6%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目		区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1	営業収益	1, 179, 075, 179	1, 051, 675, 893	127, 399, 286	89. 2%
	(1)	下水道使用料	1, 176, 653, 450	1, 049, 337, 522	127, 315, 928	89. 2%
	(2)	他会計負担金	2, 135, 425	2, 112, 031	23, 394	98. 9%
	(3)	その他営業収益	286, 304	226, 340	59, 964	79. 1%
	2	営業外収益	2, 268, 358, 097	2, 189, 981, 979	78, 376, 118	96. 5%
	(1)	受取利息及び配当金	0	0	0	－
	(2)	他会計負担金	0	0	0	－
	(3)	他会計補助金	1, 456, 887, 969	1, 456, 887, 969	0	100. 0%
	(4)	補助金	1, 788, 000	1, 788, 000	0	100. 0%
		国庫補助金	1, 788, 000	1, 788, 000	0	100. 0%
	(5)	長期前受金戻入	731, 192, 830	731, 192, 830	0	100. 0%
	(6)	消費税及び地方消費税還付金	78, 291, 924	0	78, 291, 924	0. 0%
	(7)	雑収益	197, 374	113, 180	84, 194	57. 3%
	3	特別利益	2, 939	2, 939	0	100. 0%
		計	3, 447, 436, 215	3, 241, 660, 811	205, 775, 404	94. 0%
資本的収入			3, 369, 222, 632	3, 329, 614, 009	39, 608, 623	98. 8%
合計			6, 816, 658, 847	6, 571, 274, 820	245, 384, 027	96. 4%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	340, 736, 696	△ 226, 303	337, 839, 598	339, 595	2, 331, 200	99. 2%
資本的収入	64, 927, 153	△ 100, 400	56, 413, 599	625, 200	7, 787, 954	87. 0%
合計	405, 663, 849	△ 326, 703	394, 253, 197	964, 795	10, 119, 154	97. 3%

前年度末における未収入額は 405,663,849円であり、収入済額は 394,253,197円で、収入率は 97.3%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 10,119,154円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	下水道使用料		受益者負担金・分担金		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 19	0	0	4	108,766	0	0	4	108,766
20	0	0	5	145,620	0	0	5	145,620
21	0	0	9	543,800	0	0	9	543,800
22	0	0	10	738,200	0	0	10	738,200
23	0	0	6	318,600	0	0	6	318,600
24	0	0	2	209,000	0	0	2	209,000
25	1	1,050	9	479,500	0	0	10	480,550
26	0	0	8	338,000	0	0	8	338,000
27	1	2,462	4	41,400	0	0	5	43,862
28	5	22,872	0	0	0	0	5	22,872
29	12	57,024	0	0	0	0	12	57,024
30	21	73,093	6	684,668	0	0	27	757,761
令和 元	168	393,285	14	469,100	0	0	182	862,385
2	223	467,133	21	1,101,800	0	0	244	1,568,933
3	235	502,238	24	882,100	0	0	259	1,384,338
4	352	812,043	49	1,727,400	0	0	401	2,539,443
計	1,018	2,331,200	171	7,787,954	0	0	1,189	10,119,154

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
款	項	目	総務省繰出基準による区分	基準内外 の別			対前年度増減額
1	公共下水道事業収益			910,536,944	814,910,674	844,523,394	29,612,720
	営業収益			2,352,113	2,310,919	2,135,425	△ 175,494
	他会計負担金			2,352,113	2,310,919	2,135,425	△ 175,494
		雨水処理負担金（都市下水路 経費）	基準内	2,352,113	2,310,919	2,135,425	△ 175,494
	営業外収益			908,184,831	812,599,755	842,387,969	29,788,214
	他会計補助金			908,184,831	812,599,755	842,387,969	29,788,214
		分流式下水道等に要する経費	基準内	362,375,912	785,779,512	818,130,874	32,351,362
		分流式下水道等に要する経費	基準外	763,278	0	0	0
		流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	5,999,713	5,771,775	5,580,306	△ 191,469
		高資本費対策に要する経費	基準内	514,957,757	0	0	0
		公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	76,490	73,383	135,155	61,772
		特別措置分償還利子相当分	基準内	2,188,829	2,372,473	3,009,398	636,925
		普及特別対策分償還利子相当分の11/20	基準内	10,194,678	8,991,335	7,764,549	△ 1,226,786
		緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	9,873,220	8,799,995	7,705,926	△ 1,094,069
		臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	1,754,954	811,282	61,761	△ 749,521
	公共下水道事業資本的収入			273,517,587	334,534,927	359,047,669	24,512,742
	出資金			273,517,587	334,534,927	359,047,669	24,512,742
	他会計出資金			273,517,587	334,534,927	359,047,669	24,512,742
		流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	21,495,964	22,161,588	23,067,295	905,707
		公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	5,886,000	6,096,000	6,096,000	0
		特別措置分償還元金相当分	基準内	62,835,588	67,059,588	70,939,588	3,880,000
		普及特別対策分償還元金相当分の11/20	基準内	65,608,243	66,811,586	68,038,372	1,226,786
		緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	57,161,378	58,234,603	59,328,672	1,094,069
		臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	34,678,206	22,059,516	1,908,331	△ 20,151,185
		補填財源不足分	基準外	25,852,208	92,112,046	129,669,411	37,557,365
	基準内小計			1,157,439,045	1,057,333,555	1,073,901,652	16,568,097
	基準外小計			26,615,486	92,112,046	129,669,411	37,557,365

2	特定環境保全公共下水道事業収益		48,099,523	42,714,321	45,000,000	2,285,679
	営業外収益		48,099,523	42,714,321	45,000,000	2,285,679
	他会計補助金		48,099,523	42,714,321	45,000,000	2,285,679
	分流式下水道等に要する経費	基準内	25,513,740	42,558,831	41,550,683	△ 1,008,148
	流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	138,800	136,133	134,582	△ 1,551
	高資本費対策に要する経費	基準内	21,369,845	0	0	0
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	50,244	19,357	0	△ 19,357
	維持管理費財源不足分	基準外	1,026,894	0	3,314,735	3,314,735
	特定環境保全公共下水道事業資本的收入		16,271,943	20,893,872	23,524,424	2,630,552
	出資金		16,271,943	20,893,872	23,524,424	2,630,552
	他会計出資金		16,271,943	20,893,872	23,524,424	2,630,552
	流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	498,216	512,464	531,657	19,193
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	1,447,047	584,441	0	△ 584,441
	補填財源不足分	基準外	14,326,680	19,796,967	22,992,767	3,195,800
	基準内小計		49,017,892	43,811,226	42,216,922	△ 1,594,304
	基準外小計		15,353,574	19,796,967	26,307,502	6,510,535
3	農業集落排水事業収益		580,547,805	572,633,608	569,500,000	△ 3,133,608
	営業外収益		580,547,805	572,633,608	569,500,000	△ 3,133,608
	他会計補助金		580,547,805	572,633,608	569,500,000	△ 3,133,608
	分流式下水道等に要する経費	基準内	521,462,822	492,468,711	487,152,952	△ 5,315,759
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	58,377	52,975	112,553	59,578
	緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	21,894,620	19,366,356	16,789,533	△ 2,576,823
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	365,806	118,055	0	△ 118,055
	維持管理費財源不足分	基準外	36,766,180	60,627,511	65,444,962	4,817,451
	農業集落排水事業資本的收入		193,319,717	237,600,000	228,918,030	△ 8,681,970
	出資金		193,319,717	237,600,000	228,918,030	△ 8,681,970
	他会計出資金		193,319,717	237,600,000	228,918,030	△ 8,681,970
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	5,100,000	4,890,000	4,890,000	0
	緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	134,476,508	137,004,772	139,581,595	2,576,823
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	7,590,173	3,564,451	0	△ 3,564,451
	補填財源不足分	基準外	46,153,036	92,140,777	84,446,435	△ 7,694,342
	基準内小計		690,948,306	657,465,320	648,526,633	△ 8,938,687
	基準外小計		82,919,216	152,768,288	149,891,397	△ 2,876,891
	基準内計		1,897,405,243	1,758,610,101	1,764,645,207	6,035,106
	基準外計		124,888,276	264,677,301	305,868,310	41,191,009
	合 計		2,022,293,519	2,023,287,402	2,070,513,517	47,226,115

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表 1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 下水道事業会計年度別業務分析表

表 4 下水道事業会計比率等分析表

表 1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位：円)

科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 営業収益	1,075,337,621	1,076,796,348	1,072,351,604	△ 4,444,744	△ 0.4%
(1) 下水道使用料	1,072,954,154	1,072,591,034	1,069,936,525	△ 2,654,509	△ 0.2%
(2) 他会計負担金	2,352,113	2,310,919	2,135,425	△ 175,494	△ 7.6%
(3) その他営業収益	31,354	1,894,395	279,654	△ 1,614,741	△ 85.2%
2 営業費用	2,836,097,455	2,776,973,938	2,830,256,334	53,282,396	1.9%
(1) 管渠費	132,292,844	142,842,804	142,649,643	△ 193,161	△ 0.1%
(2) 処理場費	212,294,988	230,288,705	220,282,211	△ 10,006,494	△ 4.3%
(3) 都市下水路費	2,140,419	2,102,988	1,943,491	△ 159,497	△ 7.6%
(4) 総係費	109,547,590	107,012,991	120,125,552	13,112,561	12.3%
(5) 流域下水道管理費	571,339,103	477,747,274	473,927,276	△ 3,819,998	△ 0.8%
(6) 減価償却費	1,808,381,056	1,816,979,176	1,844,051,002	27,071,826	1.5%
(7) 資産減耗費	101,455	0	27,277,159	27,277,159	皆増
営業利益（△は営業損失）	△ 1,760,759,834	△ 1,700,177,590	△ 1,757,904,730	△ 57,727,140	△ 3.4%
3 営業外収益	2,242,357,245	2,146,538,781	2,190,058,554	43,519,773	2.0%
(1) 他会計補助金	1,536,832,159	1,427,947,684	1,456,887,969	28,940,285	2.0%
(2) 国庫補助金	3,436,000	13,702,000	1,788,000	△ 11,914,000	△ 87.0%
(3) 長期前受金戻入	701,504,831	704,255,289	731,192,830	26,937,541	3.8%
(4) 雑収益	584,255	633,808	189,755	△ 444,053	△ 70.1%
4 営業外費用	421,273,818	387,229,735	362,344,375	△ 24,885,360	△ 6.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	417,235,107	380,194,936	355,720,293	△ 24,474,643	△ 6.4%
(2) 雑支出	4,038,711	7,034,799	6,624,082	△ 410,717	△ 5.8%
経常利益	60,323,593	59,131,456	69,809,449	10,677,993	18.1%
5 特別利益	0	105,882	2,815	△ 103,067	△ 97.3%
(1) 固定資産売却益	0	65,864	0	△ 65,864	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	30,000	1,240	△ 28,760	△ 95.9%
(3) その他特別利益	0	10,018	1,575	△ 8,443	△ 84.3%
6 特別損失	1,316,410	176,250	572,833	396,583	225.0%
(1) 過年度損益修正損	1,316,410	176,250	572,833	396,583	225.0%
(2) その他特別損失	0	0	0	0	－
当年度純利益	59,007,183	59,061,088	69,239,431	10,178,343	17.2%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	69,475,507	59,007,183	△ 10,468,324	△ 15.1%
当年度未処分利益剰余金	59,007,183	128,536,595	128,246,614	△ 289,981	△ 0.2%

表2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位：円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	53,707,466,829	53,576,582,453	53,593,285,811	16,703,358	0.0%
(1) 有形固定資産	51,211,806,717	51,147,134,677	51,240,906,852	93,772,175	0.2%
ア 土地	218,463,702	218,463,702	218,463,702	0	0.0%
イ 建物	858,691,997	858,691,997	858,691,997	0	0.0%
減価償却累計額	△ 54,899,438	△ 82,349,157	△ 109,798,876	△ 27,449,719	△ 33.3%
ウ 構築物	51,411,134,142	52,660,801,210	54,303,287,585	1,642,486,375	3.1%
減価償却累計額	△ 3,019,637,889	△ 4,549,618,026	△ 6,102,092,035	△ 1,552,474,009	△ 34.1%
エ 機械及び装置	1,877,159,614	2,145,766,449	2,353,351,024	207,584,575	9.7%
減価償却累計額	△ 373,049,115	△ 513,673,945	△ 648,323,879	△ 134,649,934	△ 26.2%
オ 車両及び運搬具	1,520,944	1,466,444	3,102,086	1,635,642	111.5%
減価償却累計額	0	△ 296,556	△ 593,112	△ 296,556	△ 100.0%
カ 工具、器具及び備品	422,960	422,960	422,960	0	0.0%
減価償却累計額	△ 25,200	△ 50,400	△ 75,600	△ 25,200	△ 50.0%
キ 建設仮勘定	292,025,000	407,509,999	364,471,000	△ 43,038,999	△ 10.6%
(2) 無形固定資産	2,494,890,112	2,428,677,776	2,351,608,959	△ 77,068,817	△ 3.2%
ア 施設利用権	2,494,384,512	2,428,172,176	2,351,103,359	△ 77,068,817	△ 3.2%
イ 電話加入権	505,600	505,600	505,600	0	0.0%
(3) 投資その他の資産	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
ア 出資金	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
2 流動資産	1,288,541,276	1,328,540,570	1,622,448,579	293,908,009	22.1%
(1) 現金預金	856,850,967	759,723,914	1,348,592,768	588,868,854	77.5%
(2) 未収金	312,011,320	470,359,261	256,482,225	△ 213,877,036	△ 45.5%
貸倒引当金	△ 6,721,011	△ 6,142,605	△ 5,868,414	274,191	4.5%
(3) 前払金	125,400,000	103,600,000	22,242,000	△ 81,358,000	△ 78.5%
(4) その他流動資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
資産合計	54,996,008,105	54,905,123,023	55,215,734,390	310,611,367	0.6%

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
3 固定負債	28,702,496,213	27,939,549,822	27,261,847,107	△ 677,702,715	△ 2.4%
(1) 企業債	28,702,496,213	27,939,549,822	27,261,847,107	△ 677,702,715	△ 2.4%
ア建設改良等企業債	28,702,496,213	27,939,549,822	27,261,847,107	△ 677,702,715	△ 2.4%
4 流動負債	3,463,325,022	3,460,138,176	3,729,602,347	269,464,171	7.8%
(1) 企業債	2,732,883,019	2,700,046,391	2,671,802,715	△ 28,243,676	△ 1.0%
ア建設改良等企業債	2,732,883,019	2,700,046,391	2,671,802,715	△ 28,243,676	△ 1.0%
(2) 未払金	712,463,810	746,814,449	1,045,507,369	298,692,920	40.0%
(3) 引当金	9,718,376	9,649,213	9,352,377	△ 296,836	△ 3.1%
ア賞与引当金	8,122,824	8,040,745	7,800,100	△ 240,645	△ 3.0%
イ法定福利費引当金	1,595,552	1,608,468	1,552,277	△ 56,191	△ 3.5%
(4) その他流動負債	8,259,817	3,628,123	2,939,886	△ 688,237	△ 19.0%
5 繰延収益	20,394,810,369	20,417,968,637	20,456,088,994	38,120,357	0.2%
(1) 長期前受金	20,394,810,369	20,417,968,637	20,456,088,994	38,120,357	0.2%
ア受贈財産評価額	1,658,317,104	1,733,387,451	1,808,295,245	74,907,794	4.3%
収益化累計額	△ 104,791,097	△ 158,385,923	△ 213,331,944	△ 54,946,021	△ 34.7%
イ寄附金	1,481,817	1,481,817	1,444,754	△ 37,063	△ 2.5%
収益化累計額	△ 105,526	△ 158,289	△ 211,052	△ 52,763	△ 33.3%
ウ国庫補助金	10,276,041,292	10,867,449,474	11,470,062,149	602,612,675	5.5%
収益化累計額	△ 614,448,000	△ 927,581,939	△ 1,249,121,353	△ 321,539,414	△ 34.7%
エ県補助金	7,072,370,399	7,072,370,399	7,062,089,881	△ 10,280,518	△ 0.1%
収益化累計額	△ 517,132,890	△ 758,809,881	△ 996,915,283	△ 238,105,402	△ 31.4%
オ他会計補助金	885,117,617	885,117,617	884,026,467	△ 1,091,150	△ 0.1%
収益化累計額	△ 69,373,014	△ 103,353,017	△ 136,769,407	△ 33,416,390	△ 32.3%
カ受益者負担金及び分担金	1,860,091,520	1,919,806,548	1,983,530,586	63,724,038	3.3%
収益化累計額	△ 120,500,289	△ 180,004,515	△ 239,819,632	△ 59,815,117	△ 33.2%
キ工事負担金	0	1,220,000	19,770,463	18,550,463	1,520.5%
収益化累計額	0	0	0	0	-
クその他長期前受金	73,551,356	73,551,356	73,282,528	△ 268,828	△ 0.4%
収益化累計額	△ 5,809,920	△ 8,122,461	△ 10,244,408	△ 2,121,947	△ 26.1%
負債合計	52,560,631,604	51,817,656,635	51,447,538,448	△ 370,118,187	△ 0.7%
6 資本金	2,174,643,712	2,767,672,511	3,448,638,141	680,965,630	24.6%
7 剰余金	260,732,789	319,793,877	319,557,801	△ 236,076	△ 0.1%
(1) 資本剰余金	132,250,099	132,250,099	132,250,099	0	0.0%
ア受贈財産評価額	6,215,141	6,215,141	6,215,141	0	0.0%
イ寄附金	2,788	2,788	2,788	0	0.0%
ウ国庫補助金	34,801,274	34,801,274	34,801,274	0	0.0%
エ県補助金	73,922,511	73,922,511	73,922,511	0	0.0%
オ他会計補助金	8,993,920	8,993,920	8,993,920	0	0.0%
カ受益者負担金及び分担金	7,457,633	7,457,633	7,457,633	0	0.0%
キその他資本剰余金	856,832	856,832	856,832	0	0.0%
(2) 利益剰余金	128,482,690	187,543,778	187,307,702	△ 236,076	△ 0.1%
ア減債積立金	69,475,507	59,007,183	59,061,088	53,905	0.1%
イ当年度未処分利益剰余金	59,007,183	128,536,595	128,246,614	△ 289,981	△ 0.2%
資本合計	2,435,376,501	3,087,466,388	3,768,195,942	680,729,554	22.0%
負債資本合計	54,996,008,105	54,905,123,023	55,215,734,390	310,611,367	0.6%

表3 下水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普及率	年度末処理区域内人口 /行政区域内人口×100	%	63.7	64.4	65.2
水洗化率	年度末水洗化人口 /年度末処理区域内人口×100	%	83.7	83.9	84.4
有収率	年間有収水量 /年間総処理水量×100	%	88.7	89.6	88.8
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	円/m ³	178.91	185.40	183.59
使用料単価	使用料収入 /年間有収水量	円/m ³	171.94	172.62	173.12
経費回収率	下水道使用料 /汚水処理費（公費負担分を除く）	%	96.1	93.1	94.3

表4 下水道事業会計比率等分析表

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	97.7	97.6	97.1
	固定負債構成比率	52.2	50.9	49.4
	自己資本構成比率	41.5	42.8	43.9
財務比率 (%)	固定比率	235.2	227.9	221.2
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	104.2	104.1	104.1
	流動比率	37.2	38.4	43.5
	酸性試験比率(当座比率)	33.6	35.4	42.9
	現金預金比率	24.7	22.0	36.2
	負債比率	140.9	133.6	127.9
回転率	自己資本回転率(回)	0.05	0.05	0.04
	固定資産回転率(回)	0.02	0.02	0.02
	流動資産回転率(回)	0.88	0.82	0.73
	未収金回転率(回)	3.10	2.75	2.95
	減価償却率(%)	3.29	3.32	3.36
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	101.8	101.9	102.2
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	101.9	101.9	102.2
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	37.9	38.8	37.9
	総資本利益率	0.1	0.1	0.1
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	248.1	245.6	242.6
	企業債元金償還金対使用料収入比率	256.0	254.8	252.4
	企業債利息対使用料収入比率	38.9	35.4	33.2
	企業債元利償還金対使用料収入比率	294.9	290.2	285.6
	職員給与費対使用料収入比率	10.8	9.7	11.4

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／使用料収入×100	使用料収入に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／使用料収入×100	使用料収入に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象

令和5年度奥州市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は216床、入院患者数は29,715人、外来患者数は120,700人、資産購入費は114,970,000円、リース資産購入費は82,539,820円、施設整備費は28,435,000円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.9%、94.0%、97.1%、109.4%、87.6%、67.9%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益3,937,320,058円に対し事業費用4,337,698,081円で、差引き400,378,023円の純損失が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、待合室系統、病棟デイルーム及び応援室エアコン更新工事（衣川診療所）、歯科医局系統パッケージエアコン更新工事（衣川歯科診療所）等の施設改修と、電子カルテシステム（衣川診療所）、多項目自動血球分析装置（水沢病院）等の事務機器や医療機器の整備更新を行い、各地域のニーズに対する施設環境の整備、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、225,944,820円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 7,764,002,295円、負債総額は 1,844,280,572円、資本金は 7,235,417,169円、剰余金は △1,315,695,446円で、当年度未処理欠損金は 1,645,873,721円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表7のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 472.0%で、前年度に比較し 167.3ポイント低下している。
- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 468.3%で、前年度に比較し 166.2ポイント低下している。
- (ロ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 11.6%で、前年度に比較し 1.7ポイント上昇している。
- (ハ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 78.3%で、前年度に比較し3.8ポイント低下している。
- (ニ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 58.3%で、前年度に比較し 4.8ポイント上昇している。
- (ホ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 407.4%で、前年度に比較し 53.1ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 90.8%で、前年度に比較し 30.2ポイント低下している。
- (イ) 修正医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の修正医業収支比率は 57.9%で、前年度に比較し 5.9ポイント低下している。
- (ロ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △4.6%で、前年度に比較し

17.2ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 463,896,527円で、過年度分は 15,147,592円となり、当年度末における未収入額の合計は 479,044,119円となっている。

第6 審査意見

当年度の病院事業は、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更になったことで、これまで総合水沢病院で新型コロナ患者専用確保していた病床を一般病床として再開するなど、通常診療体制へ移行してきた。

また、より効率的で安全性の高い医療の提供を目的とした電子カルテシステムの導入を進め、衣川診療所では専用の遠隔診療車を活用したモバイルクリニックの取組みを開始するなど、市立医療施設として各地域の医療ニーズに応えるべく医療機能の充実に努めてきた。

経営改善としては、総合水沢病院の診療報酬増につながる医師事務作業補助体制加算1、看護職員処遇改善評価料、糖尿病透析予防指導管理料等の施設基準の取得に加え、薬品の共同購入等の費用縮減に継続して努めた。

事業収益は 3,937,320,058円、事業費用は 4,337,698,081円となり、400,378,023円の純損失を計上することとなった。これに前年度の繰越欠損金 1,245,495,698円を加え、当年度未処理欠損金は 1,645,873,721円に増加している。

事業収益については、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金が終了又は減額となったことによる補助金の減少のほか、外来収益、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して 1,166,799,149円、22.9%減少した。これに対し事業費用は、給与費、雑損失、過年度損益修正損等が増加したため、前年度に比較して 118,693,917円、2.8%増加した。この結果、赤字決算となったものである。

医師については、常勤医師が総合水沢病院で2名、まごころ病院で1名、計3名の増となったが、会計年度任用職員医師が総合水沢病院で1名減となっており、なお一層医師確保に取り組み、医療体制の強化に努められたい。

当年度は令和2年度以来、3年ぶりに純損失を計上することとなった。これは、新型コロナウイルス感染症対応関連の特例措置や補助金が終了又は大幅な減額によるところが大きい。医業収益の落ち込みによる影響もみられる。経常収支比率は 91.7%となっているが、修正医業収支比率は 57.9%にとどまり、医業収益以外の収入である他会計繰入金等に依存している状況である。繰入金 1,461,170,000円のうち、基準内分が 1,397,607,000円と 95.6%を占めているとはいえ、残る基準外分について、公営企業の企業性を発揮し圧縮することが望まれる。

病院事業においては、令和5年6月に「地域医療奥州市モデル」、6年1月に「奥州市新医療センター整備基本構想」、6年3月に「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」（令和5年度～令和9年度）が公表されてきた。引き続き具体的診療科など機能、規模、整備場所、アクセス改善、整備費

と財源内訳、将来財政負担などの検討を深め、6年11月に新医療センター整備基本計画策定、11年に新医療センター開設を目指すとしている。病院事業の最大の課題は、医療サービスの継続的な提供を図るために必要となる経営の健全化であるが、現状では次に掲げる経営指標で比較すると、いずれも全国平均より低いものとなっている。

年度 区分	令和4年度 奥州市	令和5年度 奥州市	令和4年度 全国市赤字団体平均
病床利用率	35.4%	37.6%	64.8%*
経常収支比率	121.0%	91.7%	95.5%
修正医業収支比率	63.8%	57.9%	78.7%
職員給与比率	84.5%	93.3%	60.9%

*全国赤字病院（200床以上300床未満）

昨年度の決算意見にもあるとおり、病床利用率は低い値で推移しており、経営強化プランの計画値 53.3%に比べても 37.6%（感染症分・休床分を除いても 50.1%）と大きく下回っている。また、次年度も多額の純損失を計上する収支計画とされるが、速やかに病床利用率や入院診療単価を始めとする各種稼働指数の底上げを行うとともに、経費削減・抑制対策の実現に向け、病院・診療所職員が一致団結し、経営意識の向上に取り組むなど、一層の努力を重ねられたい。

多様化する医療需要に対応した良質な医療を継続して提供していくため、経営計画のPDCAサイクルによる進行管理を徹底し、計画の進捗状況について、他職種間での情報共有と定期的な点検・評価を行うことで、経営強化プランが迅速かつ的確に運用されるよう要望する。

なお、長期的な経営の視点からは、新医療センターの整備に要する財源のほか、将来負担額の見通しも重要である。特に、将来負担額については、30年間にわたり毎年一般会計から約1億円の負担を求めるとともに、残額は医業収支から同等程度を用意するとしているが、収益の向上を図り、計画の実現可能性を高めるように努める必要がある。

(1) 総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、常勤医師が2名増の12名、会計年度任用職員医師が1名減の1名、合わせて前年度より1名増の13名体制で診療した。入院患者数は16,471人で前年度に比較して1,794人、12.2%増加し、外来患者数は57,826人（うち訪問看護利用者数は5,393人）で2,478人、4.1%減少した。

事業収益は2,277,514,109円であり、外来収益、補助金等が減少したため、前年度に比較して1,121,299,554円、33.0%減少した。

事業費用は2,576,436,872円であり、雑損失、過年度損益修正損等が増加して、前年度比49,860,062円、2.0%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、298,922,763円の純損失を計上した。

(2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、前年度より1名増の9名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は11,624人で前年度に比較して181人、1.5%減少し、外来患者数は41,331人（うち訪問看護利用者数は1,439人）で1,957人、5.0%増加した。

事業収益は993,526,067円であり、補助金、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して32,627,238円、3.2%減少した。

事業費用は1,112,066,823円であり、給与費、減価償却費等が増加して、前年度比59,662,329円、5.7%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、118,540,756円の純損失を計上した。

なお、流動資産は21,067,951円であり、流動負債の181,084,044円を大きく下回っている。流動比率は11.6%と前年度を大幅に下回っており、早急な改善が求められる。

(3) 前沢診療所

当年度の国民健康保険前沢診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は7,945人（訪問看護は令和3年3月31日に休止し、令和6年3月末をもって廃止）で前年度に比較して510人、6.9%増加した。なお、入院については休床している。

事業収益は204,474,655円であり、補助金、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して216,730円、0.1%減少した。

事業費用は189,107,989円であり、経費、雑損失等が増加して、前年度比3,640,110円、2.0%増加したものの、事業収益が事業費用を上回ったため、15,366,666円の純利益を計上した。

(4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度同様2名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は1,620人で前年度に比較して193人、13.5%増加し、外来患者数は8,975人で148人、1.7%増加した。

事業収益は325,385,703円であり、入院収益、外来収益等が増加したため、前年度に比較して8,937,510円、2.8%増加した。

事業費用は340,878,582円であり、給与費、雑損失等が増加して、前年度比27,063,441円、8.6%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、15,492,879円の純損失を計上した。

(5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は4,623人で前年度に比較して407人、8.1%減少した。

事業収益は87,661,900円であり、外来収益、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して12,991,189円、12.9%減少した。

事業費用は70,450,191円であり、給与費、材料費等が減少して、前年度比12,930,077円、15.5%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、17,211,709円の純利益を計上した。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	4,096,192,000	41,918,000	0	4,138,110,000
	支出	4,591,677,000	5,377,000	0	4,597,054,000
資本的 収 支	収入	284,133,000	△ 40,873,000	0	243,260,000
	支出	434,321,000	△ 12,330,000	0	421,991,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分		決算年度				前年度実績	比較増減
		予定量	実績	比較	執行率		
病床数(床)		235	216	△ 19	91.9%	216	0
入院	年延患者数(人)	31,619	29,715	△ 1,904	94.0%	27,909	1,806
	総合水沢病院	18,250	16,471	△ 1,779	90.3%	14,677	1,794
	まごころ病院	11,800	11,624	△ 176	98.5%	11,805	△ 181
	前沢診療所		(休 床)			(休床)	-
	衣川診療所	1,569	1,620	51	103.3%	1,427	193
	一日平均患者数(人)	86.4	81.2	△ 5.2	94.0%	76.5	4.7
	総合水沢病院	49.9	45.0	△ 4.9	90.2%	40.2	4.8
	まごころ病院	32.2	31.8	△ 0.4	98.8%	32.3	△ 0.5
	前沢診療所		(休 床)			(休床)	-
	衣川診療所	4.3	4.4	0.1	102.3%	3.9	0.5
	病床利用率(退院含む。)	-	37.6%	-	-	35.4%	2.2
	(一般病床分)	-	(38.3%)	-	-	(36.1%)	(2.2)
	総合水沢病院	-	30.2%	-	-	27.0%	3.2
	(一般病床分)	-	(31.0%)	-	-	(27.7%)	(3.3)
	まごころ病院	-	66.2%	-	-	67.4%	△ 1.2
	前沢診療所		(休 床)			(休床)	-
	衣川診療所	-	23.3%	-	-	20.6%	2.7
外来	年延患者数(人)	124,348	120,700	△ 3,648	97.1%	120,970	△ 270
	総合水沢病院	60,060	57,826	△ 2,234	96.3%	60,304	△ 2,478
	まごころ病院	43,000	41,331	△ 1,669	96.1%	39,374	1,957
	前沢診療所	7,550	7,945	395	105.2%	7,435	510
	衣川診療所	9,180	8,975	△ 205	97.8%	8,827	148
	衣川歯科診療所	4,558	4,623	65	101.4%	5,030	△ 407
	一日平均患者数(人)	511.7	496.7	△ 15.0	97.1%	499.9	△ 3.2
	総合水沢病院	247.2	238.0	△ 9.2	96.3%	249.2	△ 11.2
	まごころ病院	177.0	171.5	△ 5.5	96.9%	162.7	8.8
	前沢診療所	31.1	33.1	2.0	106.4%	31.4	1.7
	衣川診療所	37.8	37.2	△ 0.6	98.4%	36.6	0.6
	衣川歯科診療所	18.8	19.2	0.4	102.1%	20.8	△ 1.6
建設改 良計画 (円)	資産購入費	105,045,000	114,970,000	9,925,000	109.4%	119,741,292	△ 4,771,292
	リース資産購入費	94,200,000	82,539,820	△ 11,660,180	87.6%	2,352,934	80,186,886
	施設整備費	41,872,000	28,435,000	△ 13,437,000	67.9%	18,124,700	10,310,300

注1：診療日数は、入院 366日、外来 243日（ただし、まごころ病院の実績は 241日、前沢診療所の実績は 240日、衣川診療所の実績は 241日、衣川歯科診療所の実績は 241日）である。

注2：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注3：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	決算年度	前年度	比較増減	
					金額	比率
患者一人一日当たり収益		医業収益（訪問看護事業含む。） 入院・外来延患者数	17,174	18,815	△ 1,641	△ 8.7%
患者一人一日当たり費用		医業費用（訪問看護事業含む。） 入院・外来延患者数	27,279	27,256	23	0.1%
患者一人一日当たり診療収入	入院	入院収益 入院延患者数	34,938	40,151	△ 5,213	△ 13.0%
	外来	外来収益 外来延患者数	9,685	10,702	△ 1,017	△ 9.5%
	平均	入院・外来収益 入院・外来延患者数	14,674	16,223	△ 1,549	△ 9.5%

(4) 職員数について

ア 職種別職員数

(単位：人)

区分 職種	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	25	1	26	22	2	24	3	△ 1	2
看護師	120	22	142	121	24	145	△ 1	△ 2	△ 3
准看護師	0	3	3	0	4	4	0	△ 1	△ 1
医療技術員	49	6	55	54	7	61	△ 5	△ 1	△ 6
事務職員	26	29	55	19	19	38	7	10	17
その他の職員	2	34	36	6	44	50	△ 4	△ 10	△ 14
計	223	95	318	223	100	323	0	△ 5	△ 5

イ 職員一人一日当たりの患者数

(単位：人)

区分 職種	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	3.2	13.0	16.2	3.1	13.5	16.6	0.1	△ 0.5	△ 0.4
看護職員	0.5	2.3	2.8	0.5	2.3	2.8	0.0	0.0	0.0
事務職員	1.5	6.3	7.8	1.9	8.3	10.2	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.4
その他の職員	0.9	3.7	4.6	0.7	3.1	3.8	0.2	0.6	0.8
全職員	0.3	1.0	1.3	0.3	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 4,138,110,000円に対し決算額 3,954,280,373円で、執行率 95.6%である。決算額を前年度に比較すると 1,166,933,114円、22.8%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 病院事業収益	第1款 病院事業収益	4,138,110,000	3,954,280,373	△ 183,829,627	95.6%	5,121,213,487	△ 1,166,933,114	△ 22.8%
	総合水沢病院	2,457,120,000	2,287,600,715	△ 169,519,285	93.1%	3,408,186,208	△ 1,120,585,493	△ 32.9%
	まごころ病院	1,006,675,000	997,322,789	△ 9,352,211	99.1%	1,030,488,948	△ 33,166,159	△ 3.2%
	前沢診療所	199,602,000	205,359,051	5,757,051	102.9%	205,628,333	△ 269,282	△ 0.1%
	衣川診療所	330,655,000	327,222,774	△ 3,432,226	99.0%	318,313,955	8,908,819	2.8%
	衣川歯科診療所	88,807,000	88,017,420	△ 789,580	99.1%	101,236,471	△ 13,219,051	△ 13.1%
	経営管理部	55,251,000	48,757,624	△ 6,493,376	88.2%	57,359,572	△ 8,601,948	△ 15.0%
	第1項 医業収益	2,715,929,000	2,542,956,788	△ 172,972,212	93.6%	2,754,480,817	△ 211,524,029	△ 7.7%
	総合水沢病院	1,620,156,000	1,455,327,298	△ 164,828,702	89.8%	1,694,962,417	△ 239,635,119	△ 14.1%
	まごころ病院	775,837,000	768,165,722	△ 7,671,278	99.0%	742,601,682	25,564,040	3.4%
	前沢診療所	79,335,000	84,918,686	5,583,686	107.0%	80,580,573	4,338,113	5.4%
	衣川診療所	173,396,000	172,407,959	△ 988,041	99.4%	159,116,692	13,291,267	8.4%
	衣川歯科診療所	51,204,000	49,742,499	△ 1,461,501	97.1%	56,673,881	△ 6,931,382	△ 12.2%
	経営管理部	16,001,000	12,394,624	△ 3,606,376	77.5%	20,545,572	△ 8,150,948	△ 39.7%
	第2項 医業外収益	1,352,424,000	1,353,052,978	628,978	100.0%	2,303,508,581	△ 950,455,603	△ 41.3%
	総合水沢病院	777,534,000	784,052,722	6,518,722	100.8%	1,658,793,202	△ 874,740,480	△ 52.7%
	まごころ病院	220,517,000	219,122,570	△ 1,394,430	99.4%	279,539,375	△ 60,416,805	△ 21.6%
	前沢診療所	120,265,000	120,440,365	175,365	100.1%	125,047,760	△ 4,607,395	△ 3.7%
	衣川診療所	157,257,000	154,814,815	△ 2,442,185	98.4%	158,762,798	△ 3,947,983	△ 2.5%
	衣川歯科診療所	37,601,000	38,259,506	658,506	101.8%	44,551,446	△ 6,291,940	△ 14.1%
	経営管理部	39,250,000	36,363,000	△ 2,887,000	92.6%	36,814,000	△ 451,000	△ 1.2%
	第3項 訪問看護事業収益	69,710,000	56,162,577	△ 13,547,423	80.6%	62,373,092	△ 6,210,515	△ 10.0%
	総合水沢病院	59,401,000	47,077,364	△ 12,323,636	79.3%	54,402,745	△ 7,325,381	△ 13.5%
	まごころ病院	10,309,000	9,085,213	△ 1,223,787	88.1%	7,970,347	1,114,866	14.0%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第4項 訪問看護事業外収益	37,000	36,841	△ 159	99.6%	17,663	19,178	108.6%
	総合水沢病院	28,000	15,931	△ 12,069	56.9%	4,408	11,523	261.4%
	まごころ病院	9,000	20,910	11,910	232.3%	13,255	7,655	57.8%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第5項 特別利益	10,000	2,071,189	2,061,189	20,711.9%	833,334	1,237,855	148.5%
	総合水沢病院	1,000	1,127,400	1,126,400	112,740.0%	23,436	1,103,964	4,710.5%
	まごころ病院	3,000	928,374	925,374	30,945.8%	364,289	564,085	154.8%
	前沢診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	434,465	△ 434,465	皆減
	衣川歯科診療所	2,000	15,415	13,415	770.8%	11,144	4,271	38.3%
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 4,597,054,000円に対し決算額 4,301,437,487円で、執行率 93.6%である。決算額を前年度に比較すると 78,086,217円、1.8%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 病院事業費用	第1項 病院事業費用	4,597,054,000	4,301,437,487	295,616,513	93.6%	4,223,351,270	78,086,217	1.8%
	総合水沢病院	2,742,574,000	2,546,352,478	196,221,522	92.8%	2,525,231,998	21,120,480	0.8%
	まごころ病院	1,160,039,000	1,115,343,045	44,695,955	96.1%	1,056,360,520	58,982,525	5.6%
	前沢診療所	196,937,000	186,417,476	10,519,524	94.7%	186,343,427	74,049	0.0%
	衣川診療所	363,762,000	334,837,353	28,924,647	92.0%	314,221,903	20,615,450	6.6%
	衣川歯科診療所	78,491,000	69,729,511	8,761,489	88.8%	83,833,850	△ 14,104,339	△ 16.8%
	経営管理部	55,251,000	48,757,624	6,493,376	88.2%	57,359,572	△ 8,601,948	△ 15.0%
	第1項 医業費用	4,451,356,000	4,155,480,706	295,875,294	93.4%	4,115,778,878	39,701,828	1.0%
	総合水沢病院	2,649,665,000	2,459,683,917	189,981,083	92.8%	2,454,841,854	4,842,063	0.2%
	まごころ病院	1,119,338,000	1,065,395,525	53,942,475	95.2%	1,030,944,179	34,451,346	3.3%
	前沢診療所	189,794,000	180,583,619	9,210,381	95.1%	178,754,442	1,829,177	1.0%
	衣川診療所	360,117,000	332,049,823	28,067,177	92.2%	311,041,859	21,007,964	6.8%
	衣川歯科診療所	77,341,000	69,010,198	8,330,802	89.2%	82,836,972	△ 13,826,774	△ 16.7%
	経営管理部	55,101,000	48,757,624	6,343,376	88.5%	57,359,572	△ 8,601,948	△ 15.0%
	第2項 医業外費用	39,316,000	22,410,316	16,905,684	57.0%	29,105,721	△ 6,695,405	△ 23.0%
	総合水沢病院	15,906,000	4,958,380	10,947,620	31.2%	6,816,061	△ 1,857,681	△ 27.3%
	まごころ病院	12,996,000	8,858,819	4,137,181	68.2%	10,902,994	△ 2,044,175	△ 18.7%
	前沢診療所	6,342,000	5,601,217	740,783	88.3%	7,227,466	△ 1,626,249	△ 22.5%
	衣川診療所	2,994,000	2,275,999	718,001	76.0%	3,162,322	△ 886,323	△ 28.0%
	衣川歯科診療所	928,000	715,901	212,099	77.1%	996,878	△ 280,977	△ 28.2%
	経営管理部	150,000	0	150,000	0.0%	0	0	-
	第3項 訪問看護事業費用	89,727,000	78,521,901	11,205,099	87.5%	75,519,610	3,002,291	4.0%
	総合水沢病院	74,602,000	64,867,620	9,734,380	87.0%	62,214,109	2,653,511	4.3%
	まごころ病院	15,125,000	13,654,281	1,470,719	90.3%	13,305,501	348,780	2.6%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第4項 特別損失	14,555,000	45,024,564	△ 30,469,564	309.3%	2,947,061	42,077,503	1,427.8%
	総合水沢病院	1,601,000	16,842,561	△ 15,241,561	1,052.0%	1,359,974	15,482,587	1,138.4%
	まごころ病院	12,480,000	27,434,420	△ 14,954,420	219.8%	1,207,846	26,226,574	2,171.4%
	前沢診療所	301,000	232,640	68,360	77.3%	361,519	△ 128,879	△ 35.6%
	衣川診療所	151,000	511,531	△ 360,531	338.8%	17,722	493,809	2,786.4%
	衣川歯科診療所	22,000	3,412	18,588	15.5%	0	3,412	皆増
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第5項 予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	-
	総合水沢病院	800,000	0	800,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	100,000	0	100,000	0.0%	0	0	-
	前沢診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	200,000	0	200,000	0.0%	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、238,902,000円で、資本的支出の決算額は、406,816,752円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 167,914,752円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 243,260,000円に対し決算額 238,902,000円で、執行率 98.2%である。決算額を前年度に比較すると 17,152,000円、7.7%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入		243,260,000	238,902,000	△ 4,358,000	98.2%	221,750,000	17,152,000	7.7%
	総合水沢病院	60,744,000	56,417,000	△ 4,327,000	92.9%	87,751,000	△ 31,334,000	△ 35.7%
	まごころ病院	57,651,000	57,822,000	171,000	100.3%	44,268,000	13,554,000	30.6%
	前沢診療所	38,874,000	38,810,000	△ 64,000	99.8%	38,315,000	495,000	1.3%
	衣川診療所	52,004,000	51,970,000	△ 34,000	99.9%	21,191,000	30,779,000	145.2%
	衣川歯科診療所	10,387,000	10,283,000	△ 104,000	99.0%	5,025,000	5,258,000	104.6%
	経営管理部	23,600,000	23,600,000	0	100.0%	25,200,000	△ 1,600,000	△ 6.3%
第1項 企業債		11,600,000	11,600,000	0	100.0%	0	11,600,000	皆増
	総合水沢病院	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	11,600,000	11,600,000	0	100.0%	0	11,600,000	皆増
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第2項 出資金		217,405,000	212,719,000	△ 4,686,000	97.8%	178,665,000	34,054,000	19.1%
	総合水沢病院	58,177,000	53,851,000	△ 4,326,000	92.6%	45,775,000	8,076,000	17.6%
	まごころ病院	53,404,000	53,576,000	172,000	100.3%	43,872,000	9,704,000	22.1%
	前沢診療所	38,874,000	38,810,000	△ 64,000	99.8%	38,315,000	495,000	1.3%
	衣川診療所	32,963,000	32,599,000	△ 364,000	98.9%	21,191,000	11,408,000	53.8%
	衣川歯科診療所	10,387,000	10,283,000	△ 104,000	99.0%	4,312,000	5,971,000	138.5%
	経営管理部	23,600,000	23,600,000	0	100.0%	25,200,000	△ 1,600,000	△ 6.3%
第3項 固定資産売却代金		1,000	330,000	329,000	33,000.0%	0	330,000	皆増
	総合水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	330,000	330,000	皆増	0	330,000	皆増
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項 補助金		14,254,000	14,253,000	△ 1,000	100.0%	43,085,000	△ 28,832,000	△ 66.9%
	総合水沢病院	2,566,000	2,566,000	0	100.0%	41,976,000	△ 39,410,000	△ 93.9%
	まごころ病院	4,247,000	4,246,000	△ 1,000	100.0%	396,000	3,850,000	972.2%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	7,441,000	7,441,000	0	100.0%	0	7,441,000	皆増
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	713,000	△ 713,000	皆減
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 421,991,000円に対し決算額 406,816,752円で、執行率 96.4%である。決算額を前年度に比較すると 86,813,572円、27.1%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度					前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	資本的支出	421,991,000	406,816,752	0	15,174,248	96.4%	320,003,180	86,813,572	27.1%
	総合水沢病院	117,587,000	107,511,980	0	10,075,020	91.4%	125,731,877	△ 18,219,897	△ 14.5%
	まごころ病院	93,229,000	89,971,545	0	3,257,455	96.5%	67,390,913	22,580,632	33.5%
	前沢診療所	59,912,000	59,009,867	0	902,133	98.5%	57,197,906	1,811,961	3.2%
	衣川診療所	108,608,000	107,878,655	0	729,345	99.3%	36,136,257	71,742,398	198.5%
	衣川歯科診療所	19,055,000	18,844,705	0	210,295	98.9%	8,346,227	10,498,478	125.8%
	経営管理部	23,600,000	23,600,000	0	0	100.0%	25,200,000	△ 1,600,000	△ 6.3%
第1項	建設改良費	241,117,000	225,944,820	0	15,172,180	93.7%	140,218,926	85,725,894	61.1%
	総合水沢病院	109,377,000	99,302,188	0	10,074,812	90.8%	117,890,927	△ 18,588,739	△ 15.8%
	まごころ病院	28,010,000	24,752,568	0	3,257,432	88.4%	4,175,799	20,576,769	492.8%
	前沢診療所	3,820,000	2,918,564	0	901,436	76.4%	675,400	2,243,164	332.1%
	衣川診療所	87,862,000	87,133,300	0	728,700	99.2%	16,049,000	71,084,300	442.9%
	衣川歯科診療所	12,048,000	11,838,200	0	209,800	98.3%	1,427,800	10,410,400	729.1%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
第2項	企業債償還金	157,274,000	157,271,932	0	2,068	100.0%	154,584,254	2,687,678	1.7%
	総合水沢病院	8,210,000	8,209,792	0	208	100.0%	7,840,950	368,842	4.7%
	まごころ病院	65,219,000	65,218,977	0	23	100.0%	63,215,114	2,003,863	3.2%
	前沢診療所	56,092,000	56,091,303	0	697	100.0%	56,522,506	△ 431,203	△ 0.8%
	衣川診療所	20,746,000	20,745,355	0	645	100.0%	20,087,257	658,098	3.3%
	衣川歯科診療所	7,007,000	7,006,505	0	495	100.0%	6,918,427	88,078	1.3%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
第3項	投資	23,600,000	23,600,000	0	0	100.0%	25,200,000	△ 1,600,000	△ 6.3%
	総合水沢病院	0	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	23,600,000	23,600,000	0	0	100.0%	25,200,000	△ 1,600,000	△ 6.3%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	11,600,000円
	決算額	11,600,000円
イ 一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	2,526,294,000円
	決算額	2,413,043,004円
(イ) 交 際 費	予算額	867,000円
	決算額	135,689円
エ たな卸資産の購入	限度額	599,829,000円
	決算額	510,563,509円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,937,320,058円で、事業費用は、4,337,698,081円である。

この結果、純損失は 400,378,023円で、これに前年度繰越欠損金 1,245,495,698円を加えた 1,645,873,721円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 1,166,799,149円、22.9%減少している。事業収益の 64.2%を占める医業収益は 2,527,120,564円で、前年度に比較して 211,722,993円、7.7%減少している。事業収益の 34.3%を占める医業外収益は 1,351,928,898円で、前年度に比較して 950,122,663円、41.3%減少している。事業収益の 1.4%を占める訪問看護事業収益は 56,162,577円で、前年度に比較して 6,210,515円、10.0%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業収益	2,527,120,564	64.2%	2,738,843,557	53.7%	△ 211,722,993	△ 7.7%
(1) 入院収益	1,038,184,324	26.4%	1,120,562,569	22.0%	△ 82,378,245	△ 7.4%
(2) 外来収益	1,112,824,950	28.3%	1,232,272,870	24.1%	△ 119,447,920	△ 9.7%
(3) その他医業収益	363,716,666	9.2%	365,462,546	7.2%	△ 1,745,880	△ 0.5%
(4) 本部費配賦額	12,394,624	0.3%	20,545,572	0.4%	△ 8,150,948	△ 39.7%
2 医業外収益	1,351,928,898	34.3%	2,302,051,561	45.1%	△ 950,122,663	△ 41.3%
(1) 受取利息及び配当金	2,165,966	0.1%	953,835	0.0%	1,212,131	127.1%
(2) 補助金	257,429,000	6.5%	1,121,374,540	22.0%	△ 863,945,540	△ 77.0%
(3) 負担金交付金	1,041,630,000	26.5%	1,133,001,000	22.2%	△ 91,371,000	△ 8.1%
(4) 患者外給食収益	310,180	0.0%	276,000	0.0%	34,180	12.4%
(5) 長期前受金戻入	25,272,724	0.6%	19,514,765	0.4%	5,757,959	29.5%
(6) その他医業外収益	25,121,028	0.6%	26,931,421	0.5%	△ 1,810,393	△ 6.7%
3 訪問看護事業収益	56,162,577	1.4%	62,373,092	1.2%	△ 6,210,515	△ 10.0%
(1) 外来収益	56,162,577	1.4%	62,373,092	1.2%	△ 6,210,515	△ 10.0%
4 訪問看護事業外収益	36,841	0.0%	17,663	0.0%	19,178	108.6%
(1) 補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) その他医業外収益	36,841	0.0%	17,663	0.0%	19,178	108.6%
5 特別利益	2,071,178	0.1%	833,334	0.0%	1,237,844	148.5%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	2,071,178	0.1%	833,334	0.0%	1,237,844	148.5%
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	3,937,320,058	100.0%	5,104,119,207	100.0%	△ 1,166,799,149	△ 22.9%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して118,693,917円、2.8%増加している。事業費用の 92.8%を占める医業費用は 4,025,068,754円で、前年度に比較して 42,301,947円、1.1%増加している。事業費用の 4.4%を占める医業外費用は 189,441,753円で、前年度に比較して 31,224,745円、19.7%増加している。事業費用の 1.8%を占める訪問看護事業費用は 78,163,010円で、前年度に比較して 3,089,722円、4.1%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業費用	4,025,068,754	92.8%	3,982,766,807	94.4%	42,301,947	1.1%
(1) 給与費	2,336,914,273	53.9%	2,296,941,770	54.4%	39,972,503	1.7%
(2) 材料費	419,640,382	9.7%	431,170,634	10.2%	△ 11,530,252	△ 2.7%
(3) 経費	998,449,931	23.0%	1,003,028,073	23.8%	△ 4,578,142	△ 0.5%
(4) 減価償却費	246,032,542	5.6%	214,969,165	5.1%	31,063,377	14.5%
(5) 資産減耗費	3,753,522	0.1%	8,358,700	0.2%	△ 4,605,178	△ 55.1%
(6) 研究研修費	7,883,480	0.2%	7,752,893	0.2%	130,587	1.7%
(7) 本部費配賦額	12,394,624	0.3%	20,545,572	0.5%	△ 8,150,948	△ 39.7%
2 医業外費用	189,441,753	4.4%	158,217,008	3.8%	31,224,745	19.7%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,192,016	0.4%	19,027,058	0.5%	△ 2,835,042	△ 14.9%
(2) 患者外給食材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 雑損失	173,249,737	4.0%	139,189,950	3.3%	34,059,787	24.5%
3 訪問看護事業費用	78,163,010	1.8%	75,073,288	1.8%	3,089,722	4.1%
(1) 給与費	74,510,430	1.7%	70,597,082	1.7%	3,913,348	5.5%
(2) 材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 経費	3,640,452	0.1%	4,399,822	0.1%	△ 759,370	△ 17.3%
(4) 減価償却費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 研究研修費	12,128	0.0%	76,384	0.0%	△ 64,256	△ 84.1%
4 訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5 特別損失	45,024,564	1.0%	2,947,061	0.0%	42,077,503	1,427.8%
(1) 固定資産売却損	43,071	0.0%	0	0.0%	43,071	皆増
(2) 過年度損益修正損	32,868,058	0.7%	1,700,030	0.0%	31,168,028	1,833.4%
(3) その他特別損失	12,113,435	0.3%	1,247,031	0.0%	10,866,404	871.4%
事業費用計	4,337,698,081	100.0%	4,219,004,164	100.0%	118,693,917	2.8%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、238,872,000円で、資本的支出は、393,792,843円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、出資金及び企業債の増により前年度に比較して 17,122,000円、7.7%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	238,872,000	100.0%	221,750,000	100.0%	17,122,000	7.7%
(1) 企業債	11,600,000	4.9%	0	0.0%	11,600,000	皆増
(2) 出資金	212,719,000	89.0%	178,665,000	80.6%	34,054,000	19.1%
(3) 固定資産売却代金	300,000	0.1%	0	0.0%	300,000	皆増
(4) 補助金	14,253,000	6.0%	43,085,000	19.4%	△ 28,832,000	△ 66.9%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 86,536,837円、28.2%増加している。

建設改良費は 212,920,911円で、その内訳は医療器械等購入費、リース資産購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は 157,271,932円で、当年度末の企業債未償還残高は 534,830,639円となり、前年度末残高に比較して 145,671,932円減少している。

投資は 23,600,000円で、医師養成奨学資金貸付金である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	393,792,843	100.0%	307,256,006	100.0%	86,536,837	28.2%
(1) 建設改良費	212,920,911	54.1%	127,471,752	41.5%	85,449,159	67.0%
(2) 企業債償還金	157,271,932	39.9%	154,584,254	50.3%	2,687,678	1.7%
(3) 投資	23,600,000	6.0%	25,200,000	8.2%	△ 1,600,000	△ 6.3%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は 4,070,079,859円で、資産の 52.4%を占めており、前年度に比較して 301,190,609円、8.0%増加している。流動資産は 3,693,922,436円で、資産の 47.6%を占めており、前年度に比較して 184,243,114円、4.8%減少している。

負債は 1,844,280,572円で、負債資本の 23.8%を占めており、前年度に比較して 304,606,518円、19.8%増加している。資本金は 7,235,417,169円で、負債資本の 93.2%を占めており、前年度に比較して 212,719,000円、3.0%増加している。剰余金は △1,315,695,446円で、負債資本の △17.0%を占めており、前年度に比較して 400,378,023円、43.7%減少している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目 \ 年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	4,070,079,859	52.4%	3,768,889,250	49.3%	301,190,609	8.0%
	有形固定資産	3,966,177,385	51.1%	3,688,586,776	48.2%	277,590,609	7.5%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	投資	102,800,000	1.3%	79,200,000	1.1%	23,600,000	29.8%
	流動資産	3,693,922,436	47.6%	3,878,165,550	50.7%	△ 184,243,114	△ 4.8%
資産合計		7,764,002,295	100.0%	7,647,054,800	100.0%	116,947,495	1.5%
負債 資本	負債	1,844,280,572	23.8%	1,539,674,054	20.1%	304,606,518	19.8%
	固定負債	898,755,029	11.6%	759,026,590	9.9%	139,728,439	18.4%
	流動負債	782,532,081	10.1%	606,634,278	7.9%	175,897,803	29.0%
	繰延収益	162,993,462	2.1%	174,013,186	2.3%	△ 11,019,724	△ 6.3%
	資本金	7,235,417,169	93.2%	7,022,698,169	91.8%	212,719,000	3.0%
	剰余金	△ 1,315,695,446	△ 17.0%	△ 915,317,423	△ 11.9%	△ 400,378,023	△ 43.7%
	資本剰余金	202,500,445	2.6%	202,500,445	2.6%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 1,518,195,891	△ 19.6%	△ 1,117,817,868	△ 14.5%	△ 400,378,023	△ 35.8%
負債資本合計		7,764,002,295	100.0%	7,647,054,800	100.0%	116,947,495	1.5%

(2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 医業収益	2,542,956,788	2,170,449,630	372,507,158	85.4%
	(1) 入院収益	1,038,201,093	856,827,044	181,374,049	82.5%
	保険者負担	944,215,887	766,242,179	177,973,708	81.2%
	個人負担	93,985,206	90,584,865	3,400,341	96.4%
	(2) 外来収益	1,112,977,430	950,976,253	162,001,177	85.4%
	保険者負担	945,545,768	785,899,692	159,646,076	83.1%
	個人負担	167,431,662	165,076,561	2,355,101	98.6%
	(3) その他医業収益	379,383,641	362,646,333	16,737,308	95.6%
	室料差額収益	10,849,280	10,156,960	692,320	93.6%
	公衆衛生活動収益	107,636,537	95,532,699	12,103,838	88.8%
	医療相談収益	16,935,419	16,748,349	187,070	98.9%
	受託検査施設利用収益	5,248,186	5,182,645	65,541	98.8%
	その他医業収益	238,714,219	235,025,680	3,688,539	98.5%
	(4) 本部費配賦額	12,394,624	0	12,394,624	0.0%
	2 医業外収益	1,353,052,978	1,280,969,101	72,083,877	94.7%
	3 訪問看護事業収益	56,162,577	47,799,423	8,363,154	85.1%
	(1) 外来収益	56,162,577	47,799,423	8,363,154	85.1%
	保険者負担	49,962,805	42,042,740	7,920,065	84.1%
	個人負担	6,199,772	5,756,683	443,089	92.9%
	4 訪問看護事業外収益	36,841	35,903	938	97.5%
	5 特別利益	2,071,189	943,789	1,127,400	45.6%
計		3,954,280,373	3,500,197,846	454,082,527	88.5%
資本的収入		238,902,000	229,088,000	9,814,000	95.9%
合計		4,193,182,373	3,729,285,846	463,896,527	88.9%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	1,014,192,804	△ 3,289,161	994,466,987	1,289,064	15,147,592	98.4%
資本的収入	43,097,000	0	43,097,000	0	0	100.0%
合計	1,057,289,804	△ 3,289,161	1,037,563,987	1,289,064	15,147,592	98.4%

前年度末における未収入額は 1,057,289,804円であり、収入済額は 1,037,563,987円で、収入率は 98.4%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 15,147,592円となっている。

施設別の過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

施設 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 8	1	170,563	0	0	0	0	0	0	0	0	1	170,563
9	1	26,700	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26,700
10	4	271,685	0	0	0	0	0	0	0	0	4	271,685
11	9	504,577	0	0	0	0	0	0	0	0	9	504,577
12	22	1,553,832	1	1,250	0	0	0	0	0	0	23	1,555,082
13	19	1,241,790	4	16,450	0	0	0	0	0	0	23	1,258,240
14	28	1,405,789	6	17,760	0	0	0	0	0	0	34	1,423,549
15	19	536,517	9	22,780	0	0	0	0	0	0	28	559,297
16	21	321,858	8	16,660	0	0	0	0	0	0	29	338,518
17	19	252,401	19	339,167	0	0	0	0	0	0	38	591,568
18	18	787,566	1	3,290	0	0	0	0	0	0	19	790,856
19	3	89,075	27	43,890	0	0	0	0	0	0	30	132,965
20	10	122,000	33	90,600	0	0	0	0	0	0	43	212,600
21	3	84,047	33	66,970	0	0	0	0	0	0	36	151,017
22	4	112,490	25	21,850	0	0	0	0	0	0	29	134,340
23	5	263,412	19	16,870	0	0	0	0	0	0	24	280,282
24	0	0	13	20,290	0	0	0	0	0	0	13	20,290
25	2	212,830	17	300,160	0	0	0	0	0	0	19	512,990
26	1	8,120	11	5,533	0	0	0	0	0	0	12	13,653
27	8	125,406	17	83,084	0	0	0	0	0	0	25	208,490
28	18	279,719	39	52,734	0	0	0	0	0	0	57	332,453
29	14	336,587	30	16,380	0	0	1	510	0	0	45	353,477
30	13	214,504	18	23,298	0	0	0	0	0	0	31	237,802
令和 元	16	708,020	27	34,540	0	0	0	0	0	0	43	742,560
2	17	1,176,276	40	225,823	0	0	0	0	0	0	57	1,402,099
3	17	675,139	46	292,327	0	0	0	0	0	0	63	967,466
4	40	1,656,594	45	297,879	0	0	0	0	0	0	85	1,954,473
計	332	13,137,497	488	2,009,585	0	0	1	510	0	0	821	15,147,592

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減額	
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外の別					
病院事業収益				1,407,099,000	1,345,114,000	1,248,451,000	△ 96,663,000	
	医業収益			204,486,000	212,113,000	206,821,000	△ 5,292,000	
		その他医業収益		204,486,000	212,113,000	206,821,000	△ 5,292,000	
		救急医療		基準内	137,334,000	135,484,000	132,097,000	△ 3,387,000
		保健衛生行政事務		基準内	67,152,000	76,629,000	74,724,000	△ 1,905,000
		医業外収益			1,202,613,000	1,133,001,000	1,041,630,000	△ 91,371,000
		負担金及び交付金			1,202,613,000	1,133,001,000	1,041,630,000	△ 91,371,000
		不採算地区病院の運営		基準内	435,832,000	410,785,000	403,460,000	△ 7,325,000
		感染症病院		基準内	21,748,000	21,888,000	23,632,000	1,744,000
		リハビリテーション医療		基準内	7,590,000	5,811,000	5,380,000	△ 431,000
		高度医療		基準内	220,326,000	200,678,000	156,834,000	△ 43,844,000
		小児医療		基準内	8,564,000	8,564,000	8,460,000	△ 104,000
		公立病院附属診療所		基準内	166,139,000	193,538,000	192,934,000	△ 604,000
		建設改良に要する経費(支払利息)		基準内	15,185,000	12,611,000	9,968,000	△ 2,643,000
		院内保育所		基準内	11,240,000	0	0	0
		研究研修		基準内	4,603,000	4,120,000	3,743,000	△ 377,000
		共済追加費用		基準内	8,931,000	7,522,000	6,867,000	△ 655,000
		基礎年金拠出金		基準内	47,903,000	53,675,000	52,034,000	△ 1,641,000
		医師確保		基準内	154,623,000	128,893,000	138,355,000	9,462,000
		公立病院改革プラン		基準内	51,000	86,000	0	△ 86,000
		院内設備改修		基準外	14,978,000	9,434,000	8,081,000	△ 1,353,000
		経営管理部経費		基準外	39,333,000	31,981,000	31,882,000	△ 99,000
		新型コロナウイルス対策経費		基準外	45,567,000	43,415,000	0	△ 43,415,000
資本的収入				153,020,000	178,665,000	212,719,000	34,054,000	
	出資金			153,020,000	178,665,000	212,719,000	34,054,000	
		一般会計出資金		153,020,000	178,665,000	212,719,000	34,054,000	
		建設改良に要する経費		基準内	118,172,000	149,426,000	189,119,000	39,693,000
		医師養成奨学金貸付事業に係る出資		基準外	28,800,000	25,200,000	23,600,000	△ 1,600,000
		新型コロナウイルス対策経費		基準外	6,048,000	4,039,000	0	△ 4,039,000
		基準内計				1,425,393,000	1,409,710,000	1,397,607,000
基準外計				134,726,000	114,069,000	63,563,000	△ 50,506,000	
合 計				1,560,119,000	1,523,779,000	1,461,170,000	△ 62,609,000	

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）による数値（一部データに基づく試算）とした。

表1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

表2 病院事業会計令和5年度施設別損益計算書

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

表4 病院事業会計令和5年度施設別貸借対照表

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

表6 病院事業会計令和5年度施設別業務分析表

表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

表8 病院事業会計令和5年度施設別比率等分析表

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 医業収益	2,541,028,129	2,738,843,557	2,527,120,564	△ 211,722,993	△ 7.7%
(1) 入院収益	992,624,899	1,120,562,569	1,038,184,324	△ 82,378,245	△ 7.4%
(2) 外来収益	1,080,815,051	1,232,272,870	1,112,824,950	△ 119,447,920	△ 9.7%
(3) その他医業収益	464,274,497	365,462,546	363,716,666	△ 1,745,880	△ 0.5%
(4) 本部費配賦額	3,313,682	20,545,572	12,394,624	△ 8,150,948	△ 39.7%
2 医業費用	4,108,975,930	3,982,766,807	4,025,068,754	42,301,947	1.1%
(1) 給与費	2,451,201,656	2,296,941,770	2,336,914,273	39,972,503	1.7%
(2) 材料費	399,174,616	431,170,634	419,640,382	△ 11,530,252	△ 2.7%
(3) 経費	1,014,358,959	1,003,028,073	998,449,931	△ 4,578,142	△ 0.5%
(4) 減価償却費	228,454,167	214,969,165	246,032,542	31,063,377	14.5%
(5) 資産減耗費	5,849,302	8,358,700	3,753,522	△ 4,605,178	△ 55.1%
(6) 研究研修費	6,623,548	7,752,893	7,883,480	130,587	1.7%
(7) 本部費配賦額	3,313,682	20,545,572	12,394,624	△ 8,150,948	△ 39.7%
医業利益(△は医業損失)	△ 1,567,947,801	△ 1,243,923,250	△ 1,497,948,190	△ 254,024,940	△ 20.4%
3 医業外収益	2,407,190,196	2,302,051,561	1,351,928,898	△ 950,122,663	△ 41.3%
(1) 受取利息及び配当金	111,693	953,835	2,165,966	1,212,131	127.1%
(2) 補助金	1,161,242,170	1,121,374,540	257,429,000	△ 863,945,540	△ 77.0%
(3) 負担金交付金	1,202,613,000	1,133,001,000	1,041,630,000	△ 91,371,000	△ 8.1%
(4) 患者外給食収益	318,390	276,000	310,180	34,180	12.4%
(5) 長期前受金戻入	20,833,646	19,514,765	25,272,724	5,757,959	29.5%
(6) その他医業外収益	22,071,297	26,931,421	25,121,028	△ 1,810,393	△ 6.7%
4 医業外費用	147,314,653	158,217,008	189,441,753	31,224,745	19.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,861,116	19,027,058	16,192,016	△ 2,835,042	△ 14.9%
(2) 患者外給食材料費	1,890	0	0	0	-
(3) 雑損失	124,451,647	139,189,950	173,249,737	34,059,787	24.5%
5 訪問看護事業収益	65,560,830	62,373,092	56,162,577	△ 6,210,515	△ 10.0%
(1) 外来収益	65,560,830	62,373,092	56,162,577	△ 6,210,515	△ 10.0%
6 訪問看護事業費用	77,041,487	75,073,288	78,163,010	3,089,722	4.1%
(1) 給与費	72,583,292	70,597,082	74,510,430	3,913,348	5.5%
(2) 材料費	0	0	0	0	-
(3) 経費	4,414,375	4,399,822	3,640,452	△ 759,370	△ 17.3%
(4) 減価償却費	0	0	0	0	-
(5) 研究研修費	43,820	76,384	12,128	△ 64,256	△ 84.1%
7 訪問看護事業外収益	13,131	17,663	36,841	19,178	108.6%
(1) 補助金	0	0	0	0	-
(2) その他医業外収益	13,131	17,663	36,841	19,178	108.6%
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	-
経常利益(△は経常損失)	680,460,216	887,228,770	△ 357,424,637	△ 1,244,653,407	△ 140.3%
9 特別利益	190,961	833,334	2,071,178	1,237,844	148.5%
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	190,961	833,334	2,071,178	1,237,844	148.5%
(3) その他特別利益	0	0	0	0	-
10 特別損失	12,480,763	2,947,061	45,024,564	42,077,503	1,427.8%
(1) 固定資産売却損	0	0	43,071	43,071	皆増
(2) 過年度損益修正損	11,711,563	1,700,030	32,868,058	31,168,028	1,833.4%
(3) その他特別損失	769,200	1,247,031	12,113,435	10,866,404	871.4%
当年度純利益(△は純損失)	668,170,414	885,115,043	△ 400,378,023	△ 1,285,493,066	△ 145.2%
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 2,798,781,155	△ 2,130,610,741	△ 1,245,495,698	885,115,043	41.5%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 2,130,610,741	△ 1,245,495,698	△ 1,645,873,721	△ 400,378,023	△ 32.1%

表2 病院事業会計令和5年度施設別損益計算書

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 医業収益	1,445,767,953	764,641,569	84,048,383	170,632,510	49,635,525	12,394,624
(1)入院収益	631,574,984	370,086,941	0	36,522,399	0	0
(2)外来収益	581,930,108	328,066,314	62,466,370	103,384,825	36,977,333	0
(3)その他医業収益	232,262,861	66,488,314	21,582,013	30,725,286	12,658,192	0
(4)本部費配賦額	0	0	0	0	0	12,394,624
2 医業費用	2,376,812,451	1,036,851,162	174,550,662	321,794,315	67,542,126	47,518,038
(1)給与費	1,321,762,015	662,186,616	78,513,287	192,875,797	46,152,506	35,424,052
(2)材料費	272,370,710	88,783,767	8,295,158	44,865,686	5,325,061	0
(3)経費	653,103,791	207,494,750	54,805,746	61,827,083	9,487,085	11,731,476
(4)減価償却費	115,153,515	72,840,519	31,486,983	20,430,482	6,121,043	0
(5)資産減耗費	1,954,829	336,065	700,000	713,803	48,825	0
(6)研究研修費	4,709,978	1,880,525	394,440	380,281	155,746	362,510
(7)本部費配賦額	7,757,613	3,328,920	355,048	701,183	251,860	0
医業利益(△は医業損失)	△ 931,044,498	△ 272,209,593	△ 90,502,279	△ 151,161,805	△ 17,906,601	△ 35,123,414
3 医業外収益	783,525,461	218,850,012	120,426,272	154,753,193	38,010,960	36,363,000
(1)受取利息及び配当金	2,165,966	0	0	0	0	0
(2)補助金	220,113,000	2,656,000	0	27,523,000	7,137,000	0
(3)負担金交付金	524,841,000	209,194,000	119,165,000	125,022,000	27,045,000	36,363,000
(4)患者外給食収益	0	0	0	310,180	0	0
(5)長期前受金戻入	19,088,778	3,223,970	1,027,668	1,076,224	856,084	0
(6)その他医業外収益	17,316,717	3,776,042	233,604	821,789	2,972,876	0
4 医業外費用	118,217,823	34,182,268	14,324,687	18,572,736	2,904,653	1,239,586
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,460,080	6,104,419	5,908,817	2,191,799	526,901	0
(2)患者外給食材料費	0	0	0	0	0	0
(3)消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0
(3)雑損失	116,757,743	28,077,849	8,415,870	16,380,937	2,377,752	1,239,586
5 訪問看護事業収益	47,077,364	9,085,213	0	0	0	0
(1)外来収益	47,077,364	9,085,213	0	0	0	0
6 訪問看護事業費用	64,564,037	13,598,973	0	0	0	0
(1)給与費	61,447,572	13,062,858	0	0	0	0
(2)材料費	0	0	0	0	0	0
(3)経費	3,104,337	536,115	0	0	0	0
(4)減価償却費	0	0	0	0	0	0
(5)研究研修費	12,128	0	0	0	0	0
7 訪問看護事業外収益	15,931	20,910	0	0	0	0
(1)補助金	0	0	0	0	0	0
(2)その他医業外収益	15,931	20,910	0	0	0	0
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	△ 283,207,602	△ 92,034,699	15,599,306	△ 14,981,348	17,199,706	0
9 特別利益	1,127,400	928,363	0	0	15,415	0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
(2)過年度損益修正益	1,127,400	928,363	0	0	15,415	0
(3)その他特別利益	0	0	0	0	0	0
10 特別損失	16,842,561	27,434,420	232,640	511,531	3,412	0
(1)固定資産売却損	0	0	0	43,071	0	0
(2)過年度損益修正損	16,293,294	15,870,252	232,640	468,460	3,412	0
(3)その他特別損失	549,267	11,564,168	0	0	0	0
当年度純利益(△は純損失)	△ 298,922,763	△ 118,540,756	15,366,666	△ 15,492,879	17,211,709	0
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 609,695,032	△ 684,948,330	49,513,176	△ 30,236,054	29,870,542	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 908,617,795	△ 803,489,086	64,879,842	△ 45,728,933	47,082,251	0

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	3,553,912,363	3,768,889,250	4,070,079,859	301,190,609	8.0%
(1) 有形固定資産	3,498,809,889	3,688,586,776	3,966,177,385	277,590,609	7.5%
イ 土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ 建物	2,323,347,196	2,175,514,554	2,058,082,693	△ 117,431,861	△ 5.4%
ハ 構築物	103,957,033	99,833,073	95,897,258	△ 3,935,815	△ 3.9%
ニ 器械備品	244,505,036	299,088,525	344,697,100	45,608,575	15.2%
ホ 車両	1,194,831	1,144,831	801,760	△ 343,071	△ 30.0%
ヘ リース資産	0	287,200,000	640,892,781	353,692,781	123.2%
(2) 無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ 電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
(3) 投資	54,000,000	79,200,000	102,800,000	23,600,000	29.8%
イ 長期貸付金	54,000,000	79,200,000	102,800,000	23,600,000	29.8%
2 流動資産	2,888,112,960	3,878,165,550	3,693,922,436	△ 184,243,114	△ 4.8%
(1) 現金預金	2,140,214,230	2,793,571,257	3,187,668,610	394,097,353	14.1%
(2) 未収金	723,421,905	1,057,723,200	479,052,396	△ 578,670,804	△ 54.7%
貸倒引当金	△ 2,300,000	△ 2,300,000	△ 2,300,000	0	0.0%
(3) 貯蔵品	24,776,825	27,171,093	27,501,430	330,337	1.2%
(4) その他流動資産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0.0%
資産合計	6,442,025,323	7,647,054,800	7,764,002,295	116,947,495	1.5%
3 固定負債	680,502,570	759,026,590	898,755,029	139,728,439	18.4%
(1) 企業債	680,502,570	523,230,638	372,047,561	△ 151,183,077	△ 28.9%
(2) リース債務	0	235,795,952	526,707,468	290,911,516	123.4%
4 流動負債	567,479,099	606,634,278	782,532,081	175,897,803	29.0%
(1) 企業債	154,584,255	157,271,933	162,783,078	5,511,145	3.5%
(2) リース債務	0	49,265,016	141,637,356	92,372,340	187.5%
(3) 未払金	251,190,844	236,646,329	312,814,045	76,167,716	32.2%
(4) 引当金	159,704,000	161,451,000	163,297,602	1,846,602	1.1%
(5) その他流動負債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0.0%
5 繰延収益	150,442,951	174,013,186	162,993,462	△ 11,019,724	△ 6.3%
(1) 長期前受金	628,277,703	671,362,703	685,615,703	14,253,000	2.1%
(2) 収益化累計額	△ 477,834,752	△ 497,349,517	△ 522,622,241	△ 25,272,724	△ 5.1%
負債合計	1,398,424,620	1,539,674,054	1,844,280,572	304,606,518	19.8%
6 資本金	6,844,033,169	7,022,698,169	7,235,417,169	212,719,000	3.0%
7 剰余金	△ 1,800,432,466	△ 915,317,423	△ 1,315,695,446	△ 400,378,023	△ 43.7%
(1) 資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ 補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ 寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2) 利益剰余金	△ 2,002,932,911	△ 1,117,817,868	△ 1,518,195,891	△ 400,378,023	△ 35.8%
イ 減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ 建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ 当年度未処理欠損金	2,130,610,741	1,245,495,698	1,645,873,721	400,378,023	32.1%
資本合計	5,043,600,703	6,107,380,746	5,919,721,723	△ 187,659,023	△ 3.1%
負債資本合計	6,442,025,323	7,647,054,800	7,764,002,295	116,947,495	1.5%

表 4 病院事業会計令和 5 年度施設別貸借対照表

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 固定資産	2,111,076,186	879,596,877	545,981,734	350,952,517	79,672,545	102,800,000
(1) 有形固定資産	2,110,416,086	879,154,503	545,981,734	350,952,517	79,672,545	0
イ 土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562	0
ロ 建物	612,038,234	633,953,289	490,946,646	261,890,664	59,253,860	0
ハ 構築物	90,982,530	1,768,020	0	2,912,321	234,387	0
ニ 器械備品	187,124,193	45,721,922	19,926,328	81,492,614	10,432,043	0
ホ 車両	160,779	387,279	0	166,009	87,693	0
ヘ リース資産	497,587,701	108,196,320	35,108,760	0	0	0
(2) 無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0	0
イ 電話加入権	660,100	442,374	0	0	0	0
(3) 投資	0	0	0	0	0	102,800,000
イ 長期貸付金	0	0	0	0	0	102,800,000
2 流動資産	3,273,370,117	21,067,951	191,473,182	126,183,978	73,499,332	8,327,876
(1) 現金預金	2,984,104,645	△ 92,719,272	181,033,231	60,515,805	60,800,949	△ 6,066,748
(2) 未収金	269,438,907	111,429,546	9,283,668	63,868,872	12,636,779	12,394,624
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 300,000	0	0	0	0
(3) 貯蔵品	21,826,565	2,657,677	1,156,283	1,799,301	61,604	0
(4) その他流動資産	0	0	0	0	0	2,000,000
資産合計	5,384,446,303	900,664,828	737,454,916	477,136,495	153,171,877	111,127,876
3 固定負債	396,808,489	171,518,073	208,454,370	98,134,782	23,839,315	0
(1) 企業債	0	69,758,738	180,314,726	98,134,782	23,839,315	0
(2) リース債務	396,808,489	101,759,335	28,139,644	0	0	0
4 流動負債	371,694,710	181,084,044	79,437,396	125,990,418	15,997,637	8,327,876
(1) 企業債	8,595,986	67,286,490	57,274,898	23,029,588	6,596,116	0
(2) リース債務	114,875,736	19,027,068	7,734,552	0	0	0
(3) 未払金	153,713,988	49,422,486	9,566,946	89,219,830	6,939,919	3,950,876
(4) 引当金	94,509,000	45,348,000	4,861,000	13,741,000	2,461,602	2,377,000
(5) その他流動負債	0	0	0	0	0	2,000,000
5 繰延収益	96,235,501	17,872,535	32,638,308	13,556,510	2,690,608	0
(1) 長期前受金	335,570,000	246,420,000	40,444,430	52,832,232	10,349,041	0
(2) 収益化累計額	△ 239,334,499	△ 228,547,465	△ 7,806,122	△ 39,275,722	△ 7,658,433	0
負債合計	864,738,700	370,474,652	320,530,074	237,681,710	42,527,560	8,327,876
6 資本金	5,130,118,968	1,301,917,417	351,835,000	285,183,718	63,562,066	102,800,000
7 剰余金	△ 610,411,365	△ 771,727,241	65,089,842	△ 45,728,933	47,082,251	0
(1) 資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0	0
イ 受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0	0
ロ 補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0	0
ハ 寄附金	100,000	0	210,000	0	0	0
(2) 利益剰余金	△ 791,449,965	△ 792,979,086	64,879,842	△ 45,728,933	47,082,251	0
イ 減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0	0
ロ 建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0	0
ハ 当年度未処理欠損金	908,617,795	803,489,086	△ 64,879,842	45,728,933	△ 47,082,251	0
資本合計	4,519,707,603	530,190,176	416,924,842	239,454,785	110,644,317	102,800,000
負債資本合計	5,384,446,303	900,664,828	737,454,916	477,136,495	153,171,877	111,127,876

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【参考】 全国赤字病院 (200床以上 300床未満)
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	39.1	35.4	37.6	64.8
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	84.4	76.5	81.2	161.0
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	504.7	499.9	496.7	403.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.3	1.3	1.3	-
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	3.3	3.1	3.2	4.1
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.5	0.5	0.5	0.8
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	13.1	13.5	13.0	7.0
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.2	2.3	2.3	1.4
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	14,032	16,223	14,674	26,114
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	32,229	40,151	34,938	48,819
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	9,425	10,702	9,685	12,696
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	15.0	15.0	15.9	19.6
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	142.6	137.4	135.3	114.6
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	11.1	10.2	11.1	12.3
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	65.1	63.4	61.7	68.7

注：全国赤字病院（200床以上300床未満）は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表 6 病院事業会計令和 5 年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	30.2	66.2	-	23.3	-
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	45.0	31.8	-	4.4	-
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	238.0	171.5	33.1	37.2	19.2
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.1	1.7	2.0	1.3	1.6
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	3.6	3.5	-	2.2	-
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.5	0.9	-	0.4	-
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	12.7	12.6	21.7	12.3	12.6
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	1.7	3.0	5.4	2.0	-
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	16,967	13,355	7,862	13,205	7,999
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	38,345	31,838	-	22,545	-
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	10,878	8,157	7,862	11,519	7,999
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	18.1	10.5	9.9	26.3	10.7
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	125.5	175.0	-	121.1	-
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	8.7	18.8	-	10.5	-
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	61.1	79.2	-	63.2	-

表 7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国市赤字 団体平均
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	55.2	49.3	52.4	75.1
	固定負債構成比率	10.6	9.9	11.6	53.6
	自己資本構成比率	80.6	82.1	78.3	33.6
財務 比率 (%)	固定比率	68.4	60.0	66.9	223.4
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	60.5	53.5	58.3	86.1
	流動比率	508.9	639.3	472.0	194.0
	酸性試験比率(当座比率)	504.2	634.5	468.3	190.7
	現金預金比率	377.1	460.5	407.4	105.9
	負債比率	24.0	21.7	27.6	197.7
回 転 率	自己資本回転率（回）	0.54	0.49	0.42	1.84
	固定資産回転率（回）	0.72	0.77	0.66	0.79
	流動資産回転率（回）	1.06	0.83	0.68	2.48
	未収金回転率（回）	4.12	3.15	3.36	5.78
	減価償却率（％）	7.87	6.98	7.27	7.73
収 益 率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	115.4	121.0	90.8	95.8
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	115.7	121.0	91.7	95.5
	修正医業収支比率	57.4	63.8	57.9	78.7
	総資本利益率	11.2	12.6	△ 4.6	△ 3.4
そ の 他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	72.9	79.1	71.2	597.1
	企業債元金償還金対医業収益比率	5.8	5.5	6.1	47.5
	企業債利息対医業収益比率	0.9	0.7	0.6	0.8
	企業債元利償還金対医業収益比率	6.7	6.2	6.7	48.2
	職員給与費対医業収益比率	96.8	84.5	93.3	60.9

注 1：全国市赤字団体平均は、令和 4 年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

注 2：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表 8 病院事業会計令和 5 年度施設別比率等分析表

項目		総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率 (%)	固定資産構成比率	39.2	97.7	74.0	73.6	52.0
	固定負債構成比率	7.4	19.0	28.3	20.6	15.6
	自己資本構成比率	85.7	60.9	61.0	53.0	74.0
財務比率 (%)	固定比率	45.7	160.5	121.4	138.7	70.3
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	42.1	122.2	83.0	99.9	58.1
	流動比率	880.7	11.6	241.0	100.2	459.4
	酸性試験比率(当座比率)	874.8	10.2	239.6	98.7	459.1
	現金預金比率	802.8	△ 51.2	227.9	48.0	380.1
	負債比率	16.6	64.3	64.0	88.6	35.1
回転率	自己資本回転率 (回)	0.31	1.33	0.20	0.71	0.50
	固定資産回転率 (回)	0.76	0.85	0.15	0.53	0.64
	流動資産回転率 (回)	0.44	14.27	0.47	1.52	0.76
	未収金回転率 (回)	2.68	6.65	8.95	3.08	3.62
	減価償却率 (%)	7.66	8.44	5.45	5.57	8.04
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	88.4	89.3	108.1	95.5	124.4
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	88.9	91.5	108.3	95.6	124.4
	修正医業収支比率	55.5	70.7	40.7	49.0	56.2
	総資本利益率	△ 5.3	△ 9.5	2.2	△ 3.4	12.0
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	8.5	93.7	184.2	107.2	133.1
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.5	8.4	66.7	12.2	14.1
	企業債利息対医業収益比率	0.0	0.7	7.0	1.3	1.1
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.6	9.2	73.7	13.4	15.2
	職員給与費対医業収益比率	92.7	87.3	93.4	113.0	93.0

注：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

令和 5 年度決算に基づく
奥州市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度決算に基づく奥州市健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.61%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.61%	30.00%
実質公債費比率	16.7%	15.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	41.1%	24.4%	350.0%	

- (1) 実質赤字比率は一般会計等で、連結実質赤字比率は全会計で、いずれも実質黒字となっていることから、数値は算出されないものである。
- (2) 実質公債費比率は、15.5%となっており、前年度と比較すると1.2ポイント下回っている。地方債の発行において県知事の許可を必要とする基準18.0%と比較すると2.5ポイント下回っているが、公債費等の増加は財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化へ向けた財政運営を望むものである。
- (3) 将来負担比率は、24.4%となっており、前年度と比較すると16.7ポイント下回っている。

令和 5 年度決算に基づく
奥州市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度決算に基づく奥州市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 資金不足比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 資金不足比率は、次のとおりである。

会計名	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	
工業団地整備事業特別会計	—	—	

資金不足比率算定の対象となるすべての公営企業会計において資金不足は生じておらず、数値は算出されないものである。